

平成25年度 施策（主要施策） 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	4 健やかに安心して暮らせるまちづくり
	施策名	(1) 保健・医療の充実「健康づくり. 保健・医療の充実」
	主要施策	① 保健事業の充実
	担当部課	福祉保健部 健康保険課(健康支援係)

■施策（主要施策）の方向性

目指すべき姿	・「自分の健康は自分でつくる」という自主的な健康づくりを基本に、心身ともに健康的な生活が送れるよう、健康づくりの機会の提供や保健指導、栄養指導の充実を図るとともに栄養・運動指導のボランティアを養成し、一次予防推進による健康寿命の延伸を目指す。
--------	---

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H25までの実績			—		
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
特定健康診査実施率	%	60.0 H28	30.5%	32.6%	32.6%	—	—	—
乳幼児健診受診率	%	97.0% H28	94.8	95.6	96.4	—	—	—
食生活改善推進員会員数	人	240 H28	209	180	166	—	—	—
ひた健康運動リーダーの育成者数	人	100 H28	62	79	76	—	—	—
健康教育参加者数	人	12,000 H28	11,617	12,000	12,540	—	—	—
健康相談者数	人	6,500 H28	4,616	4,704	5,479	—	—	—
各種料理教室参加者数	人	6,000 H28	7,134	7,228	7,331	—	—	—
						—	—	—

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H25までの実績			—		
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
特定保健指導実施率	%	12.7	23.7	14.3	—	—	—
風しん麻しん(MR)2期予防接種率	%	89.8	100.4	96.4	—	—	—
高齢者インフルエンザ予防接種率	%	56.9	55.5	55.7	—	—	—
水痘予防接種率	%	—	68.7	78.8	—	—	—
					—	—	—
					—	—	—
					—	—	—
					—	—	—

■指標以外の成果（効果）【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果
・福岡大学の運動プログラムを活用し、生活習慣病予防や、介護予防対策事業を行う「健康づくり効果検証事業」(平成25年度～平成27年度)により、ウォーキング・ステップ運動・スロージョギングに関する事業を実施し、ステップ運動リーダーを41名養成し、地域のステップ運動教室の普及を図っている。

施策番号 2

■主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】

(単位:千円)

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
特定健康診査事業	H20	国保加入者(40~74歳)の健康診査と保健指導	32,499	B	見直しが必要
健康診査事業	H17以前	疾病の早期発見のために一般健康診査や、がん検診を実施	49,647	B	見直しが必要
乳幼児健康診査事業	H17以前	乳幼児の成長発達の診査と早期発見	6,002	B	現行どおり
健康づくり効果検証事業	H25	運動プログラムを利用した健康づくり事業	5,000	B	現行どおり
健康教育事業	H17以前	健康に関する知識の普及及び指導	643	B	見直しが必要
健康相談事業	H17以前	個人にあわせた指導により健康管理を支援	280	B	現行どおり
生活習慣病対策事業	H17以前	生活習慣病予防のため、食生活改善を指導	498	B	見直しが必要
不妊治療費助成事業	H20	医療保険適用外の不妊治療費の一部を助成	2,093	B	見直しが必要
5歳児発達相談会	H22	保健、福祉、教育分野の連携により就学支援	517	B	現行どおり
予防接種事業	H17以前	乳幼児および高齢者の定期予防接種(一部任意予防接種)	150,458	A	現行どおり

■コスト【主要施策全体のコスト】

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H24決算	H25決算	H26予算
		国庫支出金	13,770	12,546
	県支出金	51,206	13,189	12,110
	地方債			
	その他財源	1,016	1,237	3,377
	一般財源	273,997	280,709	329,613
事業費(人件費除く)		339,989	307,681	356,922

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡充 現行どおり  
見直しが必要 廃止

■総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】

総合所見	
<p>・特定健康診査では受診率向上のため、広報活動に加え優良自治会表彰や受診者への満足度調査及び未受診者への受診勧奨や受診率の低い自治会への未受診理由調査を行った。その結果、約2割は継続受診をしておらず、「特定健康診査の内容を知らない」「無料であることを知らない」等思った以上に周知が図られていなかったことがわかった。</p> <p>・予防接種法に定められた乳幼児の定期予防接種および任意接種である水痘・おたふくかぜの予防接種を個人負担なしで行い、感染予防に役立っている。また、高齢者インフルエンザは3割の個人負担があるが、毎年1万人余りの接種者があり、市民へ浸透している。</p>	

評価結果	順調	おおむね順調	○ 要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。
評価責任者	福祉保健部長 宮崎正俊			

■今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】

今後の方向性
<p>・特定健康診査の経年未受診者へのアンケートを実施し、未受診者の状況を分析し受診率向上を目指す。また、毎年受診を定着させるため、健診の必要性等の周知の徹底を図っていく。</p> <p>・健診対象となる職域等の団体への働きかけや、地域に出向いた時の声かけや健康教育を通して、健康づくり意識の高揚を図っていく。</p> <p>・予防接種については市民への周知啓発を行い、引き続き接種率の向上に努める。</p>

平成25年度 施策（主要施策） 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	4 健やかに安心して暮らせるまちづくり
	施策名	(1) 保健・医療の充実「健康づくり. 保健・医療の充実」
	主要施策	② 地域医療の充実
	担当部課	健康保険課(保健医療係)

■施策（主要施策）の方向性

目指すべき姿	・適切な医療サービスが受けられるよう、救急医療やへき地医療の充実及び感染症等に対応するための健康危機管理体制の強化に努める。
--------	--

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H25までの実績			－		
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H25までの実績			－		
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
診療所数	施設	2	2	2	－	－	－
ドクターヘリ運行回数	回	21	28	26	－	－	－
手指消毒液備蓄本数	本	－	－	300	－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－

■指標以外の成果（効果）【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果
《医療提供体制の充実》 ・東溪・上津江両診療所があり、訪問診療の実施などにより、無医地区の解消およびへき地医療の充実が図られている。
《ドクターヘリ運行》 ・重篤な救急患者発生の際、医師と看護師、医療機器を搭載したドクターヘリを派遣することにより、救命率の向上と広域救急患者搬送体制の確保が図られている。

施策番号 2

■主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】

(単位:千円)

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
診療所事業	H18	診療所の運営(東溪・上津江診療所)	179,473	A	現行どおり
共同利用型病院運営事業	H18	救急医療体制の整備に対する補助金	31,152	A	現行どおり
ドクターヘリ派遣要請事業	H18	重篤な救急患者発生時のドクターヘリ派遣	2,663	A	現行どおり
新型インフルエンザ対策事業	H25	新型インフルエンザ等の発生に備え消毒液の購入	627	A	現行どおり
在宅当番医制委託事業	H17以前	休日・夜間の医療体制の確保	3,777	A	現行どおり
おおいた地域医療支援システム構築事業	H23	大分大学からの小児科医医師の派遣	3,375	A	現行どおり
献血推進事業	H17以前	医療に必要な血液製剤の確保	84	A	現行どおり
診療所事業特別会計繰出金	H18	診療所の維持運営管理にかかる不足分の補填	58,511	A	現行どおり
高額検診機器購入費補助事業	H17以前	検診センターの機器購入にかかる補助金	8,300	A	現行どおり
保健衛生総務費(保健医療係)	H17以前	保健医療係に関する全般的な経費	1,712	A	現行どおり

■コスト【主要施策全体のコスト】

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H24決算	H25決算	H26予算
	国庫支出金			
	県支出金	23,207	25,177	25,802
	地方債			
	その他財源	177,369	183,458	189,521
	一般財源	73,636	81,039	90,449
事業費(人件費除く)		274,212	289,674	305,772

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡 充 現行どおり  
見直しが必要 廃 止

■総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】

総合所見	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・両診療所とも地域医療の担い手としての存在価値は大きく、住民にとってなくてはならないものとなっている。</li> <li>・救急医療については、重篤な患者の救命のために必要な事業であり、住民の安心につながるサービスとなっている。</li> <li>・新型インフルエンザ対策については、「新型インフルエンザ等対策特別措置法」に基づいた備蓄である。</li> </ul>	

評価結果	○	順 調	おおむね順調	要改善	抜本的な見直し
		目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。
評価責任者	福祉保健部長 宮崎正俊				

■今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】

今後の方向性
<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域人口の減少などのマイナス要因もあるが、適切な医療の提供は最も必要とされる住民サービスのひとつであるため、診療所事業は現在の体制を継続していく必要がある。</li> <li>・緊急時の医療体制であるドクターヘリ運行は、福岡県ドクターヘリと大分県ドクターヘリの共同運航体制を継続していく。</li> <li>・新型インフルエンザ対策については、引き続き「新型インフルエンザ等対策特別措置法」に基づき業務を行っていく。</li> </ul>

平成25年度 施策（主要施策） 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	4 健やかに安心して暮らせるまちづくり
	施策名	(2) 介護・福祉の充実「地域福祉の推進」
	主要施策	① 福祉人材(団体)の育成、確保
	担当部課	福祉保健部 社会福祉課

■施策（主要施策）の方向性

目指すべき姿	・福祉人材(団体)の育成、確保や活動の充実に努める。
--------	----------------------------

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H25までの実績			－		
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
福祉活動を行うボランティア団体数	団体	35 H28	31	28	26	－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H25までの実績			－		
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
手話奉仕員養成講座基礎課程修了者数	人	4	11	11	－	－	－
点字一般講座修了者	人	5	6	3	－	－	－
福祉委員数	人	575	577	573	－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－

■指標以外の成果（効果）【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果

■主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】

(単位:千円)

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
日田市社会福祉協議会補助事業	H17以前	日田市社会福祉協議会の職員人件費の補助	43,270	A	見直しが必要
障害者社会参加促進事業	H17以前	手話奉仕員の養成講座や点字講座等委託料	1,130	A	現行どおり

■コスト【主要施策全体のコスト】

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H24決算	H25決算	H26予算
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他財源			
	一般財源	44,483	44,400	44,400
事業費(人件費除く)	44,483	44,400	44,400	

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡充 現行どおり  
見直しが必要 廃止

■総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】

総合所見				
<p>・社会福祉協議会は社会福祉を目的とする事業の企画及び実施、社会福祉に関する活動への住民の参加のための援助などを行っており、市とともに地域福祉推進の主体であり、補助金交付により安定した事業の企画及び実施等が可能となった。</p> <p>・市民に手話や点字を理解してもらい、視覚障がい者や聴覚障がい者の社会参加の促進を図った。</p>				
評価結果	順調	○ おおむね順調	要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。
評価責任者	福祉保健部長 宮崎 正俊			

■今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】

今後の方向性
<p>・社会福祉協議会は市とともに地域福祉推進の主体であり、補助金交付により安定した事業の企画及び実施等が可能となることから、今後においても補助は行っていく。</p> <p>・市民に手話や点字を理解してもらい、視覚障がい者や聴覚障がい者の社会参加の促進を図る。</p> <p>・社会福祉協議会と連携しながら福祉情報の提供を行い、ボランティアやNPOの育成・確保に努める。</p>

平成25年度 施策（主要施策） 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	4 健やかに安心して暮らせるまちづくり
	施策名	(2) 介護・福祉の充実「地域福祉の推進」
	主要施策	② 福祉活動への住民参加の促進
	担当部課	福祉保健部 社会福祉課

■施策（主要施策）の方向性

目指すべき姿	・地域福祉活動の活性化を図るため、福祉活動への市民参加を促進する。
--------	-----------------------------------

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H25までの実績			－		
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H25までの実績			－		
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
法律相談利用者数	人	92	90	86	－	－	－
地域総合相談支援センター相談件数	件	895	802	637	－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－

■指標以外の成果（効果）【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果

■**主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】**

(単位:千円)

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
市民健康福祉まつり事業	H17以前	市民健康福祉まつり実行委員会への負担金	523	C	見直しが必要

■**コスト【主要施策全体のコスト】**

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H24決算	H25決算	H26予算
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他財源			
	一般財源	511	523	1,000
事業費(人件費除く)		511	523	1,000

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡充 現行どおり  
見直しが必要 廃止

■**総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】**

総合所見	
<p>・民生委員児童委員等による「心配ごと相談」や弁護士相談を社協が行い、適切な助言と関係機関への紹介を行うことで、多少なりとも心配ごとについては解消されたと考える。</p> <p>・広報や社協だより、市民健康福祉まつりなどで社会福祉協議会と連携し、ボランティア情報提供をしたものの、福祉活動への市民参加を促進することはできなかった。</p>	

評価結果	順調	おおむね順調	○	要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。		
評価責任者	福祉保健部長 宮崎正俊				

■**今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】**

今後の方向性
・活動団体や福祉活動の情報を必要とする人への情報提供が、より円滑にできるような体制の整備に努める。

平成25年度 施策（主要施策） 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	4 健やかに安心して暮らせるまちづくり
	施策名	(2) 介護・福祉の充実「地域福祉の推進」
	主要施策	③ 自主的な福祉活動の促進
	担当部課	福祉保健部 社会福祉課

■施策（主要施策）の方向性

目指すべき姿	・地域での支え合い活動を充実させるため、自治会や民生委員等の地域福祉活動団体への支援を行う。
--------	--

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H25までの実績			－		
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
地域で支え合うネットワーク数	組	3,000 H28	2,888	2,993	2,856	－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H25までの実績			－		
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
民生委員児童委員活動日数 (一人当たりの平均活動日数)	日/年	167	162	164	－	－	－
一人暮らし高齢者会食交流会参加者数	人	1,256	1,027	1,137	－	－	－
一人暮らし高齢者等への配食サービスにおける配食数	食	2,991	2,969	3,111	－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－

■指標以外の成果（効果）【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果
---------

■主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】

(単位:千円)

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
民生委員児童委員協議会補助事業	H17以前	民生委員児童委員、地区協議会、市協議会の活動や研修に対する補助	22,159	A	現行どおり

■コスト【主要施策全体のコスト】

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H24決算	H25決算	H26予算
	国庫支出金			
	県支出金	15,310	15,310	15,310
	地方債			
	その他財源			
	一般財源	6,849	6,849	6,849
事業費(人件費除く)		22,159	22,159	22,159

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡充 現行どおり  
見直しが必要 廃止

■総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】

総合所見	
<p>・民生委員児童委員、地区協議会、市協議会の活動や研修に対する補助を行うことで、地域において、より一層のきめ細やかな民生委員児童委員の活動を展開が促進された。</p>	

評価結果	順調	○ おおむね順調	要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。
評価責任者	福祉保健部長 宮崎正俊			

■今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】

今後の方向性
<p>・地域福祉を推進を図るためには、情報提供と相談機能を充実させる必要があることから、今後も民生委員児童委員の活動に対し支援を行っていく。</p>

平成25年度 施策（主要施策） 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	4 健やかに安心して暮らせるまちづくり
	施策名	(2) 介護・福祉の充実「地域福祉の推進」
	主要施策	④ 活動拠点や居場所の確保
	担当部課	福祉保健部 社会福祉課

■施策（主要施策）の方向性

目指すべき姿	・福祉活動への参加やサービス利用を容易にするため、身近な地域における福祉活動拠点を確保する。
--------	--

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H25までの実績			－		
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H25までの実績			－		
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
ミニデイサービスの実施回数	回	282	375	377	－	－	－
子育てサロン実施回数	回	220	175	173	－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－

■指標以外の成果（効果）【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果



平成25年度 施策（主要施策） 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	4 健やかに安心して暮らせるまちづくり
	施策名	(2) 介護・福祉の充実「地域福祉の推進」
	主要施策	⑤ 情報提供と相談機能の充実
	担当部課	福祉保健部 社会福祉課

■施策（主要施策）の方向性

目指すべき姿	・身近な地域において必要なサービスの選択や利用ができるよう、総合保健福祉センターと地域の保健センターや福祉センターなどとのネットワークを構築し、情報提供や相談機能の充実に努める。
--------	---

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H25までの実績			－		
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H25までの実績			－		
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－

■指標以外の成果（効果）【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果	
・毎月の民生委員児童委員協議会地区会長会議に出席する。	

■主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】

(単位:千円)

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
総合保健福祉センター管理事業	H18	総合保健福祉センターの維持管理費	25,743	C	現行どおり
天瀬総合福祉センター管理費	H17	天瀬総合福祉センターの維持管理費	5,885	C	現行どおり
大山総合福祉センター管理費	H17	大山総合福祉センターの維持管理費	14,837	C	現行どおり

■コスト【主要施策全体のコスト】

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H24決算	H25決算	H26予算
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他財源			
	一般財源	41,814	46,465	61,587
事業費(人件費除く)		41,814	46,465	61,587

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡充 現行どおり  
見直しが必要 廃止

■総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】

総合所見	
<p>・毎月の民生委員児童委員協議会地区会長会議に出席し、市・社協・民生委員児童委員協議会からの依頼や周知事項等について協議や意見交換が行われことにより連携が図られた。</p> <p>・保健福祉施設間の高速情報通信基盤のネットワーク化は整備されたものの、保健福祉施設間の連携強化について、また、保健福祉情報ネットワークシステムの構築について、具体的に検討することができなかった。</p>	

評価結果	順調	おおむね順調	○ 要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。
評価責任者	福祉保健部長 宮崎正俊			

■今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】

今後の方向性
<p>・今後においても、毎月の民生委員児童委員協議会地区会長会議に出席し、市・社協・民生委員児童委員協議会からの依頼や周知事項等について協議や意見交換が行い連携を図っていく。</p> <p>・保健福祉施設間の高速情報通信基盤のネットワーク化は整備されたことから、保健福祉の情報発信を充実させることについて検討していく。</p>

平成25年度 施策（主要施策） 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	4 健やかに安心して暮らせるまちづくり
	施策名	(2) 介護・福祉の充実「地域福祉の推進」
	主要施策	⑥ 地域福祉計画の策定
	担当部課	福祉保健部 社会福祉課

■施策（主要施策）の方向性

目指すべき姿	・福祉施策の各分野での計画を円滑に推進するため、地域福祉の視点で、共通する理念や活用できる施策を横断的に結びつけた、地域福祉に関する総合的な第2期計画を策定するもの。
--------	---

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H25までの実績			－		
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
第2期地域福祉計画を平成27年度に策定する。	-	作成 H27	-	-	-	-	-	-
						-	-	-
						-	-	-
						-	-	-
						-	-	-
						-	-	-
						-	-	-
						-	-	-

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H25までの実績			－		
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
					-	-	-
					-	-	-
					-	-	-
					-	-	-
					-	-	-
					-	-	-
					-	-	-

■指標以外の成果（効果）【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果

■**主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】**

(単位:千円)

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
事前調整事務	H25	次期大分県民福祉基本計画に係るネットワーク会議への出席	-	A	現行どおり

■**コスト【主要施策全体のコスト】**

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H24決算	H25決算	H26予算
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他財源			1,494
	一般財源			1,494
事業費(人件費除く)		0	0	1,494

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡充 現行どおり  
見直しが必要 廃止

■**総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】**

総合所見	
・地域福祉計画の策定については平成26年度に策定することとしており、平成25年度は大分県が策定する次期「大分県民福祉基本計画」に係る策定ネットワーク会議へ出席するなど情報収集を行った。	

評価結果	順調	○ おおむね順調	要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。
評価責任者	福祉保健部長 宮崎正俊			

■**今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】**

今後の方向性
・大分県が策定する次期「大分県民福祉基本計画」と整合性をとりながら平成26年度に計画を策定する。

平成25年度 施策（主要施策） 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	4 健やかに安心して暮らせるまちづくり
	施策名	(2)-2 介護・福祉の充実「子育て支援体制、ひとり親福祉の充実」
	主要施策	① 地域における子育て支援の充実
	担当部課	福祉保健部 こども未来室

■施策（主要施策）の方向性

目指すべき姿	すべての子どもが幸せに育つことを応援するため、幼児期の学校教育、保育の総合的な提供を図りながら、地域における子育て支援事業や施設の整備に努める。
--------	--

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H25までの実績			—		
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
一時預かり事業による年間利用人員	人/年	4,467 H28	3,882	4,429	4,044	—	—	—
地域子育て支援センター（センター型・ひろば型）の設置	箇所	6 H28	4	4	4	—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H25までの実績			—		
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
ファミリーサポートセンター事業	箇所	1	1	1	—	—	—
認定こども園等にこども保育支援事業における保育料助成延べ人数	人/年	231	470	692	—	—	—
ファミリー・サポート・センター事業における預かり件数	件/年	158	243	271	—	—	—
					—	—	—
					—	—	—
					—	—	—
					—	—	—

■指標以外の成果（効果）【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果
<p>・一時預かり事業：断続的勤務・短期間勤務等の勤務体系の多様化や専業主婦家庭等の育児疲れ解消、急病や入院等、緊急時の保育に対応することができている。</p> <p>・地域子育て支援拠点事業：地域で安心して子育てができる環境づくりのため、地域における子育て支援拠点の設置を推進し、子育て親子の交流の場の提供と交流の促進を図るとともに、子育て不安に対する相談や指導をはじめとする子育て家庭に対する育児支援を実施することにより、子育ての負担感の軽減が図られている。</p>

■主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】

(単位:千円)

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
保育士等処遇改善臨時特例事業	H25	保育士等の処遇改善に係る費用の助成	35,002	A	見直しが必要
認定こども園運営費補助事業	H22	認定こども園の運営費補助	32,496	A	見直しが必要
認定こども園等にこにこ保育支援事業	H22	認可外保育施設の入園等に伴う第2子以降の保育料助成	19,040	A	現行どおり
地域子育て支援拠点事業	H17以前	子育て支援センターの運営費	15,940	A	拡充
一時預かり事業	H21	一時保育	8,675	A	拡充
チャイルドプラザ事業	H19	チャイルドプラザの運営費	5,463	A	拡充
家庭児童相談室運営事業	H17以前	家庭児童相談室の運営費	4,123	A	拡充
子ども・子育て支援事業計画策定事業	H25	子ども・子育て会議等の開催経費	3,829	A	現行どおり
幼稚園預かり保育助成事業	H20	私立幼稚園における土曜預かり保育の保護者負担金の助成	493	A	現行どおり
ファミリー・サポート・センター事業	H20	ファミリー・サポート・センターの運営費	454	A	現行どおり

■コスト【主要施策全体のコスト】

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H24決算	H25決算	H26予算
	国庫支出金	13,981		48,534
	県支出金	24,022	75,197	38,086
	地方債			
	その他財源	114	3,938	2,123
	一般財源	37,640	46,537	56,598
事業費(人件費除く)		75,757	125,672	145,341

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡充 現行どおり  
見直しが必要 廃止

■総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】

総合所見	
<p>・待機児童解消加速化プランに基づく「保育士処遇改善臨時特例事業」を除く事業については、すべての子どもが幸せに育つことを応援するための施策として実施し、利用児童数も成果を得ている。</p> <p>・なお、認定こども園運営費補助事業については、平成27年4月に施行が予定されている「子ども・子育て支援新制度」において給付体系が変わることから、新しい施設給付費のなかでの実施を予定している。</p>	

評価結果	○	順調	おおむね順調	要改善	抜本的な見直し
		目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。
評価責任者	福祉保健部長 宮崎正俊				

■今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】

今後の方向性
<p>・平成27年4月に施行が予定されている「子ども・子育て支援新制度」において、一部の事業について給付体系が変わるものの、地域における子育て支援施策として、幼児期の学校教育・保育の提供を継続して実施するとともに、子育てニーズに対応した施設等の整備についても検討していく必要がある。</p>

平成25年度 施策（主要施策） 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	4 健やかに安心して暮らせるまちづくり
	施策名	(2)-2 介護・福祉の充実「子育て支援体制、ひとり親福祉の充実」
	主要施策	② 保育機能の充実
	担当部課	福祉保健部 こども未来室

■施策（主要施策）の方向性

目指すべき姿	・すべての親が様々な面でゆとりを持って楽しく子育てができることを応援するため、各種保育機能の充実や子育て家庭の経済的支援の充実に努める。
--------	--

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H25までの実績			－		
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
延長保育の実施施設数	箇所	16 H28	16	16	16	－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H25までの実績			－		
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
病児・病後児保育事業	箇所	1	1	1	－	－	－
休日保育事業	箇所	4	4	4	－	－	－
通常保育事業	人	1,718	1,737	1,731	－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－

■指標以外の成果（効果）【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果
・保育対策事業等：各保育園において、運営基準に応じた範囲での児童の受け入れを行い、ニーズに応じた質の高い保育の確保に努めている。また、就労等の社会的活動と子育てとの両立支援や子育ての負担を緩和するなど、多様な保育ニーズに対応するために各種保育サービスを提供することにより、安心して子どもを生み育てる環境づくりができている。

■主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】

(単位:千円)

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
私立保育園費	H17以前	私立保育園の運営費	1,247,351	A	見直しが必要
公立保育園民間委託事業	H17以前	公設民営保育園7園の指定管理料	381,407	A	見直しが必要
保育対策等促進事業	H17以前	延長保育、休日保育、病後児保育	70,969	A	見直しが必要
社会福祉法人施設整備費補助事業	H17以前	社会福祉法人の保育施設整備に対する補助	70,260	A	現行どおり
公立保育園運営費	H17以前	公設公営保育園5園の管理運営費	46,855	A	現行どおり
障害児保育事業	H17以前	障害児保育	9,081	A	現行どおり
保育料徴収委託事業	H20	保育料の徴収業務の委託	2,248	A	現行どおり
民間保育園連盟交付金事業	H17以前	民間保育園連盟が行う研修活動に対する助成	170	B	廃止
保育料徴収対策事業	H25	保育料滞納世帯の預金調査費用	2	B	廃止
児童福祉総務費	H17以前	庶務経費	2,180	B	現行どおり

■コスト【主要施策全体のコスト】

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H24決算	H25決算	H26予算
	国庫支出金	432,747	447,911	455,707
	県支出金	384,384	341,489	310,011
	地方債			
	その他財源	315,499	307,722	307,503
	一般財源	746,170	733,401	713,787
事業費(人件費除く)		1,878,800	1,830,523	1,787,008

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡充 現行どおり  
見直しが必要 廃止

■総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】

総合所見	
<p>・私立保育園費等の保育機能については、各施設において、運営基準に応じた範囲での受入れができており、保育ニーズに応じた保育の確保が図られている。</p> <p>・各種保育サービスを提供することにより、保護者の多様化する就労形態などに対応し、仕事と家庭の両立の支援が図られ、安心して子どもを産み育てる環境づくりができています。</p>	

評価結果	○	順調	おおむね順調	要改善	抜本的な見直し
		目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。
評価責任者	福祉保健部長 宮崎正俊				

■今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】

今後の方向性
<p>・平成27年4月に施行が予定されている「子ども・子育て支援新制度」においては、私立保育園費等の給付体系が変更されるが、事業は継続して実施し、保育機能の充実に努めることが必要である。</p>

平成25年度 施策（主要施策） 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	4 健やかに安心して暮らせるまちづくり
	施策名	(2)-2 介護・福祉の充実「子育て支援体制、ひとり親福祉の充実」
	主要施策	③ 子育て家庭等の経済基盤の支援
	担当部課	福祉保健部 こども未来室

■施策（主要施策）の方向性

目指すべき姿	・働きながら子どもを産み育てやすい環境整備のため、「仕事と生活の調和」の推進に努める。
--------	---

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H25までの実績			－		
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
乳幼児等の医療費助成			助成	助成	助成	－	－	－
保育料軽減						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H25までの実績			－		
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－

■指標以外の成果（効果）【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果
・日田市の合計特殊出生率は県下他市に比べても高い位置にあることから、これらの事業（特に、未就学児については、無料化、小中学生については、入院は無料化、通院については一部自己負担にて助成している子ども医療費助成事業）の効果が現れているものと考えている。

■主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】

(単位:千円)

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
子ども医療費助成事業	H17以前	子ども(未就学児、小学生、中学生)の医療費助成	166,652	A	現行どおり
幼稚園就園奨励事業	H17以前	幼稚園就園児の保育料等の助成	97,517	A	現行どおり
ひとり親家庭等医療費助成事業	H17以前	ひとり親家族等への医療費助成	38,399	A	現行どおり
高等職業訓練促進事業	H17以前	母子家庭等高等職業訓練促進給付金	16,098	A	現行どおり
児童扶養手当事業	H17以前	児童扶養手当の給付	360,642	A	現行どおり
児童手当給付事業	H17以前	児童手当の給付	1,154,440	A	現行どおり
母子寡婦福祉会補助金交付事業	H17以前	母子寡婦福祉会に対する運営費補助	480	A	現行どおり
私立幼稚園教育研修推進事業	H17以前	幼稚園連合会が行う研修活動に対する助成	70	B	見直しが必要
母子福祉費	H17以前	庶務経費	4,396	B	現行どおり

■コスト【主要施策全体のコスト】

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H24決算	H25決算	H26予算
	国庫支出金	960,682	956,618	1,049,680
	県支出金	256,106	241,456	250,882
	地方債			
	その他財源			
	一般財源	662,718	640,813	677,337
事業費(人件費除く)		1,879,506	1,838,899	1,977,899

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡充 現行どおり  
見直しが必要 廃止

■総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】

総合所見	
<p>・これらの事業を通して子育て世帯やひとり親世帯を対象に経済的支援を行っている。                      ・特に、子ども医療費助成事業については、大分県の補助対象とならない小中学生の通院についても市単独で助成を行っているが、安心して子どもを産み育てやすい環境整備が図られている。</p>	

評価結果	○	順調	おおむね順調	要改善	抜本的な見直し
		目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。
評価責任者	福祉保健部長 宮崎正俊				

■今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】

今後の方向性
<p>・働きながら子どもを産み育てやすい環境整備のためには、生活や社会への安心と信頼がなければならないことから、これらの事業を継続的に行い支援していくことが必要である。</p>

平成25年度 施策（主要施策） 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	4 健やかに安心して暮らせるまちづくり
	施策名	(2)-2 介護・福祉の充実「子育て支援体制、ひとり親福祉の充実」
	主要施策	④ 児童の健全育成
	担当部課	福祉保健部 こども未来室

■施策（主要施策）の方向性

目指すべき姿	・次世代を担う子どもたちの成長を地域全体で支えていくため、各地域で児童の健全育成の場の確保に努める。
--------	--

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H25までの実績			－		
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
放課後児童クラブの開設数	箇所	18 H28	15	16	17	－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H25までの実績			－		
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
放課後子ども教室	箇所	7	8	8	－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－

■指標以外の成果（効果）【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果
・家庭と仕事の両立を支援し、子どもの健やかな育ちと放課後における安全を確保する放課後児童クラブは需要も多く重要な役割を果たしている。 ・安心して子どもを生み育てることのできる環境づくりに向け、放課後児童クラブの未設置校区について、地域の実情に応じた形で設置を検討しており、平成25年度からいつま小学校校区に「いつま放課後児童クラブ」が開所し、市内18小学校校区の内16校区について放課後児童クラブが設置された。

■**主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】**

(単位:千円)

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
放課後児童健全育成事業	H17以前	放課後児童クラブの運営費	61,834	A	拡充
児童館運営事業	H17以前	児童館の運営費	17,891	B	見直しが必要
放課後児童健全育成事業(クラブ室建設)	H17以前	放課後児童クラブ室の建設費	16,296	A	拡充
児童福祉総務費	H17以前	庶務経費	43	B	現行どおり

■**コスト【主要施策全体のコスト】**

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H24決算	H25決算	H26予算
	国庫支出金			
	県支出金	54,474	46,438	47,537
	地方債			
	その他財源	361	346	300
	一般財源	70,942	49,280	64,036
事業費(人件費除く)		125,777	96,064	111,873

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡充 現行どおり  
見直しが必要 廃止

■**総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】**

総合所見				
<p>・放課後児童健全育成事業は、保護者が就労等により昼間家庭にいない児童に対して、学校の余裕教室や児童館等で、放課後に適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全育成を図る事業であり、市内18校区のうち、16校区においてクラブの設置と施設の整備を行ってきたところであるが、指導員の処遇面での課題があるものの、児童の健全な育成と安全性の確保が図られている。</p>				
評価結果	順調	○ おおむね順調	要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。
評価責任者		福祉保健部長 宮崎正俊		

■**今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】**

今後の方向性
<p>・平成27年4月に施行が予定されている「子ども・子育て支援新制度」では、地域子ども・子育て支援事業の1つとして位置付けられ、設備及び運営については厚生労働省令で定める基準を踏まえて条例を定めることとなり、また、対象年齢も小学校6年生まで拡大されることとなった。特に、大規模校では、定員を上回る需要が見込まれ、更なる生活の場の確保が急務となったことから、小学校の教室の利活用について、学校との協議を行いながら事業の拡大を図っていく。</p>

平成25年度 施策（主要施策） 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	4 健やかに安心して暮らせるまちづくり
	施策名	(2)-3 介護・福祉の充実「障がい者・児・福祉の充実」
	主要施策	① 障がい者(児)の自立と社会参加の促進
	担当部課	福祉保健部 社会福祉課

■施策（主要施策）の方向性

目指すべき姿	・障がいのある人もない人も共に暮らすノーマライゼーション社会の実現を目指す。
--------	--

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H25までの実績			－		
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
生活介護の利用者数	人/年	220 H26	118	213	196	－	－	－
自立訓練の利用者数	人/年	11 H26	5	4	3	－	－	－
就労移行支援の利用者数	人/年	24 H26	16	16	13	－	－	－
就労継続支援(A型・B型)の利用者数	人/年	167 H26	136	169	176	－	－	－
療養介護の利用者数	人/年	16 H26	1	16	16	－	－	－
障がい児通所支援の利用者数	人/年	80 H26	49	66	71	－	－	－
短期入所の利用者数	人/年	15 H26	11	14	12	－	－	－
共同生活援助の利用者数	人/年	55 H26	47	53	65	－	－	－
施設入所支援の利用者数	人	151 H26	151	147	145	－	－	－

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H25までの実績			－		
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－

■指標以外の成果（効果）【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果
---------

■主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】

(単位:千円)

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
生活介護	H18	昼間、施設で日中活動の支援を行う。	439,502	A	現行どおり
自立訓練(機能・自立訓練)	H18	身体機能又は生活能力向上のために必要な訓練を一定期間行う。	5,814	A	現行どおり
就労移行支援	H18	就職に向け、施設で訓練を一定期間行う。	26,518	A	現行どおり
就労継続支援(A型・B型)	H18	事業所において、雇用契約の有無により支援を受けながら働く。	237,187	A	拡 充
療養介護	H18	重度の障がい者に対して、病院等で医療を受けながら日常生活の介護を行う。	62,497	A	現行どおり
児童発達支援(障がい児通所支援)	H18	未就学の障がい児が通所しながら、日常生活や集団生活の適応訓練をうける。	24,892	A	現行どおり
放課後等デイサービス事業(障がい児通所支援)	H18	就学中の障がい児が、放課後等に生活能力向上のための訓練等を、通所しながら受ける。	39,715	A	現行どおり
短期入所	H18	在宅障がい者の世話を家族等が出来ない場合、短期間施設に入所する。	7,535	A	拡 充
共同生活援助	H18	障がい者が、共同生活を行う住居で、日常生活の支援を行う。	72,009	A	拡 充
施設入所支援	H18	施設に入所し、日常生活の支援を受ける。	198,607	A	現行どおり

■コスト【主要施策全体のコスト】

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項 目	H24決算	H25決算	H26予算
	国庫支出金	529,535	557,136	568,454
	県支出金	264,767	278,568	284,227
	地方債			
	その他財源			
	一般財源	264,770	278,569	284,228
事業費(人件費除く)		1,059,072	1,114,273	1,136,909

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡 充 現行どおり  
見直しが必要 廃 止

■総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】

総合所見	
<p>・各種サービスの目標値については、現時点で概ね妥当であるが、就労支援のための「就労移行支援」および「就労継続支援」については、今後、自立に向けた支援がより重要であることから計画目標値のあり方を検討する。また、児童デイサービスについても、サービス実施事業所数の増が見込まれるため、計画目標値のあり方の検討が必要。</p>	

	順 調	○ おおむね順調	要 改 善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。
評価責任者	福祉保健部長 宮崎正俊			

■今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】

今後の方向性
<p>・障がいのある人もない人も、誰もがお互いに人格と個性を尊重し、理解し合いながら、共に支え合い、いきいきと生活していける社会の実現と、障がい者が身近な地域で安心して暮らし働き、それぞれが自らの希望と夢を持っていきいきと個性を発揮できるよう、一人ひとりの自立生活の実現を目指します。</p>

平成25年度 施策（主要施策） 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	4 健やかに安心して暮らせるまちづくり
	施策名	(2)-3 介護・福祉の充実「障がい者・児・福祉の充実」
	主要施策	② 障がい保健福祉サービスの充実
	担当部課	福祉保健部 社会福祉課

■施策（主要施策）の方向性

目指すべき姿	障がいのある人もない人も共に暮らすノーマライゼーション社会の実現に向けて各種サービスの充実を図る。
--------	---

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H25までの実績			－		
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
訪問系サービス(居宅介護・行動援護・同行援護・重度訪問)の利用者数	人/年	136 H26	125	142	133	－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H25までの実績			－		
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－

■指標以外の成果（効果）【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果

■主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】

(単位:千円)

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
居宅介護(ホームヘルプ)	H18	在宅の障がい者に対し、日常生活の介護を行う。	82,776	A	現行どおり
行動援護	H18	重度の知的又は精神障がい者が、安心して外出できるよう行う支援。	3,822	A	現行どおり
同行援護	H23	視覚障がい者が外出をする際に行う支援。	3,943	A	現行どおり
重度訪問介護	H18	在宅の重度障がい者に対し、日常生活の介護や外出支援を行う。	7,304	A	現行どおり

■コスト【主要施策全体のコスト】

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H24決算	H25決算	H26予算
	国庫支出金	44,397	46,587	53,671
	県支出金	32,007	25,259	26,835
	地方債			
	その他財源			
	一般財源	27,326	25,996	26,836
事業費(人件費除く)		103,730	97,842	107,342

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡 充 現行どおり  
見直しが必要 廃 止

■総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】

総合所見	
<p>・障がい者(児)が、地域で安心して自立した生活をするためには、自立支援給付や地域生活支援事業などの各種サービスの一体的提供が必要であり、概ね利用者のニーズに応じた事業実施が図られている。今後さらにサービス等利用計画に基づき計画的かつ適切に行っていく必要がある。</p>	

評価結果	順 調	○ おおむね順調	要 改 善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。
評価責任者	福祉保健部長 宮崎正俊			

■今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】

今後の方向性
<p>・障がいの有無にかかわらず、相互に人格と個性を尊重しながら共生する社会実現の理念のもと、障がい者が身近な地域で安心して自立した生活を送れるよう、必要なサービスの提供を目指します。そのために、個別の支援ニーズに応じて利用する居宅介護などの訪問系サービスの充実を図っていく。</p>

平成25年度 施策（主要施策） 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	4 健やかに安心して暮らせるまちづくり
	施策名	(2)-3 介護・福祉の充実「障がい者・児・福祉の充実」
	主要施策	③ 障がい者(児)の相談支援事業の充実
	担当部課	福祉保健部 社会福祉課

■施策（主要施策）の方向性

目指すべき姿	障がいのある人もない人も共に暮らすノーマライゼーション社会の実現に向けて相談支援体制の構築を目指す。
--------	--

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H25までの実績			—		
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H25までの実績			—		
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
					—	—	—
					—	—	—
					—	—	—
					—	—	—
					—	—	—
					—	—	—
					—	—	—
					—	—	—

■指標以外の成果（効果）【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果

■**主な事務事業**【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】

(単位:千円)

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
相談支援事業	H18	障がいに関する相談、情報提供。	15,587	A	現行どおり
基幹相談支援センター等機能強化事業	H18	専門的な相談への対応、相談支援機能の強化を図る。	4,503	A	現行どおり

■**コスト**【主要施策全体のコスト】

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H24決算	H25決算	H26予算
	国庫支出金	2,251	2,251	2,251
	県支出金	1,126	1,126	1,126
	地方債			
	その他財源			
	一般財源	16,708	16,712	16,734
事業費(人件費除く)		20,085	20,089	20,111

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡充 現行どおり  
見直しが必要 廃止

■**総合所見**【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】

総合所見	
<p>・障がい者が基本的人権を有する個人としての尊厳にふさわしく自立した日常生活又は社会生活を営むためには、障がい者やその家族が直面する様々な問題に関する相談に応じて、必要な情報の提供や、助言その他の障がい福祉サービスの利用など必要な支援を、障がい者等が生活する身近な場所で、適切に受けられることができる相談支援体制を充実させる必要がある。</p>	

評価結果	順調	○ おおむね順調	要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。
評価責任者	福祉保健部長 宮崎正俊			

■**今後の方向性**【評価結果から今後の方向性を記入】

今後の方向性
<p>・障がい者やその家族が身近な地域に相談することができ、適切な相談支援が受けられるよう、相談支援体制の充実を図っていく。</p>

平成25年度 施策（主要施策） 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	4 健やかに安心して暮らせるまちづくり
	施策名	(2)-4 介護・福祉の充実「高齢者福祉の充実」
	主要施策	① 高齢者の健康づくりと積極的な社会参加
	担当部課	福祉保健部 健康保険課、老人福祉センター

■施策（主要施策）の方向性

目指すべき姿	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者が、健康で生きがいを持って生活できるように、介護予防に関して健康教育や健康相談を行う。</li> <li>・また、地域で高齢者の健康づくりができるよう住民ボランティアの養成・活動支援を行う。</li> <li>・高齢者が健康で生きがいを持って積極的に社会参加できるように総合的に支援を行う。</li> </ul>
--------	---

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H25までの実績			－		
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
グランドゴルフ大会等の開催			開催	開催	開催	－	－	－
老人クラブ連合会への助成			実施	実施	実施	－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H25までの実績			－		
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
健康教育及び健康相談の開催回数	回	559	555	533	－	－	－
ひた健康運動リーダーの育成者数	人	62	79	76	－	－	－
老人福祉センターでの文化・スポーツ教室への参加者数	人	320	341	405	－	－	－
高齢者の生きがい農園利用者数	人	88	86	89	－	－	－
日田市老人クラブ連合会主催の活動への参加者数	人	12,399	11,944	11,941	－	－	－
老人クラブへの助成団体数	団体	126	124	119	－	－	－
					－	－	－
					－	－	－

■指標以外の成果（効果）【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果
<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護予防ボランティア組織(ひた健康運動リーダーの会)の活動は、年々充実してきており、リーダー自身の社会参加とともに、介護予防の知識や実践の普及が様々な地域で行われている。</li> </ul>

■主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】

(単位:千円)

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
介護予防普及啓発事業	H18	地域で生活する元気な65歳以上の高齢者に対して、介護予防の普及により、生活機能の維持増進をすることで、健康寿命の延伸を図る。	833	A	現行どおり
地域介護予防活動支援事業	H18	地域で活動する介護予防ボランティア組織を支援することで、高齢者の生活機能の維持増進の環境づくりを行う。	149	A	拡充
高齢者の生きがいと健康づくり推進事業	H17以前	・生きがいグループ合同発表会等経費(市老連委託料) ・生きがい農園(8坪)賃借料	262	A	現行どおり
老人クラブ活動等事業	H17以前	・日田市老人クラブ連合会活動費助成金 ・単位老人クラブ活動費助成金	11,555	B	現行どおり
豊の国ねりんピック参加事業	H17以前	豊の国ねりんピックへの参加経費	629	B	現行どおり

■コスト【主要施策全体のコスト】

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H24決算	H25決算	H26予算
	国庫支出金	228	245	302
	県支出金	3,728	3,796	3,895
	地方債	0	0	0
	その他財源	542	581	695
	一般財源	9,537	8,806	9,623
事業費(人件費除く)		14,035	13,428	14,515

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡充 現行どおり  
見直しが必要 廃止

■総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】

総合所見	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護予防の普及啓発活動の総合実績は減少してきているが、健康教育の回数や参加人数は増加しており、内容は充実している。</li> <li>・高齢者の生きがいや健康づくりなどに果たす役割は大きいものの、老人クラブ数の減少などがみられ、高齢者のニーズに合った活動の見直しや会員の加入促進に向けた環境作りが必要。</li> <li>・事業実施により高齢者の健康づくりや生きがいづくりの充実が図られている。</li> </ul>	

評価結果	順調	○ おおむね順調	要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。

評価責任者 福祉保健部長 宮崎正俊

■今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】

今後の方向性
<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護予防の普及啓発活動実績は、内容や開催地域に差があるため、現状や必要性を分析し実践していく。また、介護予防ボランティア組織(ひた健康運動リーダーの会)の会員が、在籍していない地域があるため計画的に養成していく。</li> <li>・高齢者のニーズに合った事業の展開や、老人クラブ数の減少を食い止めるため、高齢者のニーズに合った活動を行い、クラブ存続や会員の加入促進を図る。</li> <li>・高齢者の健康・生きがいづくりを一層促進するため、合同発表会の参加者募集や生きがい農園利用者の増加につながるような取り組みを図る。</li> </ul>

平成25年度 施策（主要施策） 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	4 健やかに安心して暮らせるまちづくり
	施策名	(2)-4 介護・福祉の充実「高齢者福祉の充実」
	主要施策	② 高齢者の保健福祉を支える社会的基盤の確立
	担当部課	福祉保健部 長寿福祉課

■施策（主要施策）の方向性

目指すべき姿	医療・介護・予防・住まい・生活支援サービスが切れ目なく提供される仕組みである地域包括ケアシステムの実現に向けた取り組みの推進や、地域住民や行政等による見守りネットワークづくりの整備等によって、住み慣れた地域で暮らす高齢者の生活を支えていく。
--------	--

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H25までの実績			-		
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
						-	-	-
						-	-	-
						-	-	-
						-	-	-
						-	-	-
						-	-	-
						-	-	-
						-	-	-

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H25までの実績			-		
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
災害時要援護者台帳登録者数(累計)	人	-	1,919	2,057	-	-	-
緊急医療情報キット設置世帯数(累計)	世帯	4,719	4,870	5,010	-	-	-
緊急通報装置設置世帯数(累計)	世帯	744	696	702	-	-	-
地域ケア会議開催回数(H26年1月開始)	回	-	-	6	-	-	-
老人福祉センター建て替えの検討					-	-	-
福祉避難所の指定箇所数	箇所	14	28	28	-	-	-
					-	-	-
					-	-	-

■指標以外の成果（効果）【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果
・地域包括ケアシステムの実現に向けた取り組み ①在宅医療連携拠点事業・・・県の「在宅医療連携拠点体制整備事業事業費補助金」を活用し、日田市医師会へ業務委託。医療機関から退院した要介護者等の在宅生活を支援するため、関係者が的確な情報伝達、円滑な情報共有を図るため「入院時(退院時)情報提供票」を作成。市民の方へ在宅医療の理解を深めるため「みんなで支える在宅医療」と題したリーフレットを作成し、全戸配布(H26年6月) ②地域ケア会議の開催・・・支援を必要とする高齢者の個別ケアプランについて、理学療法士や歯科衛生士などの専門職種に参加してもらい、多職種での支援内容の検討を行うことで、ケアマネジメントの質の向上を目指し、個別の課題解決の支援等を行った。

■主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】

(単位:千円)

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
高齢者見守り支援事業	H24	災害時要援護者台帳整備、緊急医療情報キット配備	1,146	A	拡充
緊急通報体制等整備事業	H17以前	緊急通報装置の貸与、中ノ島受信センターの設置	6,405	A	現行どおり
在宅医療連携拠点事業	H25	多職種協働による在宅医療の支援体制を構築	3,607	A	見直しが必要
老人保健福祉計画策定事業	H23	老人保健福祉計画(介護保険事業計画)の策定及び進行管理	915	A	現行どおり
老人福祉総務費	H17以前	長寿祝品事業・老人憩の家等施設管理・施設整備利子補給等	6,024	B	現行どおり
地域福祉基金管理事業	H17以前	地域福祉基金の管理	2,372	B	現行どおり
老人福祉措置事業	H17以前	養護老人ホームへの入所措置	29,198	A	現行どおり

■コスト【主要施策全体のコスト】

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H24決算	H25決算	H26予算
	国庫支出金	0	0	474
	県支出金	0	3,607	6,645
	地方債	0	0	0
	その他財源	6,412	6,181	5,158
	一般財源	48,022	39,879	50,989
事業費(人件費除く)		54,434	49,667	63,266

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡充 現行どおり  
見直しが必要 廃止

■総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】

総合所見	
<p>・要援護者支援システムを導入したことにより、GIS(地図情報)上での要援護者のリストアップが可能となり、また、随時、追加登録を行っており、要援護者の把握についての体制づくりはできつつある。</p> <p>・日田市高齢者地域見守りネットワーク会議の中で、各地域の見守り取組活動の進捗状況を確認しながら、地域における課題や問題点について協議を重ね、ネットワークの広がりに努めている。</p> <p>・在宅医療連携会議において、医療と介護の関係機関との顔の見える関係づくりが図られ、医療機関から退院した要介護者等の在宅生活の支援についての連携が強化された。</p> <p>・市街地中心部賑わい創出事業にて、老人福祉センターの移設を検討中のため、評価なし。</p>	

評価結果	順調	○ おおむね順調	要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。
評価責任者	福祉保健部長 宮崎正俊			

■今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】

今後の方向性
<p>・要援護者支援システムを活用し、追加登録により台帳整備を行っている。現在、自治会長並びに民生委員への台帳配布を行っているが、今後は、関係機関への情報提供等を含め、要援護者の避難誘導や安否確認など台帳の有効活用について支援する必要がある。</p> <p>・医療と介護・福祉の連携を円滑に進めるため、市民に対しての周知啓発を強化し、病気や課題をもちつつ住み慣れた地域で生活を送ることができるよう、在宅医療への理解を深める取組が必要である。</p> <p>・日田市高齢者地域見守りネットワーク会議において、各地域包括支援センターが中心となり取り組んでいる見守りネットワークの進捗状況等を確認しながら、地域において高齢者の見守りを強化していくための関係機関等の連携したネットワークづくりのさらなる支援を図っていく。</p>

平成25年度 施策（主要施策） 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	4 健やかに安心して暮らせるまちづくり
	施策名	(2)-4 介護・福祉の充実「高齢者福祉の充実」
	主要施策	③ 高齢者の生活支援及び介護予防の推進
	担当部課	福祉保健部 長寿福祉課

■施策（主要施策）の方向性

目指すべき姿	・市内4ヶ所に設置している地域包括支援センターを中核施設として、高齢者本人の状態に応じた地域支援事業や介護予防の推進並びに在宅支援サービスの充実を図ることで、高齢者が、自らの意思に基づき、自立した生活を送ることができるよう支援していく。
--------	--

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H25までの実績			－		
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
福祉バスの運行(利用人数)	人		6,964	6,381	6,684	－	－	－
在宅高齢者住宅改造助成事業利用者数	人		8	5	4	－	－	－
家族介護教室の開催回数	回		27	13	20	－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H25までの実績			－		
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
食の自立支援配食サービス配食延数	食	42,591	46,054	46,584	－	－	－
通所型介護予防サービス参加延人数 (2次予防)	人	2,968	4,087	2,398	－	－	－
通所型介護予防サービス参加延人数 (1次予防)	人	9,403	8,049	9,914	－	－	－
地域包括支援センター延相談件数	件	13,932	14,931	16,302	－	－	－
軽度生活援助延べ利用者数	人	686	584	444	－	－	－
オムツサービス利用者数	人	323	288	178	－	－	－
生活管理指導短期宿泊利用日数	日	167	114	115	－	－	－
日常生活用具給付件数	件	4	2	2	－	－	－

■指標以外の成果（効果）【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果
・平成25年度から、各地域包括支援センターに社会福祉士1名を増員配置し、高齢者の増加に伴う各種相談業務や高齢者虐待、困難事例への対応、高齢者見守りネットワーク構築への取り組みを行っている。

■主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】

(単位:千円)

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
高齢者在宅福祉サービス事業	H17以前	軽度生活援助/外出支援/日常生活用具給付/徘徊高齢者捜索システム	3,613	B	見直しが必要
オムツサービス事業	H17以前	在宅高齢者が使用するオムツの経費に対する一部助成	2,330	B	現行どおり
食の自立支援配食サービス事業	H17以前	栄養バランスのとれた夕食を訪問により提供	20,963	A	見直しが必要
地域包括支援センター運営事業	H18	市内4箇所の地域包括支援センターの設置運営費	91,860	A	見直しが必要
二次予防事業対象者把握事業	H18	基本チェックリストを送付・回収し、二次予防事業対象者を把握	4,304	A	見直しが必要
通所型介護予防サービス事業	H21	市内19会場で、介護予防のプログラムを盛り込んだサービスを提供	18,385	A	見直しが必要
家族介護支援事業	H17以前	介護者の集い/家族介護教室/家族介護用品支給事業	2,898	A	現行どおり
高齢者生活管理指導短期宿泊事業	H17以前	短期間の宿泊により、基本的な生活習慣の確立と体調調整を図るもの	352	A	現行どおり
高齢者世帯付住宅生活援助員派遣事業	H17以前	生活援助員を派遣し、サービスを提供することで安全かつ快適な生活環境を保つ。	2,611	B	現行どおり
福祉バス運行事業	H17以前	スクールバスの空時間を利用し、市内6路線一日一往復の定期路線バスを運行	10,399	B	見直しが必要

■コスト【主要施策全体のコスト】

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H24決算	H25決算	H26予算
	国庫支出金	42,769	50,501	55,972
	県支出金	23,559	27,224	31,091
	地方債	0	0	0
	その他財源	40,136	43,850	54,256
	一般財源	94,015	95,685	99,117
事業費(人件費除く)		200,479	217,260	240,436

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡充 現行どおり  
見直しが必要 廃止

■総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】

総合所見	
<p>・持ち家のバリアフリー化等の推進については、県の補助事業であり、県・市・対象者がそれぞれ1/3の負担で実施できるため、効率的な事業であると考えます。</p> <p>・軽度生活援助事や日常生活用具の給付などの生活支援事業や、生きがいデバイスや配食サービスなどの介護予防事業を推進しながら、高齢者の在宅生活を支え、できる限り要介護状態又は要支援状態とならないための予防の取り組みを行っている。</p> <p>・今後、地域支援事業の見直しを踏まえながら、高齢者のニーズを把握し、高齢者の生活の実態に応じた生活支援や介護予防のあり方について検討する必要がある。</p>	

評価結果	順調	○ おおむね順調	要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。
評価責任者	福祉保健部長 宮崎正俊			

■今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】

今後の方向性
<p>・持ち家のバリアフリー化等の推進については、今後も在宅の高齢者がいる世帯の経済的な負担軽減を図るため、事業の継続は必要であり、広報等で周知を行いながら事業の活用を図っていく。</p> <p>・高齢者の地域生活を支えるために、また、要介護状態又は要支援状態になることを予防し、要介護状態等になったとしても、可能な限り在宅での生活が継続できるよう、さまざまな施策を実施しているものであるが、今後、介護保険法の改正に伴う地域支援事業の見直しを踏まえ、第6期日田市老人保健福祉計画策定の中で、高齢者のニーズや状態に応じた在宅支援や介護予防事業のあり方について、十分審議し検討する必要がある。</p>

平成25年度 施策（主要施策） 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	4 健やかに安心して暮らせるまちづくり
	施策名	(2)-4 介護・福祉の充実「高齢者福祉の充実」
	主要施策	④ 認知症高齢者支援対策の推進
	担当部課	福祉保健部 長寿福祉課

■施策（主要施策）の方向性

目指すべき姿	・今後も増加が見込まれる認知症高齢者に対し、認知症を正しく理解するための普及啓発や予防教室の開催、認知症高齢者を支える家族への支援等の充実を図るなど、さまざまな施策に取り組みことで、たとえ認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう支えていく。
--------	--

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H25までの実績			-		
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
認知症対応型共同生活介護	床	72 (26年度)	63	72	72	-	-	-
						-	-	-
						-	-	-
						-	-	-
						-	-	-
						-	-	-
						-	-	-
						-	-	-

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H25までの実績			-		
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
徘徊高齢者検索システム利用者数(累計)	人	8	12	7	-	-	-
寸劇(普及啓発)開催回数	回	7	9	9	-	-	-
認知症予防事業(すずめの学校開校数)	校	18	22	26	-	-	-
認知症サポーター延人数	人	2,557	2,701	3,124	-	-	-
介護者支援相談窓口の開設	回	11	11	11	-	-	-
					-	-	-
					-	-	-
					-	-	-

■指標以外の成果（効果）【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果
<p>・平成25年10月6日(水)に別府で開催された『認知症県民フォーラム』において、認知症理解促進のための演劇として、「劇団あやめ」による寸劇を披露し、県をはじめ参加された方から日田市のとりくみについてお褒めの言葉をいただいた。</p> <p>・市内で行った寸劇の際のアンケートで、「他人事ではないと思った。」「もっと若い年齢や孫の世代にみてほしい。」「認知症の家族のことがわかった。」などの意見をいただいた。</p> <p>・認知症支援体制プロジェクト・ワーキング合同会議の中で、「介護者支援の相談件数は少ないが、利用された方は、悩みを抱え相談に来ていると思うのでこのまま続けましょう。」との意見があった。</p>

■主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】

(単位:千円)

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
介護予防普及啓発事業(認知症予防事業)	H17以前	認知症予防普及啓発講座、予防教室へのテキスト配布	971	A	拡充
認知症支援体制づくりプロジェクト事業	H17	プロジェクト・ワーキングメンバー会議及び認知症セミナー開催	44	B	拡充
認知症者支援事業	H23	徘徊SOSネットワーク構築、介護者支援(相談窓口の開設)	210	A	拡充
成年後見制度利用支援事業	H17以前	身寄りのない認知症高齢者が成年後見制度を利用できるように支援	0	B	拡充

■コスト【主要施策全体のコスト】

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H24決算	H25決算	H26予算
	国庫支出金	505	341	785
	県支出金	252	170	392
	地方債	0	0	0
	その他財源	920	538	904
	一般財源	257	176	397
事業費(人件費除く)		1,934	1,225	2,478

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡充 現行どおり  
見直しが必要 廃止

■総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】

総合所見				
<p>・認知症高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、医師や民生・児童委員、介護支援専門員、地域包括支援センター等の各関係機関の代表による会議を開催しながら、認知症に対する正しい理解の普及活動、認知症予防教室の開催、認知症者の早期発見・保護のネットワークの構築、介護者支援、認知症早期発見など、各専門部会に分かれ、総合的・継続的な支援を行うことができた。</p> <p>・市民の中に、認知症を人事ではなく、身近な問題として捉えたり、理解しようとする意識が深まってきており、認知症サポーター数も年々増加している。</p> <p>・認知症支援体制づくりプロジェクトを中心として体系的に取り組みができているが、市民の機運も上がっていることから、地域住民を巻き込んだ新しい視点からの認知症施策に取り組む必要がある。</p> <p>・認知症対応型共同生活介護(グループホーム)については、介護保険事業計画に基づき、施設整備を行うことができています。</p>				
評価結果	順調	○ おおむね順調	要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。
評価責任者	福祉保健部長 宮崎正俊			

■今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】

今後の方向性
<p>・国の「認知症施策推進5か年計画(オレンジプラン)」では、これまでの病院・施設を中心とした認知症ケア施策を在宅中心の施策へ移行し、住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、地域での医療や介護、見守りなどの日常生活支援サービスを包括的に提供する体制づくりを目指している。</p> <p>・介護保険法の地域支援事業に位置づけられる認知症施策を推進するため、「第6期老人保健福祉計画」の策定において、標準的な認知症ケアパスの構築や、認知症初期集中支援チームや認知症地域支援推進員の設置等について検討する必要がある。</p> <p>・介護サービスだけでなく、地域の自助・共助を最大限活用することで、社会全体で増加する認知症者やその家族を支援する取組みを推進していく必要である。</p> <p>・今後も認知症対応型共同生活介護(グループホーム)については、認知症の方が家庭的な雰囲気の中で生活できるよう、介護保険事業計画において必要なサービス量等を勘案し、施設整備を検討していく。</p>

平成25年度 施策（主要施策） 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	4 健やかに安心して暮らせるまちづくり
	施策名	(2)-4 介護・福祉の充実「高齢者福祉の充実」
	主要施策	⑤ 介護サービスの質の向上と介護サービス基盤の整備
	担当部課	福祉保健部 長寿福祉課

■施策（主要施策）の方向性

目指すべき姿	・介護支援専門員やホームヘルパー等の人材育成や質の向上に取り組むとともに、介護保険事業計画に基づく日常生活圏域ごとの市町村整備計画により施設整備を行う事業者に対し補助金を交付し、サービスの確保を図る。
--------	--

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H25までの実績			－		
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
特別養護老人ホーム定員数	床	414 (26年度)	365	365	385	－	－	－
特定施設入居者生活介護施設定員数	床	100 (26年度)	71	100	100	－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H25までの実績			－		
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
研修会(ケアマネジャー対象)	回	7	5	8	－	－	－
ホームヘルパー等人材育成	回	6	4	5	－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－

■指標以外の成果（効果）【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果
・介護支援専門員やホームヘルパー等に対して、継続的・計画的に研修や講義を行うことで、介護サービスの質の向上を図ることができている。特に、研修内容の調整や講師招聘については日田市介護支援専門員協議会より感謝されているところである。

■**主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】**

(単位:千円)

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
介護基盤緊急整備事業	H18	介護保険事業計画に基づく日常生活圏域ごとの市町村整備計画により施設整備を行う	0	A	現行どおり
ケアマネジメントリーダー活動等支援事業	H23	地域の介護支援専門員(ケアマネージャー)の資質向上を図る観点から事例検討会や研修会を実施	138	A	拡充
介護給付等費用適正化事業	H17以前	ケアプランの点検や、介護給付費通知の発送を行う	2184	B	拡充
家族介護慰労金支給事業	H17以前	介護保険サービスを利用せず、高齢者等を介護している家族に対し、経済的負担の軽減を図る	0	C	見直しが必要
介護相談員派遣等事業	H17以前	市内の介護保険事業所を訪問し、事業所における介護サービスの質的な向上を図る	1437	A	現行どおり

■**コスト【主要施策全体のコスト】**

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H24決算	H25決算	H26予算
	国庫支出金	1,383	1,483	1,864
	県支出金	691	741	930
	地方債	0	0	0
	その他財源	735	787	990
	一般財源	696	748	938
事業費(人件費除く)		3,505	3,759	4,722

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡充 現行どおり  
見直しが必要 廃止

■**総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】**

総合所見	
<p>平成23年度から取り組んでいるケアマネジメントリーダー活動等支援事業については、事業規模は小さいものの研修内容の調整や講師の招聘を行うことで効果的な研修を行うことができ、介護サービスを提供するうえで根拠となるケアプランを作成するケアマネージャーの資質向上に貢献できている。 また、施設整備等のハード面についても介護保険事業計画に基づき、計画的な整備を進めているところである。</p>	

評価結果	順調	○ おおむね順調	要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。
評価責任者	福祉保健部長 宮崎正俊			

■**今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】**

今後の方向性
<p>引き続き、介護支援専門員等への研修を行い資質の向上を図ることで、被保険者の地域における自立した日常生活の支援を行うとともに、高齢者にとって真に必要な介護サービスが提供されるよう介護サービス事業者の指導・監督に努め、介護サービスの質の向上に繋げていく。 施設整備等の介護サービス基盤の整備については、特に住み慣れた地域での生活を支えるため地域密着型サービスに積極的に取り組むとともに、生活に不安を感じている高齢者や、常時介護を必要とし自宅などで暮らすことが困難な高齢者など、様々な状態に対応できるよう検討していく必要がある。</p>

平成25年度 施策（主要施策） 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	4 健やかに安心して暮らせるまちづくり
	施策名	(2)-5 介護・福祉の充実「低所得者福祉の充実」
	主要施策	① 生活保護法に基づく要保護者への支援
	担当部課	福祉保健部 社会福祉課

■施策（主要施策）の方向性

目指すべき姿	・地域社会の支えを必要とする要保護者が、安定した生活を営めるよう低所得者層の実態を把握し、適切な支援と効果的な自立支援や就労支援を図る。また、単なる経済的な支援にとどまらず、自立阻害要因を把握することで、生活保護受給者を含め地域の要保護者の福祉向上を推進する。
--------	--

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H25までの実績			－		
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
被保護人員	人	－	1,085	1,084	1,050	－	－	－
保護率	%	－	1.54	1.53	1.52	－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H25までの実績			－		
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
CWIによる訪問率	%	94.3	83.1	91.5	100	100	100
レセプト点検過誤実績	千円	4,095	5,391	12,202	4,000	4,000	4,000
生活福祉相談員の配置	人	0	0	0	3	2	2
就労支援員の配置	人	0	1	1	1	1	1
就労支援員の指導により収入を得た者	人	0	24	14	30	30	30
稼働収入の増加による生活保護廃止数	人	13	31	15	35	35	35
生活保護に関する相談者の来所件数	人	219	201	187	200	200	200
生活保護の申請率(申請数/相談数)	%	55.7	56.2	47.5	50	50	50

■指標以外の成果（効果）【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果
<ul style="list-style-type: none"> <li>・就労支援員の配置によるハローワークと連携した就労指導による自立の促進</li> <li>・レセプト点検の確実な実施による医療扶助の適正化及び後発医薬品の使用促進による医療費の削減</li> </ul>

■主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】

(単位:千円)

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
生活保護受給者就労支援事業	H24	就労支援員を配置し公共職業安定所と連携して就労に向けた支援サービスを行う	1,971	A	拡 充
生活保護法施行事業	H17以前	生活困窮のため最低限度の生活を維持することのできない者に対して、その者の満たすことのできない不足分についての扶助費及び事務経費。	1,757,757	A	現行どおり
福祉事務所職員研修事業	H17以前	職員の社会福祉に対する専門的知識、技術を新任研修会、医療研修等で学習し、援助技術を身につける。	232	A	現行どおり
扶養義務調査推進事業	H17以前	扶養義務者の状況を把握するとともに、扶養の履行を積極的に指導と扶養義務者の扶養に対する意識を調査する。	290	B	見直しが必要
医療通知及びレセプト点検事業	H17以前	診療報酬明細書等の記載内容について、精通者の内容検討により適正な診療報酬額の確認を行う。	2,331	A	現行どおり
収入調査徹底事業	H17以前	生活保護法第29条による税務調査、年金調査を行い収入状況を的確に把握する。	347	A	現行どおり
訪問調査活動充実事業	H17以前	入院患者等対象世帯の病状把握及び個別的需要の把握を行う。	358	B	見直しが必要

■コスト【主要施策全体のコスト】

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項 目	H24決算	H25決算	H26予算
	国庫支出金	1,407,123	1,306,290	1,335,312
	県支出金	46,384	47,022	46,787
	地方債			
	その他財源	8,312	8,625	500
	一般財源	327,379	394,324	405,081
	事業費(人件費除く)	1,789,198	1,756,261	1,787,680

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡 充 現行どおり  
見直しが必要 廃 止

■総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】

総合所見

生活保護の状況は、バブル崩壊後の景気低迷や人口の高齢化の影響により平成7年以降微増を続けていたが、平成20年の世界的な金融危機の影響等による厳しい雇用失業情勢が続く中、生活保護を受給する世帯が急増し平成24年度にはピークに達した。平成25年度は、保護人員は減少傾向にあるものの統計人口の減少から保護率は1.52%と横ばいで推移しており、全国1.7%(25年12月現在)、大分県1.73%(26年2月現在)と比較すると下回っているものの別府市(2.93%)、大分市について県下3番目となっている。被保護世帯の類型別は、「高齢世帯(65歳以上)」が全体の45.7%を占めその内91.4%は単身者である。高齢化、核家族化の進行は依然として続いており、全体で見ると76.1%が単身世帯となった。経済的給付だけでなく各種の生活支援サービスを必要とする高齢世帯、母子世帯、傷病・障害世帯が全体の79.17%を占めている。移動年齢層のいる「その他世帯」数は、平成22年度に急増して以降横ばいで推移しており、直ちに就労につくことが難しい人が増えている。ケースワーカーと就労支援員との連携による支援の充実が必要である。

評価結果	順 調	おおむね順調	○ 要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。
評価責任者	福祉保健部長 宮崎正俊			

■今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】

今後の方向性

・これまでは、安定的な雇用を土台とした「第1のセーフティーネット」が機能し、また最終的には「第3のセーフティーネット」である生活保護制度が国民に包括的な安心を提供してきた。しかし、雇用状況の変化の中、これらの仕組みだけではもはや国民生活を支えられず、今後は生活保護に至る前の段階から早期に支援を行う「第2のセーフティーネット」の構築が必要となっている。

平成25年度 施策（主要施策） 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	4 健やかに安心して暮らせるまちづくり
	施策名	(3)-1 安全で安心して暮らせる体制づくり「防災・消防・救急体制の強化」
	主要施策	① 防災体制の整備と減災対策の推進
	担当部課	防災・危機管理室

■施策（主要施策）の方向性

目指すべき姿	・複雑、多様化する地震及び風水害等の災害から市民の生命と財産を守るため、地域防災計画を基に、行政や関係機関、地域住民との連携の強化を図り、防災体制の整備と減災対策を推進する。
--------	---

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H25までの実績			－		
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
自主防災組織への防災対応説明会の実施	回／年	10 H28	7	15	8	－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H25までの実績			－		
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
災害時備蓄品等の確保と施設の整備	箇所	－	12	12	－	－	－
県や他市町村、民間団体などとの応援協定による連携強化	箇所	13	17	19	－	－	－
防災士の養成数	人	－	238	280	－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－

■指標以外の成果（効果）【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果
・平成24年の九州北部豪雨以降、主な事務事業に挙げている事業に取り組みながら防災・減災対策を行ってきた。その中でも特に自主防災組織の活性化を主要課題として、防災訓練の実施や防災士の育成を進めてきたところである。これらのソフト面の対策により、自助、共助の意識付けが徐々に広がっていると考える。

■主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】

(単位:千円)

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
防災行政無線整備・統合事業	H17以前	防災行政無線の難聴地域を解消するため、設置場所の再調査を行うとともに、デジタル波による整備を行うもの。	125,349	A	廃止
自主防災組織活性化事業	H24	自主防災に必要な消防・防災用備品の購入及び訓練に要する経費を補助する。	4,575	A	現行どおり
災害備蓄拠点整備事業	H24	災害時の応急対策及び、災害復旧を目的に、必要最低限の生活必需品及び資機材等の備蓄品の整備を行う。	15,392	A	見直しが必要
防災士養成事業	H24	地域防災のリーダー的役割を担う防災士を全自主防災組織に配置することを目標に、養成講習を実施する。	560	A	現行どおり
防災情報Webカメラ整備事業	H25	災害時に河川等の状況を迅速かつ正確に把握し、市民等へ情報提供を行うため、Webカメラを7カ所から12カ所に増設するもの。	12,369	A	廃止

■コスト【主要施策全体のコスト】

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H24決算	H25決算	H26予算
	国庫支出金			
	県支出金	37,147	12,117	
	地方債	137,600	126,000	
	その他財源			
	一般財源	28,679	20,128	4,221
事業費(人件費除く)		203,426	158,245	4,221

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡充 現行どおり  
見直しが必要 廃止

■総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】

総合所見	
<p>・防災行政無線の整備については、同報系無線のアナログからデジタルへの移行が平成25年度で終了した。併せてスピーカー出力の増強などの難聴対策を行った。防災無線は緊急情報伝達の手段として重要であり、他の発信手段と併せた活用を図る必要がある。</p> <p>・自主防災組織活性化事業及び防災士養成事業については、防災対策のうちソフト面の対策として取り組み、そのうち、自主防災組織活性化事業では、平成25年度からは防災訓練に対する補助も加えて地域力の向上に寄与できた。</p> <p>・災害備蓄拠点整備事業については、平成24・25年度の2カ年での整備計画であったが、これにより、災害時に避難生活が必要な市民の必要最低限の生活必需品や資機材の整備ができた。</p> <p>・防災情報Webカメラ整備事業については、ハード面の対策として新たに7カ所を増設したもので、より広範囲の河川の状況が把握できるようになり、情報提供や避難勧告等の発令の判断に寄与するものとする。</p>	

評価結果	順調	○ おおむね順調	要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。
評価責任者	総務部長 佐藤 功			

■今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】

今後の方向性
<p>・自主防災組織活性化事業及び防災士養成事業については、災害時の自助、共助の観点から必要な事業であり、今後も取り組みを進める。</p> <p>・災害備蓄拠点事業については、2カ年の整備が終了したことから、今後は消費・賞味期限のある食料品等に限った補充に移行する。</p>

平成25年度 施策（主要施策） 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	4 健やかに安心して暮らせるまちづくり
	施策名	(3)-1 安全で安心して暮らせる体制づくり「防災・消防・救急体制の強化」
	主要施策	① 防災体制の整備と減災対策の推進
	担当部課	土木建築部 都市整備課 土木課

■施策（主要施策）の方向性

目指すべき姿	<ul style="list-style-type: none"> <li>急傾斜地等の崩壊防止に必要な措置を講じ、住民の生命・財産を守る。</li> <li>落石や法面崩壊の可能性のある危険箇所に対して、未然に落石等の災害を防ぐ対策工事を実施し、歩行者の生命や車輛の安全で円滑な通行を守る。</li> </ul>
--------	--

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H25までの実績			—		
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
急傾斜地崩壊対策事業（公共・県単）	箇所	89 (28年度)	81	84	106	—	—	—
市営急傾斜地崩壊対策事業	箇所	44 (28年度)	32	35	45	—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H25までの実績			—		
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
災害防除事業	箇所	4	5	3	—	—	—
					—	—	—
					—	—	—
					—	—	—
					—	—	—
					—	—	—
					—	—	—

■指標以外の成果（効果）【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果

■主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】

(単位:千円)

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
特殊地下壕対策事業	H18	現存する特殊地下壕を調査し、埋戻等の対策を行うもの。	33,117	A	現行どおり
急傾斜地崩壊対策事業	H17以前	県営急傾斜地崩壊対策(負担金)公共4件・県単8件	23,900	A	現行どおり
市営急傾斜地崩壊対策事業	H17以前	市営急傾斜地崩壊対策 24線5件・3件	67,316	A	現行どおり
災害防除事業	H18	災害防除工事	31,575	A	現行どおり

■コスト【主要施策全体のコスト】

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H24決算	H25決算	H26予算
	国庫支出金	9,320	47,685	
	県支出金		16,210	6,750
	地方債		51,400	87,900
	その他財源		6,594	103,278
	一般財源	9,328	34,019	45,289
事業費(人件費除く)		18,648	155,908	243,217

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡充 現行どおり  
見直しが必要 廃止

■総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】

総合所見	
<p>・急傾斜地崩壊事業の実施により、施工対象の住民は安全で安心できる生活環境整備が図られた。                      ・災害防除事業は主に振興局管内の山あいの落石のある箇所での事業であり、事前に危険排除を行い、安全、安心な道路環境の整備ができています。</p>	

評価結果	○ 順調	おおむね順調	要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。
評価責任者	土木建築部長 財津隆之			

■今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】

今後の方向性
<p>・今後も、引き続き住民の安全で安心できる生活環境の向上を図るために本事業を積極的に推進する。ただし、受益者負担金が必要で、用地も無償提供であるので、地権者の理解が必要である。                      ・市道における落石や土砂崩壊の恐れのある危険箇所は、未整備箇所が多く、毎年、落石による交通事故が数件発生していることから、今後も計画的に整備を行っていく。</p>

平成25年度 施策（主要施策） 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	4 健やかに安心して暮らせるまちづくり
	施策名	(3)-1 安全で安心して暮らせる体制づくり「防災・消防・救急体制の強化」
	主要施策	② 危機管理体制の確立
	担当部課	防災・危機管理室

■施策（主要施策）の方向性

目指すべき姿	・迅速な災害対応を行うため、地域防災計画に基づいた危機管理体制と緊急時情報伝達体制の整備を図る。 また、市民に対する危機管理意識の啓発に努める。
--------	---

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H25までの実績			—		
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H25までの実績			—		
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
九州北部豪雨災害対応に関する地域意見交換会の開催	地区		21	—	—	—	—
地域防災計画の見直しに関する地域意見交換会の開催	地区	—	—	21	—	—	—
日田市地域防災計画		—	—	見直し	—	—	—
					—	—	—
					—	—	—
					—	—	—
					—	—	—
					—	—	—

■指標以外の成果（効果）【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果
<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成25年度に地域防災計画の見直しを行い、災害予防から対応、復旧に至るまでの行動計画が作成できた。</li> <li>・緊急情報の伝達については、水郷テレビやKCVの字幕放送を開始するとともに、防災メールの登録促進に努めた。</li> <li>・平成24年の九州北部豪雨以降、地域に出向いて、各地区の自主防災会と災害当時の対応状況について意見を交換し、問題点の洗い出しを行った。また、平成25年度には地域防災計画の見直し案についての説明会を開催し、自主防災組織の役割について意見交換を行った。これらの中で、自助、共助の役割の重要性を説明し、各自主防災会の災害時の初動体制を含めた危機管理意識の啓発について意見の交換ができた。</li> </ul>

(単位:千円)

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
地域防災計画見直しに関する意見交換会開催事務	H25	地域防災計画見直しに際し、各地区の意見聴取を行ったもの。	-	A	現行どおり
地域防災計画見直し事務	H25	地域防災計画の見直しを行ったもの。	-	A	現行どおり

■コスト【主要施策全体のコスト】

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H24決算	H25決算	H26予算
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他財源			
	一般財源			
事業費(人件費除く)		0	0	0

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡充 現行どおり  
見直しが必要 廃止

■総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】

総合所見	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・市の危機管理体制の整備や市民の危機管理意識の啓発については、ソフト面の取り組みであり、コストはかからない。</li> <li>・防災、減災のためには、災害時の初動体制における自助・共助の役割が非常に大きいことから、引き続き自主防災会の意識高揚のための学習会や訓練の開催を積極的に呼びかける必要がある。</li> <li>・緊急情報伝達方法については、内容によってはコストがかかるが、より効果的、効率的なものを模索する必要があると考える。</li> </ul>	

	順調	○ おおむね順調	要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。
評価責任者	総務部長 佐藤 功			

■今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】

今後の方向性
<ul style="list-style-type: none"> <li>・危機管理体制については、昨今の気象状況に鑑み、より迅速な体制づくりが求められている。国の指針に基づき、地域に合った災害対応計画の整備に努める。</li> <li>・緊急情報の伝達体制については、多様な方策を研究しながら、より効果的、効率的な体制整備に努める。</li> <li>・市民への危機管理意識の啓発については、自主防災組織の防災訓練や勉強会の機会を捉えて意識の高揚を図る。</li> </ul>

平成25年度 施策（主要施策） 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	4 健やかに安心して暮らせるまちづくり
	施策名	(3)-1 安全で安心して暮らせる体制づくり「防災・消防・救急体制の強化」
	主要施策	③ 自然災害による被災者の生活再建
	担当部課	福祉保健部 健康保険課

■施策（主要施策）の方向性

目指すべき姿	・自然災害により被災された市民に対し、早期に生活の安定が図られるよう生活基盤の再建を支援する。
--------	---

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H25までの実績			－		
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H25までの実績			－		
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
日田市災害被災者住宅再建支援金 (基礎支援金)支給率	%	－	99.0	100.0	－	－	－
災害援護資金の貸付件数	件	－	12	12	－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－

■指標以外の成果（効果）【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果	
・平成24年の九州北部豪雨により被災され、災害生活再建支援金、災害被災者住宅再建支援金の支給対象者すべての方に対し、基礎支援金の支給を終えている。	

■主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】

(単位:千円)

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
災害救助費 (災害被災者住宅再建支援金 7月災害分)	H24	災害被災世帯主に対し、災害被災者住宅再建支援金の支給	18,425	A	現行どおり

■コスト【主要施策全体のコスト】

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H24決算	H25決算	H26予算
	国庫支出金			
	県支出金	171,092	9,212	7,550
	地方債			
	その他財源			
	一般財源	171,093	9,213	7,550
事業費(人件費除く)		342,185	18,425	15,100

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡充 現行どおり  
見直しが必要 廃止

■総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】

総合所見	
<p>・早期に生活の再建が果たされるよう、また、申請の漏れがないよう、文書や電話等により申請を促したことで、支援金支給対象者すべての方に対し、基礎支援金の支給を終えることができた。</p>	

評価結果	○	順調	おおむね順調	要改善	抜本的な見直し
		目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。
評価責任者	福祉保健部長 宮崎正俊				

■今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】

今後の方向性
<p>・加算支援金の申請期限が平成27年8月であるため、加算支援金対象者で未申請者に対し、今後も文書や電話等により申請を促す。 ・今後の自然災害による被災者の生活再建のため、制度の周知に努めていく。</p>

平成25年度 施策（主要施策） 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	4 健やかに安心して暮らせるまちづくり
	施策名	(3)-1 安全で安心して暮らせる体制づくり「防災・消防・救急体制の強化」
	主要施策	④ 消防、緊急救助体制の整備と消防設備の整備
	担当部課	防災・危機管理室

■施策（主要施策）の方向性

目指すべき姿	・火災や事故などへの迅速な対応ができるよう、関係機関との協力体制や消防、緊急体制の整備に努める。
--------	--

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H25までの実績			－		
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
消防団員の定員に対する充足率	%	現状維持 (90.9)	90.9	88.8	89.6	－	－	－
防火水槽設置数(耐震性・埋設型)	基	92 (28年度)	77	79	81	－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H25までの実績			－		
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
コミュニティ消防センターの設置および改修	箇所	46	46	46	－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－

■指標以外の成果（効果）【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果	
・コミュニティ消防センターの改修、新築及び消防車両等の整備、防火水槽の設置により、火災等の出動体制の整備が図られた。	

■**主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】**

(単位:千円)

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
消防ポンプ自動車購入事業	H17以前	消防車両を更新計画に基づき購入するもの。	36,492	A	現行どおり
小型動力ポンプ購入事業	H17以前	小型動力ポンプを更新計画に基づき購入するもの。	7,938	A	現行どおり
防火水槽設置事業	H17以前	水利の乏しい地域に、計画的に耐震性貯水槽を設置するもの。	9,786	A	現行どおり

■**コスト【主要施策全体のコスト】**

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H24決算	H25決算	H26予算
	国庫支出金	5,200	4,893	
	県支出金			
	地方債	45,700	46,600	51,100
	その他財源			
	一般財源	4,070	2,723	3,084
事業費(人件費除く)		54,970	54,216	54,184

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡充 現行どおり  
見直しが必要 廃止

■**総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】**

総合所見	
<p>・消防団員数については、目標である現状維持を達成できなかった。現時点で条例定数の見直しは考えていないが、団員確保に向けた具体的な対策を講じる必要がある。</p> <p>・消防ポンプ自動車及び小型動力ポンプの購入については、概ね20年を経過したものを最新式のものに更新しており、必要不可欠なものと考えている。</p> <p>・防火水槽の設置については、設置の要望に基づいて年次計画で整備をしている。水利の少ない地域においては、設置することで迅速な消火活動が可能となり、非常に有効である。</p>	

評価結果	順調	○ おおむね順調	要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。

評価責任者 総務部長 佐藤 功

■**今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】**

今後の方向性
<p>・消防団員数については、平成25年度末で1,091人であり、条例定数1,218人に対し127人の欠員を生じている。団員確保は重要な課題であり、引き続き、処遇改善も含めて団員確保に努める。</p> <p>・消防用の車両や防火水槽は、火災への迅速な対応をするうえで必要不可欠であることから、今後も計画的に更新、設置を行っていく。</p>

平成25年度 施策（主要施策） 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	4 健やかに安心して暮らせるまちづくり
	施策名	(3)-1 安全で安心して暮らせる体制づくり「防災・消防・救急体制の強化」
	主要施策	⑤ 耐震改修の促進
	担当部課	土木建築部 建築住宅課

■施策（主要施策）の方向性

目指すべき姿	・建築物の耐震診断、耐震改修を促進し、耐震性能の向上を図ることで、今後予想される地震災害の被害を軽減し、市民の生命と財産を守る。
--------	--

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠( )は当該年度の補助件数

指標名	目標		H25までの実績			—		
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
住宅の耐震診断に対する補助件数	件	80 H28	39	(1) 40	(4) 44	—	—	—
住宅の耐震改修に対する補助件数	件	36 H28	14	(1) 15	(1) 16	—	—	—
住宅の簡易耐震改修に対する補助件数	件	12 H28	0	0	0	—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H25までの実績			—		
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
					—	—	—
					—	—	—
					—	—	—
					—	—	—
					—	—	—
					—	—	—
					—	—	—

■指標以外の成果（効果）【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果
・市のHP及び広報への掲載、説明会や相談窓口での周知・啓発活動、無料簡易診断の実施等により、地震防災に対する意識の向上が図られている。

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
住宅の耐震診断補助	H19	木造戸建て住宅の耐震診断に対する補助を行う	120	A	拡充
住宅の耐震改修補助	H20	木造戸建て住宅の耐震改修に対する補助を行う	600	A	拡充
広報、市HPへの掲載	H19	広報やHPでの補助制度や地震防災に関する情報提供	-	A	現行どおり
宅配講座等の説明会開催	H19	公民館等での耐震補助制度や地震防災に関する説明	-	B	拡充
無料簡易耐震診断の実施	H20	診断希望者を市報で募集し、簡易な耐震診断を行う	-	A	現行どおり

### ■コスト【主要施策全体のコスト】

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H24決算	H25決算	H26予算
		国庫支出金	163	210
	県支出金	306	330	12,170
	地方債			
	その他財源			
	一般財源	157	180	10,371
事業費(人件費除く)		626	720	49,140

＜施策貢献度＞	
A=高い	B=やや高い
C=やや低い	D=低い

＜今後の方向性＞	
拡充	現行どおり
見直しが必要	廃止

### ■総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】

総合所見	
<ul style="list-style-type: none"> <li>耐震診断補助件数、耐震改修補助件数共に目標件数に達していない。</li> <li>住宅の耐震化を促進するためには、地震防災に対する高い意識を持つことが重要であることから、地震防災や補助制度について、より一層の周知・啓発活動を行う必要がある。</li> <li>他の住宅リフォーム等の支援制度と併せて活用することで、当該事業の推進を図る必要がある。</li> </ul>	

評価結果	順調	おおむね順調	○	要改善	抜本的な見直し
		目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	
評価責任者	土木建築部長 財津 隆之				

### ■今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】

今後の方向性
<ul style="list-style-type: none"> <li>住宅の耐震化を促進するためには、地震防災に対する高い意識を持つことが重要であることから、地震防災や補助制度について、より一層の周知・啓発活動を行うことにより、具体的な耐震診断、耐震改修工事へと結びつけていく。</li> <li>他の住宅リフォーム等の支援制度と併せて活用することで、事業の推進を図る。</li> <li>経済的な負担を軽減するため、補助制度内容の拡充について県と協議を行う。</li> </ul>

平成25年度 施策（主要施策） 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	4 健やかに安心して暮らせるまちづくり
	施策名	(3)-1 安全で安心して暮らせる体制づくり「防災・消防・救急体制の強化」
	主要施策	⑥ 急性疾患への対応
	担当部課	健康保険課(保健医療係)

■施策（主要施策）の方向性

目指すべき姿	・救急疾患への対応として、公共施設へのAEDの設置と、救急救命講習の開催を行う。
--------	--

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H25までの実績			－		
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
救急救命研修参加者数	人/年	150 H28	159	156	174	－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H25までの実績			－		
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
AED設置箇所(公共施設)	箇所	126	129	129	－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－

■指標以外の成果（効果）【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果	
・救急救命研修は市職員及び指定管理施設の職員に対して、おおむね3年に1回のペースで行い、すべての職員がAEDの取り扱いに習熟することを目指している。	

(単位:千円)

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
呆健衛生総務費(消耗品費)	H21	AEDの交換用消耗品購入	472	A	見直しが必要
保健衛生総務費(報償費)	H21	救急救命研修講師謝礼	30	A	現行どおり

### ■コスト【主要施策全体のコスト】

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H24決算	H25決算	H26予算
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他財源			
	一般財源	136	502	331
事業費(人件費除く)	136	502	331	

<施策貢献度> A=高い B=やや高い C=やや低い D=低い
---------------------------------------

<今後の方向性> 拡 充                      現行どおり 見直しが必要              廃 止
---

### ■総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】

総合所見
<p>・AEDは急性心筋梗塞などの突然の心停止に対して有効な医療器具であり、本市においても多くの公共施設へ設置している。</p> <p>また、あわせて職員に対し救急救命研修を実施し、とっさの場合の救命措置がスムーズに行えることを目指している。</p> <p>・現在設置しているAEDの多くが間もなく耐用年数を超えるが、すべてを買い換えた場合にはかなりの高額になる。また、消耗品の交換など管理の煩雑さもある。</p> <p>・AEDの設置場所が130箇所に近いが、これらすべてが本当に必要か検討を要する。</p>

評価結果	○	順 調	おおむね順調	要改善	抜本的な見直し
		目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。
評価責任者	福祉保健部長 宮崎正俊				

### ■今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】

今後の方向性
<p>・耐用年数を超えたAEDをすべて買い換えると高額であることや、管理の煩雑さなども考慮し、リースを検討するとともに、設置箇所についても検討を行う。</p>

平成25年度 施策（主要施策） 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	4 健やかに安心して暮らせるまちづくり
	施策名	(3)-2 安全で安心して暮らせる体制づくり「防犯体制の充実・交通安全対策の充実」
	主要施策	① 防犯意識の高揚
	担当部課	市民環境部 市民活動推進課

■施策（主要施策）の方向性

目指すべき姿	・犯罪や非行のない明るく安全で住みよい社会の構築を目指すため、地域や団体が実施する自主防犯活動を支援し、生活安全に関する市民意識の高揚を図る。
--------	---

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H25までの実績			－		
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
自主防犯組織数	団体	25 (28年度)	22	23	23	－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H25までの実績			－		
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－

■指標以外の成果（効果）【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果
・日田市における犯罪認知件数は、平成16年から年々減少しており、昨年はピーク時に比べて314件と半数以下になっている。

■**主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】**

(単位:千円)

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
日田地区防犯協会連合会補助事業	H17以前	日田地区防犯協会連合会が推進する事業への補助	2,590	A	現行どおり
自衛官募集事務事業	H17以前	法に基づき、自衛官募集事務についての協力を行う。	298	A	現行どおり

■**コスト【主要施策全体のコスト】**

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H24決算	H25決算	H26予算
	国庫支出金	38	38	38
	県支出金			
	地方債			
	その他財源			
	一般財源	2,863	2,850	2,590
事業費(人件費除く)		2,901	2,888	2,628

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡充 現行どおり  
見直しが必要 廃止

■**総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】**

総合所見	
<p>・犯罪や非行のない安全安心なまちづくりに向けて、警察等関係機関、団体と協力して啓発活動等を行っている。</p> <p>・日田市における犯罪件数は、平成16年から年々減少しており、昨年はピーク時に比べて314件と半数以下になっている。</p>	

評価結果	順調	○ おおむね順調	要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。
評価責任者	市民環境部長 黒木一彦			

■**今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】**

今後の方向性
<p>・振り込め詐欺や送りつけ商法に加え、最近では、還付金詐欺やギャンブル詐欺に関する電話がかかるという事例も見られるため、今後も日田地区防犯協会連合会を中心に、関係機関、団体と協力して、防犯啓発活動を推進していく。</p>

平成25年度 施策（主要施策） 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	4 健やかに安心して暮らせるまちづくり
	施策名	(3)-2 安全で安心して暮らせる体制づくり「防犯体制の充実・交通安全対策の充実」
	主要施策	② 防犯の環境づくり
	担当部課	市民環境部 市民活動推進課

■施策（主要施策）の方向性

目指すべき姿	・犯罪や非行のない明るく安全で住みよい社会の構築を目指すため、地域や団体、関係機関と協力した防犯活動を実施するとともに、子どもを犯罪から守るため、子ども連絡所の設置を推進する。
--------	--

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H25までの実績			－		
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
子ども連絡所の設置	箇所		1623	1,623	1,623	－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H25までの実績			－		
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
刑法犯認知件数	件	449	368	314	－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－

■指標以外の成果（効果）【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果
・日田市における犯罪件数は、平成16年から年々減少しており、昨年はピーク時に比べて314件と半数以下になっている。



平成25年度 施策（主要施策） 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	4 健やかに安心して暮らせるまちづくり
	施策名	(3)-2 安全で安心して暮らせる体制づくり「防犯体制の充実・交通安全対策の充実」
	主要施策	③ 交通安全意識の高揚
	担当部課	市民環境部 市民活動推進課

■施策（主要施策）の方向性

目指すべき姿	・人命尊重の基本理念に立ち、安全で快適な交通社会の実現に向け、市民の立場に立った各種交通安全施設の整備に努めるとともに、運転者と歩行者双方の交通安全意識の高揚に努める。
--------	--

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H25までの実績			—		
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
交通安全教室の実施数	回	52 (28年度)	50	41	46	—	—	—
交通事故死亡者数	人/年		7	1	4	—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H25までの実績			—		
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
交通事故発生件数(人身事故)	件	335	286	278	—	—	—
交通事故負傷者数	人	438	391	375	—	—	—
					—	—	—
					—	—	—
					—	—	—
					—	—	—
					—	—	—

■指標以外の成果（効果）【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果
・交通安全大会は、交通安全推進協議会が主体となって、各種団体に参加を呼びかけ、毎年500～600人に参加してもらっている。 ・日田市老人クラブ連合会と連携して、大分県、大分県警察本部との共催で、高齢者を対象とした交通安全教室を開催し、多くの方に参加してもらっている。

(単位:千円)

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
交通安全推進事業	H17以前	交通安全思想の普及、飲酒運転絶滅の推進、交通安全運動における広報、街頭啓発活動	344	A	現行どおり
交通指導員設置事業	H17以前	児童、生徒の安全確保、街頭啓発や市のイベント等での立哨	4,270	A	現行どおり
市営駐車場事業	H17以前	交通混雑の解消と市民の利便性の向上、商店街の活性化、観光振興	4,728	A	現行どおり
日田市交通安全推進協議会補助事業	H17以前	交通安全教室や交通安全大会の開催	1,880	A	現行どおり

### ■コスト【主要施策全体のコスト】

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H24決算	H25決算	H26予算
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他財源			
	一般財源	10,906	11,222	12,852
事業費(人件費除く)	10,906	11,222	12,852	

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡 充 現行どおり  
見直しが必要 廃 止

### ■総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】

#### 総合所見

・交通事故の状況については、発生件数、負傷者数ともに、平成21年から年々減少傾向にあるが、死亡者数については、増減を繰り返している状況である。加えて、高齢者が占める割合が依然として高い状況にある。

評価結果	順 調	○ おおむね順調	要 改 善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。
評価責任者	市民環境部長 黒 木 一 彦			

### ■今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】

#### 今後の方向性

・交通安全教室については、ほとんどの小中学校で開催している。交通事故の状況については、依然として高齢者の占める割合が高いことから、老人クラブ等に呼びかけ、高齢者を中心に交通安全意識の高揚を図る。

平成25年度 施策（主要施策） 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	4 健やかに安心して暮らせるまちづくり
	施策名	(3)-2 安全で安心して暮らせる体制づくり「防犯体制の充実・交通安全対策の充実」
	主要施策	④ 交通安全の環境づくり
	担当部課	土木建築部 土木課

■施策（主要施策）の方向性

目指すべき姿	・交差点やカーブ、道路との落差のある危険な個所等に各種交通安全施設の整備を実施し、交通事故を抑制するとともに安全な通行を確保する。
--------	---

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H25までの実績			－		
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
交通安全対策事業の実施	-		実施	実施	実施	-	-	-
						-	-	-
						-	-	-
						-	-	-
						-	-	-
						-	-	-
						-	-	-
						-	-	-

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H25までの実績			－		
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
要整備件数	件	15	20	18	-	-	-
交通事故発生件数(人身事故)	件	335	286	278	-	-	-
交通事故負傷者数	人	438	391	375	-	-	-
					-	-	-
					-	-	-
					-	-	-
					-	-	-

■指標以外の成果（効果）【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果

■主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】

(単位:千円)

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
交通安全対策整備事業	H17以前	交通安全施設の整備	19,997	A	現行どおり

■コスト【主要施策全体のコスト】

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H24決算	H25決算	H26予算
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他財源		5,000	5,000
	一般財源		14,997	15,000
事業費(人件費除く)		29,999	19,997	20,000

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡充 現行どおり  
見直しが必要 廃止

■総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】

総合所見	
<p>・見通しの悪い交差点のカーブミラー設置や河川への転落防止のためのガードレール設置など交通事故に繋がる道路状況を改善するため、関係機関や地域住民からの要望も多く住民ニーズへは適応している。</p> <p>・交通安全施設の整備要望については自治会を通じて申請書を提出しており、地域の問題としての位置付けとしており、また、施設の老朽化に伴う補修や改善も随時行っているもので、将来的にも継続的に必要な事業である。</p> <p>・整備区間における車輛の転落や夜間における視認性の向上、縁石の乗り上げ、側壁への衝突などの事故を未然に防ぎ、通行の安全が確保され交通事故抑制の効果が図られている。</p>	

評価結果	○ 順調	おおむね順調	要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。
評価責任者	土木建築部長 財津隆之			

■今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】

今後の方向性
<p>・市道における交通事故多発箇所や交通安全施設の未整備箇所も多く、地域からの交通安全施設の設置要望も非常に多いため、今後も年次計画により順次整備を行っていく。</p> <p>・既存施設の定期的なパトロールおよび点検を行っていく必要がある。</p>

平成25年度 施策（主要施策） 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	4 健やかに安心して暮らせるまちづくり
	施策名	(3)-2 安全で安心して暮らせる体制づくり「防犯体制の充実・交通安全対策の充実」
	主要施策	⑤ 交通事故対策の推進
	担当部課	市民環境部 市民活動推進課

■施策（主要施策）の方向性

目指すべき姿	・人命尊重の基本理念に立ち、安全で快適な交通社会の実現に向け、市民の立場に立った各種交通安全施設の整備に努めるとともに、運転者と歩行者双方の交通安全意識の高揚に努める。
--------	--

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H25までの実績			—		
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
大分県交通災害共済制度への加入促進	%	25 (28年度)	22.9	21.5	20.2	—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H25までの実績			—		
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
					—	—	—
					—	—	—
					—	—	—
					—	—	—
					—	—	—
					—	—	—
					—	—	—

■指標以外の成果（効果）【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果
・安価な掛金で加入しやすい共済制度で、市民全体の約2割が加入しており、給付件数は年間50万件で、被災者の救済に役立っている。

■主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】

(単位:千円)

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
大分県交通災害共済組合事業	H17以前	大分県交通災害共済加入、見舞金請求	690	B	現行どおり

■コスト【主要施策全体のコスト】

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H24決算	H25決算	H26予算
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他財源	744	690	689
	一般財源			
事業費(人件費除く)		744	690	689

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡 充 現行どおり  
見直しが必要 廃 止

■総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】

総合所見

・交通災害共済加入者数は、年々、減少しており、ここ数年は、1,000人規模で少なくなっている。人口の減少も要因のひとつであるが、この共済制度は、安価な掛金で、事故の際の見舞金の請求手続きも比較的容易にできるため、広く市民に周知し、加入者の増加に努める。

評価結果	順 調	○ おおむね順調	要 改 善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。
評価責任者	市民環境部長 黒木一彦			

■今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】

今後の方向性

・交通災害共済については、年々加入者数が減少傾向にあることから、自治会を通じた加入促進やチラシ、広報等で周知を図り、一人でも多くの方々に加入してもらえよう推進する。

平成25年度 施策（主要施策） 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	4 健やかに安心して暮らせるまちづくり
	施策名	(3)-2 安全で安心して暮らせる体制づくり「防犯体制の充実・交通安全対策の充実」
	主要施策	⑥ 空き家対策の推進
	担当部課	土木建築部 建築住宅課

■施策（主要施策）の方向性

目指すべき姿	・近年、少子化や核家族化、過疎化などを背景として、空き家が増加傾向にあることから、空き家の実態を把握するための調査を行い、その状況に応じた対策を講じる。
--------	--

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H25までの実績			－		
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H25までの実績			－		
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
空き家実態調査	%			100	－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－

■指標以外の成果（効果）【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果	
・平成25年6月から7月にかけての自治会への「空き家アンケート調査」の結果に基づき、1,193棟の空き家についての現地実態調査を行い、その状況を4種類に分類した。	

■主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】

(単位:千円)

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
空き家実態調査事業	H25	市内の空き家の状況等について現地調査を行う	918	A	拡充
日田市空き家対策会議	H25	各課の空き家に関する問題、県対策会議の報告等	-	A	現行どおり
大分県空き家対策会議	H25	他県の状況、調査基準、パンフ、マニュアルの作成等	-	A	現行どおり

■コスト【主要施策全体のコスト】

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H24決算	H25決算	H26予算
	国庫支出金			
	県支出金		918	
	地方債			
	その他財源			
	一般財源			
事業費(人件費除く)			918	

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡充 現行どおり  
見直しが必要 廃止

■総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】

総合所見	
<p>・平成25年度に行った「空き家アンケート」、「空き家実態調査」については、概ね成果が上がっていると判断する。</p> <p>・今後、空き家の状況に応じた対応を行っていくなかで、国や県の動向を見据えながら、条例の制定、支援制度の創設についても検討が必要となる。</p>	

評価結果	順調	○ おおむね順調	要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。
評価責任者	土木建築部長 財津 隆之			

■今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】

今後の方向性
<p>・空き家実態調査の結果を基に、所有者等の確認や意向調査を行い、利活用可能なものは、空き家バンク登録制度等の活用を、危険なもの及び管理が不十分なものについては、所有者等へ必要な措置を行なうようお願いするなど、その空き家の状況に応じた対策を行う。</p> <p>・「空き家等対策の推進に関する特別措置法」成立の動向を注視すると共に、大分県空き家対策ワーキンググループで作成予定のパンフレットやマニュアル等を活用して所有者及び市民への周知を図る。</p>

平成25年度 施策（主要施策） 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	4 健やかに安心して暮らせるまちづくり
	施策名	(3)-3 安全で安心して暮らせる体制づくり「消費生活の充実」
	主要施策	① 消費者の意識啓発
	担当部課	市民環境部 市民活動推進課

■施策（主要施策）の方向性

目指すべき姿	・消費生活講座や消費生活展等の開催により、適切な消費者情報を提供し、消費者意識の啓発や正しい知識の普及を図るとともに、消費者の自立支援を目指す。
--------	--

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H25までの実績			-		
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
消費生活出張講座参加者数	人	200 (28年度)	408	241	310	-	-	-
消費生活セミナー参加者数	人	50 (28年度)	43	54	44	-	-	-
消費生活展の来場者数	人	500 (28年度)	472	390	431	-	-	-
						-	-	-
						-	-	-
						-	-	-
						-	-	-
						-	-	-

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H25までの実績			-		
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
					-	-	-
					-	-	-
					-	-	-
					-	-	-
					-	-	-
					-	-	-
					-	-	-

■指標以外の成果（効果）【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果
・指標に掲げる消費生活出張講座のほか、義務教育下の生徒向けのデジタルコンテンツ講座や高校生向けの巣立講座といった若い世代対象の講座も開催され正しい知識の啓発が進んでいる。

■**主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】**

(単位:千円)

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
消費生活対策費	H17以前	消費生活アンケート調査、立入検査、消費生活展、セミナー	-	A	現行どおり

■**コスト【主要施策全体のコスト】**

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H24決算	H25決算	H26予算
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他財源			
	一般財源			
事業費(人件費除く)				

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡充 見直しが必要 現行どおり 廃止

■**総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】**

総合所見	
<p>消費生活出張講座やセミナー等を積極的に受講し、知識を得、それぞれの活動場所における見守り活動や啓発をしようとする姿が伺えるようになってきた。 消費生活展やアンケート調査については、年々、市民の間で定着してきているが、回収方法等、今後改善を要する部分もある。 情報提供や街頭啓発活動については、被害を未然に防ぐ上でも有効な手段として今後も活用する。</p>	

評価結果	順調	○ おおむね順調	要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。
評価責任者	市民環境部長 黒木一彦			

■**今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】**

今後の方向性
<p>・消費者被害は依然として後をたたず、悪質化・巧妙化している。中でも高齢者の消費者被害の増加、深刻化が課題となっている。その背景には、情報量や認知力の低下、社会的孤立が潜んでいることも多く、被害が拡大している面があることから地域社会で取り組むべき課題と考えられる。また、被害を未然に防ぐため、セミナーや消費生活展の開催等を地域や関係部署との連携を深めながら実施し、安全で安心して暮らせるまちづくりに努めていく。</p>

平成25年度 施策（主要施策） 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	4 健やかに安心して暮らせるまちづくり
	施策名	(3)-3 安全で安心して暮らせる体制づくり「消費生活の充実」
	主要施策	② 相談体制の充実
	担当部課	市民環境部 市民活動推進課

■施策（主要施策）の方向性

目指すべき姿	・消費者意識の啓発や正しい知識の普及により消費者の自立支援を目指すとともに、消費生活相談に迅速かつ的確に対応できる体制の充実を図る。
--------	--

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H25までの実績			－		
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
相談会の実施			実施	実施	実施	－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H25までの実績			－		
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
消費生活相談件数	件	152	172	180	－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－

■指標以外の成果（効果）【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果
・消費生活相談においては、消費者教育の広まりとともに、積極的・迅速的な来所が増え、相談窓口の周知も進んでいるようである。相談の中には、複雑な問題もあるが、当市においては、H23から専門の相談員を配置したことにより、的確な対応で問題解決が出来ている。

■主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
消費生活対策費(再掲)	H17以前	消費生活相談員の配置	2,581	A	現行どおり

■コスト【主要施策全体のコスト】

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H24決算	H25決算	H26予算
	国庫支出金			
	県支出金	2,571	1,111	1,148
	地方債			
	その他財源			
	一般財源	480	1,470	1,497
事業費(人件費除く)	3,051	2,581	2,645	

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡充 現行どおり  
見直しが必要 廃止

■総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】

総合所見

・多様化する巧妙な手口で被害にあわれた方々の相談があるが、自ら積極的に迅速に来所される方が多くなってきた。また、高齢者の見守りという観点において、関係部署を通しての相談もあり連携体制の必要性を実感している。

評価結果	順調	○ おおむね順調	要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。
評価責任者	市民環境部長 黒木一彦			

■今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】

今後の方向性

・消費者被害は依然として後をたたず、悪質化・巧妙化している。中でも高齢者の消費者被害の増加、深刻化が課題となっている。相談の現場においては、消費生活の多様化に伴い、消費生活相談が広範化・複雑化し相談員や行政職員の更なる資質の向上が求められていることから、研修等に積極的に参加し、さらにスキルアップを図っていく。

平成25年度 施策（主要施策） 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	4 健やかに安心して暮らせるまちづくり
	施策名	(3)-4 安全で安心して暮らせる体制づくり「ユニバーサルデザインの形成」
	主要施策	① ユニバーサル社会の形成の推進
	担当部課	土木建築部 建築住宅課

■施策（主要施策）の方向性

目指すべき姿	・バリアフリーの考え方をさらに深め、社会の制度や仕組みにおいても、障がいの有無や年齢、国籍などに関わりなく、市民一人ひとりが対等な社会の構成員として自立し、相互に尊重し支え合う社会（ユニバーサル社会）の形成が重要であり、あらゆる人が使いやすいように製品や建物、環境を創造し、安心して生活を営むことができる環境を実現するため、ユニバーサルデザインを推進する。
--------	--

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H25までの実績			－		
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
バリアフリー化された市営住宅の割合	%	31.1 H28	25.3	25.7	27.5	－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H25までの実績			－		
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
公園トイレのバリアフリー化率	%	50.0	51.0	52.0	－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－

■指標以外の成果（効果）【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果
・市道中央通り線の歩道改修時にバリアフリー化を行った。

■主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】

(単位:千円)

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
市営住宅建替事業 ストック改修事業		※市営住宅の改修や建て替えは「公営住宅の整備に計上」	-	A	現行どおり
公園トイレ改修事業		※トイレ等の改修は、2-(4)-④「安全で安心な河川・公園の整備」に計上	-	A	現行どおり

■コスト【主要施策全体のコスト】

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H24決算	H25決算	H26予算
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他財源			
	一般財源			
事業費(人件費除く)		0	0	0

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡充 現行どおり  
見直しが必要 廃止

■総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】

総合所見	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・公営住宅建替事業により、生活空間におけるバリアフリー化の推進を図ることができた。</li> <li>・公営住宅建替による地域材の利用の促進に努めることができた。今後も、地域材の利用の促進を図る。</li> </ul>	

評価結果	順調	○ おおむね順調	要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成(達成見込みであり、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。))	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。
評価責任者	土木建築部長 財津隆之			

■今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】

今後の方向性
・施設の更新や改修に合わせ、引き続きバリアフリー化を進め、誰もが使いやすい施設整備に努めていく。

平成25年度 施策（主要施策） 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	5 心豊かで輝く人の育つまちづくり
	施策名	(1) 文化芸術の振興
	主要施策	① 文化財や芸術文化等の保存、継承と発展
	担当部課	企画振興部 企画課(文化振興課)

■施策（主要施策）の方向性

目指すべき姿	・芸術文化活動の保存継承、さらに新たな創作文化活動などを支援することにより市民や市民団体の文化活動の活性化を目指す。
--------	--

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H25までの実績			－		
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H25までの実績			－		
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
芸術文化鑑賞公演委託事業助成件数	件	－	1	3	－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－

■指標以外の成果（効果）【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果	
・文教祭負担金交付件数は現状維持であるが、芸術文化鑑賞公演委託事業助成件数は、平成24年度から開始した事業であるが、助成件数が増加していることから市民団体の文化活動が活性化していることがわかる。	

■主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】

(単位:千円)

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
文化振興事業	H19	文化振興会議において市の文化振興について協議	118	A	現行どおり
所蔵美術品等管理事業	H17以前	市所蔵美術等の管理	3,061	B	現行どおり
市民文化会館管理運営事業	H19	日田市民文化会館の管理運営	128,618	B	見直しが必要
市民文化会館管理運営事業(窓口委託)	H25	日田市民文化会館の窓口業務の委託	19,095	B	見直しが必要
文化芸術鑑賞公演委託事業	H24	芸術文化鑑賞公演事業の委託及び協働分担	6,492	A	現行どおり
使用料還付金	H19	施設利用のキャンセルなどによる使用料の還付	54		
市民文化会館管理運営基金管理費	H19	日田市民文化会館管理運営基金利子の積み立て	1,044	A	現行どおり

■コスト【主要施策全体のコスト】

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H24決算	H25決算	H26予算
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他財源	83,048	110,900	90,854
	一般財源	58,391	47,582	81,713
事業費(人件費除く)		141,439	158,482	172,567

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡充 現行どおり  
見直しが必要 廃止

■総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】

総合所見	
<p>・平成25年度は窓口業務委託を実施し、業務の効率化を図った。今後日田市民文化会館の管理運営については、指定管理者制度を導入し、サービスの向上と効率化を図る。</p> <p>・文化芸術鑑賞公演委託事業については、毎年新たな市民団体が参加しており、市民団体の文化活動が盛んになっている。</p> <p>・所蔵美術品の管理については、京都に保管している岩澤画伯作品の収蔵にコストがかさんでいる。</p>	

評価結果	順調	○ おおむね順調	要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。
評価責任者	企画振興部長 江藤 隆秀			

■今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】

今後の方向性
<p>・今後、指定管理者制度に移行したなかで日田市民文化会館活性化計画に基づき、継続事業と指定管理者の新たな提案により充実した事業となるよう指導する。</p>

平成25年度 施策（主要施策） 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	5 心豊かで輝く人の育つまちづくり
	施策名	(1) 文化芸術の振興
	主要施策	① 文化財や芸術文化等の保存、継承と発展
	担当部課	教育委員会 文化財保護課

■施策（主要施策）の方向性

目指すべき姿	<ul style="list-style-type: none"> <li>本市には、長い歴史と伝統に育まれた数多くの文化財があることから、この貴重な文化財を守り、後世に伝えるため、保存整備や公開活用に向けた取り組みに努める。</li> <li>市内で発掘された文化財や民俗文化財の展示収蔵施設の整備を図るため、整備計画の策定する。</li> </ul>
--------	--

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H25までの実績			－		
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
史跡、歴史的町並み及び建造物並びに文化的景観等の保存整備と活用の	件	55 H28	35	36	38	－	－	－
大学等との文化財共同調査・研究委託の推進	件	10 H28	9	8	8	－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H25までの実績			－		
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－

■指標以外の成果（効果）【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果
<ul style="list-style-type: none"> <li>日田市には多くの文化財が残されており、現在史跡用地の公有化や保存整備、伝統的建造物群並びに文化的景観の保存修理、有形文化財の修理事業に取り組んでおり、貴重な文化財の保存が図られている。</li> <li>文化財の修理修復現場の公開事業や各種講座を行うことにより、市民へ情報提供を図り、文化財に対する興味や関心を持っていただくことができてきた。</li> <li>日田祇園については、「山・鉾・屋台行事」としてユネスコ無形文化遺産代表一覧表への提案も行われている。</li> </ul>

■主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】

(単位:千円)

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
小迫辻原遺跡保存整備事業	H22	国指定史跡の公有化事業	73,107	A	見直しが必要
ガランドヤ古墳群保存整備事業	H17以前	ガランドヤ古墳群の保存整備をすすめ、歴史的遺産として保存・継承	71,782	A	現行どおり
伝統的建造物群保存事業(投資的)	H17以前	伝建地区内の歴史的町並みの維持形成を図るための保存修理事業	57,773	A	現行どおり
咸宜園跡保存整備事業	H17以前	日田を代表する歴史遺産としての咸宜園の復元・環境整備事業	30,808	A	現行どおり
文化的景観保護推進事業	H19	重要文化的景観「小鹿田焼の里」整備事業	34,310	A	現行どおり
伝統的建造物群保存事業(政策的)	H17以前	保存地区内の景観の維持形成を図るため修理、修景等の補助と支援	1,495	A	見直しが必要
日田祇園山鉦保存修理補助事業	H18	山鉦・幕等の保存修理・新調事業に対する助成	3,114	A	現行どおり
伝統的建造物群保存事業(防災事業)	H21	伝建地区内の防災計画に基づき、防災施設の整備事業	5,307	A	現行どおり
吹上遺跡出土品保存修理事業	H23	ゴホウラ貝輪の保存修理と収納箱の作成事業	4,150	A	現行どおり
日田市の歴史読本発行事業	H24	合併後の新日田市の歴史や文化財を概観できる書物の作成	2,273	A	現行どおり

■コスト【主要施策全体のコスト】

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
	項目	H24決算	H25決算	H26予算
財源内訳	国庫支出金	144,412	185,045	111,796
	県支出金	7,412	17,963	8,994
	地方債	21,000	68,200	50,200
	その他財源	17,419	21,788	55,646
	一般財源	76,611	70,584	67,883
事業費(人件費除く)		266,854	363,580	294,519

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡充 現行どおり  
見直しが必要 廃止

■総合所見【目指すべき姿に対する、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】

総合所見	
<p>・小迫辻原遺跡の公有化事業について、一部公有化ができなかったため、積極的に公有化を図るべく国・県・所有者と協議が必要並びに適切な管理を図る必要がある。</p> <p>・咸宜園跡については、西塾跡の公有化を進めるため国・県等と協議していく必要がある。</p> <p>・吹上遺跡出土品保存修理事業については、補助金等を活用し、経費節減を図っていく。また、ガランドヤ古墳群については、1号墳の保存施設工事に着手し、貴重な壁画の保存が図られるよう事業を進めている。</p> <p>・伝建地区の拠点施設整備やその管理を行うため、豆田伝建保存会を中心とし協議を進めていく。</p>	

評価結果	順調	○ おおむね順調	要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。
評価責任者	教育次長 高倉 謙 市			

■今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】

今後の方向性
<p>・日田市には多くの文化財があり、適正な管理を行うため保存修理や整備を進める。</p> <p>・また、文化財の保存・継承ができるよう、補助金の活用や情報発信・公開・啓発を行っていく。</p> <p>・伝建地区の拠点施設整備については、施設完了後、指定管理への移行を考えている。</p>

平成25年度 施策（主要施策） 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	5 心豊かで輝く人の育つまちづくり
	施策名	(1) 文化芸術の振興
	主要施策	② 人材の育成と確保
	担当部課	企画振興部 企画課(文化振興課)

■施策（主要施策）の方向性

目指すべき姿	・文化に関心を持つ人材を育成することにより文化活動を盛んにすることを目指す。
--------	--

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H25までの実績			－		
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
文化ボランティア登録者数	人	80 H28	62	52	49	－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H25までの実績			－		
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
ワークショップなどの開催回数	回	11	13	8	－	－	－
ワークショップなどの参加者数	人	7,113	6,563	2,108	－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－

■指標以外の成果（効果）【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果	
・ボランティアの登録数は、高齢化とともに年々減少し、アウトリーチなどの事業数減により参加者も大幅に減少している。事業内容によって実績が変動しているが、固定化し継続している事業については、一定の参加があり、人材の育成と確保が図られている。	

■**主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】**

(単位:千円)

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
市民文化会館企画事業(育成系事業)	H20	小中学生や市民にわかりやすく芸術文化事業を提供	1,727	B	見直しが必要
市民文化会館企画事業(支援系事業)	H20	市民が自主的に企画運営する公演等を支援	1,621	B	見直しが必要

■**コスト【主要施策全体のコスト】**

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H24決算	H25決算	H26予算
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他財源	475	12	
	一般財源	7,704	3,053	
事業費(人件費除く)		8,179	3,065	0

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡 充 現行どおり  
見直しが必要 廃 止

※市民文化会館はH26から指定管理者制度を導入しており、事業費については主要施策①「文化財や芸術文化等の保存、継承と発展」に一括計上

■**総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】**

総合所見	
<p>・固定化し継続した事業と鑑賞公演等により変わるワークショップにより構成しているが、事業数、企画内容によりコストは変動している。多くの子どもたちに文化への関心が高められるように、小中学校でのアウトリーチを定期的に満遍なく実施することが必要である。</p>	

評価結果	順 調	おおむね順調	○ 要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。
評価責任者	企画振興部長 江藤 隆秀			

■**今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】**

今後の方向性
<p>・今後、指定管理者制度に移行したなかで日田市民文化会館活性化計画に基づき、継続事業と指定管理者の新たな提案により充実した事業となるよう指導する。</p>

平成25年度 施策（主要施策） 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	5 心豊かで輝く人の育つまちづくり
	施策名	(1) 文化芸術の振興
	主要施策	② 人材の育成と確保
	担当部課	教育委員会 咸宜園教育研究センター

■施策（主要施策）の方向性

目指すべき姿	・「咸宜園」で実践された教育や先哲「廣瀬淡窓」の思想・教育理念に関する調査研究を行うとともに、その成果を多くの市民の利活用が図られるように広く情報発信し、「咸宜園」や「廣瀬淡窓」の研究を支援する人材の育成及び「咸宜園」の世界遺産登録に向けて、協働できる人材の育成に努める。
--------	--

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H25までの実績			－		
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
咸宜園平成門下生の数	人	230 H28	130	140	176	－	－	－
咸宜園教育顕彰事業への応募者数 (学術研究部門)	人	10 H28	6	6	1	－	－	－
咸宜園教育顕彰事業への応募者数 (教育文化部門)個人	人	10 H28	4	2	4	－	－	－
咸宜園教育顕彰事業への応募者数 (教育文化部門)団体	団体	10 H28	7	9	10	－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H25までの実績			－		
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
歴史的町並みや伝統文化を保存する 団体等への活動支援	件	2	2	1	－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－

■指標以外の成果（効果）【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果
・様々な学習機会の提供により、咸宜園や廣瀬淡窓についてその意義や価値に対する再認識を深める市民は着実に増加している。(咸宜園教育研究センター名誉館長講座・定期講座・世界遺産登録推進講演会・咸宜園平成門下生之会門下生講座・職員による出前講座など) ・咸宜園の世界遺産登録推進に向けて、市民の団体による小学生作文コンクールも実施され、多くの作品が寄せられている。

■主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】

(単位:千円)

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
咸宜園教育研究センター運営事業	H22	咸宜園教育顕彰事業の実施	646	A	現行どおり

■コスト【主要施策全体のコスト】

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H24決算	H25決算	H26予算
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他財源			
	一般財源	437	646	502
事業費(人件費除く)		437	646	502

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡充 現行どおり  
見直しが必要 廃止

■総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】

総合所見	
<p>・咸宜園教育研究センターの運営を支え、ともに咸宜園の世界文化遺産登録に取り組む市民団体「咸宜園平成門下生之会」の会員数は、市内外の賛同者を得て順調に会員数を伸ばしている。</p> <p>・咸宜園教育顕彰事業では、教育文化部門の応募に比べ学術研究部門の応募者が少なく、咸宜園の教育理念とその業績を顕彰し継続するためには、今後も全国に本事業の取組みについて周知し、浸透を図る必要がある。</p> <p>・様々な角度から咸宜園の魅力は着実に市民に浸透しているが、さらに自ら積極的に行動し情報発信できる人材の育成に努める必要がある。</p>	

評価結果	順調	○ おおむね順調	要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。
評価責任者	教育次長 高倉 謙市			

■今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】

今後の方向性
<p>・咸宜園教育研究センターの調査研究成果の公開や各種講座の開催によって、咸宜園についての深い見識を持つ市民は増えているが、一方で、咸宜園教育顕彰事業の学術研究部門の応募者は少ないため、全国の研究者に淡窓・咸宜園をテーマとした研究を働きかけ、調査研究を活性化するとともに咸宜園や廣瀬淡窓の事跡の周知に努める。</p> <p>・咸宜園は地域づくりの核となる貴重な文化遺産・地域資源であることから、今後も地域の活性化や世界文化遺産登録推進に協働できる人材の育成を図っていく。</p>

平成25年度 施策（主要施策） 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	5 心豊かで輝く人の育つまちづくり
	施策名	(1) 文化芸術の振興
	主要施策	③ 文化芸術の鑑賞や活動機会の提供
	担当部課	企画振興部 企画課(文化振興課)

■施策（主要施策）の方向性

目指すべき姿	・市民が身近に文化芸術を鑑賞し、主体的に参加、活動できる機会を提供することで文化活動を盛んにすることを旨とする。
--------	--

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H25までの実績			－		
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
日田市民文化会館利用者数	人	180,000 H28	177,062	176,947	177,853	－	－	－
日田市民文化会館鑑賞友の会会員数	人	300 H28	265	169	255	－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H25までの実績			－		
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
舞台公演の招聘件数	回	7	8	8(9)	－	－	－
舞台公演の入場者数	人	4,111	3,588	6,026	－	－	－
市所蔵美術品公開展の開催件数	回	1	2	2	－	－	－
市所蔵美術品公開展の入場者数	人	2,141	2,249	1,767	－	－	－
アウトリーチの件数	回	2	10	1	－	－	－
文化財展示会の開催	人	772	546	483	－	－	－
					－	－	－
					－	－	－

■指標以外の成果（効果）【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・舞台公演、美術品公開展については、会館活性化計画どおりに質の高い芸術文化公演を提供できている。</li> <li>・近年の会館利用者数はほぼ横ばいであるが、会館当初から比較すると約10%ほど伸びている。</li> </ul>	

■**主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】**

(単位:千円)

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
市所蔵美術品等公開事業	H17以前	美術への関心を高めるため所蔵美術品を市民に公開	2,493	B	拡充
市民文化振興基金補助事業	H17以前	基金事業の公演等に市民が参加しやすくするための補助	4,457	A	現行どおり
市民文化振興基金管理事業	H17以前	文化振興基金の基金利子の積み立て	374	A	現行どおり
市民文化会館企画事業(鑑賞系事業)	H20	市民が質の高い芸術文化を鑑賞できる機会を提供	23,013	B	見直しが必要
市民文化会館企画事業(創造系事業)	H20	市民参加の事業の実施や創造の場を提供	3,579	B	見直しが必要

■**コスト【主要施策全体のコスト】**

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H24決算	H25決算	H26予算
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他財源	5,032	9,228	
	一般財源	22,356	24,688	
事業費(人件費除く)	27,388	33,916	0	

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡充 現行どおり  
見直しが必要 廃止

※市民文化会館はH26から指定管理者制度を導入しており、事業費については主要施策①「文化財や芸術文化等の保存、継承と発展」に一括計上

■**総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】**

総合所見	
<p>・鑑賞系事業については、会館活性化計画どおりに質の高い芸術文化公演を提供できているものの、演目によりチケット販売収入に開きがあり、一般財源の負担割合も大きい。</p> <p>・市民文化振興基金事業については、基金の取崩額が大きく、企画事業との調整により事業の縮小も検討が必要である。</p>	

評価結果	順調	○ おおむね順調	要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。
評価責任者	企画振興部長 江藤 隆秀			

■**今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】**

今後の方向性
<p>・会館の管理運営は、指定管理者制度に移行したため、今後は日田市民文化会館活性化計画に基づき、継続事業と指定管理者の新たな提案により充実した事業となるよう指導する。</p>

平成25年度 施策（主要施策） 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	5 心豊かで輝く人の育つまちづくり
	施策名	(1) 文化芸術の振興
	主要施策	④ 情報の受発信と交流の促進
	担当部課	企画振興部 企画課(文化振興課)

■施策（主要施策）の方向性

目指すべき姿	・文化情報を受発信し、市民や商店街等との連携により、文化交流の促進を目指します。
--------	--

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H25までの実績			－		
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H25までの実績			－		
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
パトリアイベントニュース発行回数	回	11	12	12	－	－	－
鑑賞友の会情報誌発行	回	12	12	12	－	－	－
イベントカレンダー発行回数	回	4	4	4	－	－	－
交流・連携系事業開催回数	回	5	5	6	－	－	－
公演情報等入手先割合(パトリアイベントニュース)	%	30.2	31.4	36.8	－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－

■指標以外の成果（効果）【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

<p style="text-align: center;">指標以外の成果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・文化情報の発信については、パトリアイベントニュースをはじめ定着している。</li> <li>・文化交流については、市外の文化団体と市内の団体等との交流事業をジャンルを変えて継続しており、参加者の満足度は高い。</li> <li>・連携事業としてNHK公開録画を3年連続実施しており、全国に日田市をアピールできた。</li> </ul>
--

■**主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】**

(単位:千円)

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
市民文化会館企画事業(交流系事業)	H20	市民と市外の文化団体との交流事業	3,863	B	見直しが必要
市民文化会館企画事業(情報系事業)	H20	パトリアイベントニュースなどによる情報発信	4,341	B	見直しが必要

■**コスト【主要施策全体のコスト】**

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H24決算	H25決算	H26予算
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他財源	585	1,252	
	一般財源	8,128	6,952	
事業費(人件費除く)		8,713	8,204	0

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡 充 現行どおり  
見直しが必要 廃 止

※市民文化会館はH26から指定管理者制度を導入しており、事業費については主要施策①「文化財や芸術文化等の保存、継承と発展」に一括計上

■**総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】**

総合所見	
<p>・パトリア日田の情報については、イベントニュース等により発信する方法が最も効果的であると思われるので、コストはかさむものの継続が必要な事業である。</p> <p>・商店街連携事業については、商店街との協力関係が年々希薄になってきており、商店街の活性化までには結びついていない。新たな連携の方法や事業展開が必要である。</p> <p>・交流系事業については、毎年新たなジャンルで市内の文化団体との共演を行っており、市民の文化活動を促進している。</p>	

評価結果	順 調	おおむね順調	○ 要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。

評価責任者 企画振興部長 江藤 隆 秀

■**今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】**

今後の方向性
<p>・今後、指定管理者制度に移行したなかで日田市民文化会館活性化計画に基づき、継続事業と指定管理者の新たな提案により充実した事業となるよう指導する。</p>

平成25年度 施策（主要施策） 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	5 心豊かで輝く人の育つまちづくり
	施策名	(1) 文化芸術の振興
	主要施策	④ 情報の受発信と交流の促進
	担当部課	教育委員会 咸宜園教育研究センター、世界遺産推進室

■施策（主要施策）の方向性

目指すべき姿	・咸宜園教育研究センターの研究成果を積極的に公開することで「咸宜園」や「廣瀬淡窓」に関する市民意識の高揚を図る。「咸宜園」の世界遺産登録については、市民と一体となった取り組みを推進することで、市民共有の貴重な文化財であることを再認識する契機とし、関係する市町村等と連携した調査研究・普及啓発を推進する。
--------	---

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H25までの実績			－		
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H25までの実績			－		
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
ホームページ等を活用した歴史や文化財の情報発信	件	32	14		－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－

■指標以外の成果（効果）【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果
<p>・調査研究では、北部九州の私塾調査や門下生子孫宅調査による成果の公開や研究紀要第3号の刊行、ホームページによる咸宜園教育研究センターの活動状況の掲載により情報の発信に努めた。また民間のケーブルテレビによる咸宜園の番組制作、放映や新聞コラムの連載なども行なわれている。</p> <p>・教育遺産世界遺産登録推進協議会では、足利市での国際シンポジウムの開催や3市の取り組みを分かりやすく紹介した「親子向けパンフレット」を作成。日田市ではPR用のぼりを作成し、商工会議所の協力を得て天領祭りの時代行列などで活用。また、世界遺産調査研究報告書「廣瀬淡窓と咸宜園－近世日本の教育遺産として－」を配布したことで、世界遺産としての咸宜園の価値やこの取り組みを広く市民に発信することができた。</p>

■主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】

(単位:千円)

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
咸宜園教育研究センター運営事業	H22	咸宜園や廣瀬淡窓に関する調査研究・普及啓発事業を行う。	8,005	A	現行どおり
世界遺産登録推進事業	H22	教育遺産の世界遺産登録を目指し水戸市・足利市と共に調査研究・普及啓発事業を行う。	4,255	A	見直しが必要

■コスト【主要施策全体のコスト】

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H24決算	H25決算	H26予算
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他財源			
	一般財源	15,569	12,260	12,151
事業費(人件費除く)	15,569	12,260	12,151	

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡充 現行どおり  
見直しが必要 廃止

■総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】

総合所見	
<p>・咸宜園から比較的近い北部九州に焦点を当てて私塾の調査を進め、各私塾に影響を与えた廣瀬淡窓や咸宜園教育の広がりを明らかにした。各種メディアでも咸宜園や廣瀬淡窓への関心が高まり、数多く取り上げられるようになった。</p> <p>・世界遺産登録に向けた取り組みでは、国の「暫定リスト」資産入りを目指して、有識者からの指導の下、顕著で普遍的な価値の証明等について調査研究を進めた。</p> <p>・栃木県足利市で国際シンポジウムの開催により、教育遺産の価値を国内外にPRすることが出来た。</p> <p>・世界遺産登録に向けて分かりやすく解説した「親子向けパンフレット」を作成、市内小学校5・6年生と中学校全生徒その保護者に配布することで、取り組みの趣旨や各資産の価値について浸透を図った。</p>	

評価結果	順調	○ おおむね順調	要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。
評価責任者	教育次長 高倉 謙市			

■今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】

今後の方向性
<p>・咸宜園教育研究センターの研究成果を積極的に公開することで「咸宜園」や「廣瀬淡窓」に関する更なる市民意識の高揚を図る。</p> <p>・世界遺産登録の取り組みについては、国の動向を見据え、今後も水戸市・足利市と共に、「暫定リスト」資産入りを旨とするための調査研究を行なうと共に、市民の機運を盛り上げるために積極的な情報発信を行い、市民団体「咸宜園平成門下生之会」や商工会議所と協力し、市全体の取り組みにつながるよう働きかけていく。さらには、世界遺産登録に向けた機運の醸成を図るため、協働する3市の市民団体との交流も図っていく。</p>

平成25年度 施策（主要施策） 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	5 心豊かで輝く人の育つまちづくり
	施策名	(1) 文化芸術の振興
	主要施策	⑤ 学習の場の提供と普及啓発
	担当部課	教育委員会 咸宜園教育研究センター、世界遺産推進室

■施策（主要施策）の方向性

目指すべき姿	・咸宜園に関する市民向け講座などの開催や、咸宜園教育研究センターの研究成果を積極的に公開することにより、「咸宜園」や「廣瀬淡窓」に関する意義やその価値についての普及啓発を図り、世界遺産登録推進に向けた市民意識の高揚を図るとともに、文化財に対する愛護の意識を深めることにより郷土愛を育む。
--------	---

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H25までの実績			－		
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
咸宜園教育に関する公開講座などの開催	回	10 H28	8	18	18	－	－	－
咸宜園教育に関する体験学習(咸宜園入門ぼっくす)利用団体数	団体	100 H28	27	26	27	－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H25までの実績			－		
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
職員による出前講座・出張講座	回	7	14	19	－	－	－
職員による出前講座・出張講座(受講者数)	人	510	544	772	－	－	－
文化財に関する講座、講演会等の開催(古文書入門講座)	人	26	23	36	－	－	－
文化財に関する講座、講演会等の開催(考古学講座)	人	65	70	61	－	－	－
文化財に関する講座、講演会等の開催(考古体験参加)	人	470	623	619	－	－	－
咸宜園教育研究センターの入館者数	人	18,327	17,757	18,158	－	－	－
					－	－	－
					－	－	－

■指標以外の成果（効果）【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果
・普及啓発教材「咸宜園ペーパークラフト」を作製し、「咸宜園入門ぼっくす」に新たなメニューとして加え、体験学習教材の充実を図った。 ・小学生を対象とした体験学習会「夏休みは咸宜園で学ぼう」を実施し、古文書の学習や土壁づくりなどにより、廣瀬淡窓に関する知識を深めるとともに、将来を担う子どもたちに文化財の大切さについて学習する場を提供できた。

■**主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】**

(単位:千円)

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
咸宜園教育研究センター運営事業	H22	咸宜園教育研究センター名誉館長講座・定期講座などを開催	9,934	A	現行どおり
世界遺産登録推進事業	H22	世界遺産登録推進講演会や咸宜園平成門下生之会「門下生講座」を開催	443	B	見直しが必要

■**コスト【主要施策全体のコスト】**

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H24決算	H25決算	H26予算
	国庫支出金	1,955	1,400	1,025
	県支出金	312	224	164
	地方債			
	その他財源	3,206	205	200
	一般財源	6,927	8,548	7,524
事業費(人件費除く)		12,400	10,377	8,913

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡 充 現行どおり  
見直しが必要 廃 止

■**総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】**

総合所見	
<p>・咸宜園教育研究センター名誉館長講座・定期講座・世界遺産登録推進講演会・咸宜園平成門下生之会門下生講座などの市民向け講座に加え、公民館・各種団体へ職員が出向いて行う出前講座の回数、受講生数ともに増加しており、取り組みは着実に浸透している。</p> <p>・各種講座の参加者は高齢層を中心にやや固定化しており、成年層を含む市民全体の普及啓発を図る必要がある。</p> <p>・新たなメニューとして追加した「咸宜園ペーパークラフト」をはじめ、「咸宜園入門ぼっくす」の利用者数増加に向けて更なる積極的な情報提供が必要である。</p>	

評価結果	順 調	○ おおむね順調	要 改 善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。
評価責任者	教育次長 高 倉 謙 市			

■**今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】**

今後の方向性
<p>・今後も名誉館長講座や定期講座等の実施により、学習の場の提供と普及啓発活動に努める。</p> <p>咸宜園の講座等に関心の薄い成年層を中心とした市民に対する普及啓発を図るため、受講者が場所を自由に選択できる出前講座等の利用を促進する。</p>

平成25年度 施策（主要施策） 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	5 心豊かで輝く人の育つまちづくり
	施策名	(1) 文化芸術の振興
	主要施策	⑥ 咸宜園教育研究センターの運営
	担当部課	教育委員会 咸宜園教育研究センター

■施策（主要施策）の方向性

目指すべき姿	・調査研究体制の充実に向けた運営体制を見直すとともに、体験教材の利用促進や鑑賞しやすい展示物の充実に務め、施設の利用促進を図る。
--------	--

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H25までの実績			－		
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H25までの実績			－		
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
咸宜園教育研究センターの入館者数	人	18,327	17,757	18,158	－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－

■指標以外の成果（効果）【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

<p style="text-align: center;">指標以外の成果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・特別展1回、企画展2回の開催とセンター収蔵品を中心とした常設展を2回開催し、その内の2回は、入館者数増を図るため天領祭りやひな祭りの開催に合わせた展示を行なった。</li> <li>・九州B-1グランプリに共催し、咸宜園入門ぼくすを実施するなど施設の利用促進に努めた。</li> <li>・運営体制検討のため、指定管理者制度を導入している類似施設の資料収集等を行った。</li> <li>・来場者の快適な利用を目的として、委託業者による年間3回の樹木剪定や芝刈、月2回の館内清掃の実施と、職員による毎朝の朝礼前館内清掃や史跡内除草の実施。</li> </ul>
---

■主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】

(単位:千円)

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
咸宜園教育研究センター運営事業	H22	咸宜園教育研究センターの管理・運営を行う。	7,062	A	現行どおり

■コスト【主要施策全体のコスト】

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H24決算	H25決算	H26予算
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他財源			
	一般財源	7,422	7,062	8,196
事業費(人件費除く)	7,422	7,062	8,196	

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡 充                      現行どおり  
見直しが必要          廃 止

■総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】

総合所見	
・展示等に関するチラシ・ポスターの配布や広告掲載等利用促進に努めているものの、咸宜園教育研究センターの利用状況(入館者数)は、ほぼ横ばいとなっており、その中でも成年層の利用が低い。このため、より分かりやすい展示企画の実施や親子で利用できる体験ぼっくすメニューの周知を図る必要がある。	
・増加する海外からの観光客に対応するための多言語対応の映像やパンフレットの充実を図っているが、さらに多くの方が施設を訪れるよう情報発信を行う必要がある。	

評価結果	順 調	○ おおむね順調	要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。
評価責任者	教育次長 高 倉 謙 市			

■今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】

今後の方向性
・咸宜園教育研究センターの更なる利用促進のため、運営委員や専門委員に意見を求め、展示内容の充実や利用しやすい環境づくりを行なう。
・市内小中学校の施設利用については、地理的に積極的に利用できる学校もあるが、利用が難しい学校もあるため、職員による出前講座の活用を促進する。
・ホームページ等を通じて情報発信に務め、成年層など利用の少ない年令層の利用者数の増加や、豆田町と連動した観光客(団体利用者)の利用の増加を目指す。

平成25年度 施策（主要施策） 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	5 心豊かで輝く人の育つまちづくり
	施策名	(2) 生涯学習の充実
	主要施策	① 社会教育の推進と生涯学習社会の形成
	担当部課	教育委員会 社会教育課

■施策（主要施策）の方向性

目指すべき姿	・各地域の生涯学習施設など既存施設の相互連携・有効活用の強化を図るとともに、老朽化した生涯学習施設については、計画的に改修、移転などを行いながら、地域活動の拠点施設の整備を推進する。さらに、指導者の育成、確保及び関係団体の支援や相互の連携に努め、「自ら学ぶ」自主的な活動を促進し、生涯学習推進体制の充実を図る。
--------	---

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H25までの実績			－		
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
公民館利用者数(中央公民館を含む)	人	263,000 (28年度)	218,038	237,227	237,743	－	－	－
ふれあい宅配講座の開催件数	回	30 (28年度)	24	26	25	－	－	－
社会教育におけるボランティアの登録数	人	40 (28年度)	0	0	58	－	－	－
社会教育主事職員数	人	22 (28年度)	15	18	21	－	－	－
家庭教育講座を開催する地区公民館数	館	20 (28年度)	12	16	18	－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H25までの実績			－		
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－

■指標以外の成果（効果）【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果
<ul style="list-style-type: none"> <li>・各地区の生涯学習施設など既存施設の相互連携・有効活用の強化を図り、平成25年度においては前津江、大鶴地区公民館の整備を行い、地域活動の拠点施設の整備を推進することができた。</li> <li>・地区公民館の管理運営を日田市公民館運営事業団に委託しており、事業団において管理運営の外部評価を受けており、その評価を基に、事業の内容や運営管理について見直し・改善に取り組んでいる。</li> </ul>

■主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】

(単位:千円)

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
放課後子どもプラン事業	H19	放課後や週末等に、子どもたちの活動拠点の創出	3,206	A	拡充
社会教育団体助成事業	H17以前	社会教育団体への活動助成金	1,278	B	見直しが必要
地区公民館運営委託事業	H23	地区公民館を公民館運営事業団に指定管理者として委託	268,111	B	現行どおり
地区公民館整備事業	H17以前	地区公民館の建設事業	34,569	A	現行どおり
中央公民館施設整備事業	H18	中央公民館の大規模な改修事業	240	A	現行どおり
咸宜大学講座	H17	市が実施する施策及び事業等について、要望に応じて説明・講義を行う	446	B	現行どおり
地区公民館改修事業	H17以前	高齢者向けの生涯学習講座の開講	9,588	B	見直しが必要
青少年健全育成事業	H17	地区公民館の設備を修繕し、快適な利用を推進する	97	B	現行どおり
中央公民館管理費	H17以前	中央公民館の維持管理光熱水費	20,921		
社会教育総務費	H17以前	公民館の施設整備費、講師代・成人式の記念品代等	13,099		

■コスト【主要施策全体のコスト】

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H24決算	H25決算	H26予算
	国庫支出金			
	県支出金	1,876	2,130	2,177
	地方債		26,000	
	その他財源	3,020	6,344	2,976
	一般財源	298,389	317,081	341,020
事業費(人件費除く)		303,285	351,555	346,173

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡充 現行どおり  
見直しが必要 廃止

■総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】

総合所見	
<p>・生涯学習施設などの既存施設で老朽化が進んでいるものについては、計画的に利用者等と協議を実施しながら整備を進めることができている。</p> <p>・組織改編が行われており、人件費等の削減は図られているものの、指導者の育成、確保や社会教育団体の支援、生涯学習推進体制を充実するだけの体制がとれていない現状があるが、日田市公民館運営事業団(地区公民館の指定管理者)と相互連携しながら各地区の実情に応じた生涯学習機会の充実を図ることができている。</p>	

評価結果	順調	○ おおむね順調	要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。
評価責任者	教育次長 高倉 謙市			

■今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】

今後の方向性
<p>・行政の役割として市全体を対象とした事業と、公民館運営事業団による各地区の実情に応じた事業と役割分担を明確にしつつ、相互連携を深めていながら生涯学習推進体制の充実を図る。</p>

平成25年度 施策（主要施策） 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	5 心豊かで輝く人の育つまちづくり
	施策名	(2) 生涯学習の充実
	主要施策	② 博物館の整備と機能の充実
	担当部課	教育委員会 博物館

■施策（主要施策）の方向性

目指すべき姿	・従来の自然史を中心として、生物の生態や科学などの分野も新たに取り入れ、市民が生きた自然を学べるよう積極的に活動を行う博物館を目指すとともに、新たな博物館の整備に向けた取り組みを推進する。
--------	--

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H25までの実績			－		
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
博物館が学校や公民館と連携して行う事業数	回／年	3 (H28)	2	2	2	－	－	－
博物館の収蔵資料を活用した事業数	回／年	2 (H28)	1	1	2	－	－	－
博物館が主催する自然や科学に関する教室数	回／年	10 (H28)	9	9	10	－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H25までの実績			－		
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－

■指標以外の成果（効果）【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果	
・博物館ならではの現地や標本資料などを活用した各種事業を展開することで、学校の理科教育で教えることが難しい専門的な体験や知識を市民が学び共有することができ、このことにより市民が生きた自然を学べる学舎としての博物館の姿に近づいている。	

■主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】

(単位:千円)

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
複合文化施設整備事業	H24	老朽化により機能が発揮されなくなってきた博物館を中央公民館に移転し、美術館展示ギャラリーなどと合わせて複合文化施設として整備を図る。	0	A	現行どおり
博物館基本計画の策定	H23	新たな博物館の整備・活用を図るための展示や収蔵庫などを具体化する基本計画の策定を行う。	0	A	現行どおり
博物館収蔵標本の整理	H17以前	博物館の収蔵資料の台帳を作成しデータ化するなどの整理を行う。	312	A	現行どおり
自然教室開催事業	H17以前	各種自然教室の開催により、市民の自然や環境保全に関する意識の高揚を図る。	356	A	現行どおり
企画展開催事業	H20	市民の自然や文化に対する関心を高め、それらを後世に継承されるよう開催する。	250	A	現行どおり
博物館維持管理及び光熱水費等	H17以前	博物館を維持管理するための経費	1,840		

■コスト【主要施策全体のコスト】

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H24決算	H25決算	H26予算
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他財源			
	一般財源	2,839	2,758	3,070
事業費(人件費除く)	2,839	2,758	3,070	

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡充 現行どおり  
見直しが必要 廃止

■総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】

総合所見					
<p>・中央公民館の複合文化施設の整備に向けプロポーザル審査委員会を設置し設計事業者を決定するなど、博物館の整備・充実に向けて取り組むことができた。</p> <p>・新たな博物館の整備に向けて植物の標本整理を行い、台帳を整備しデータ化を進めることができた。</p> <p>・一般市民や子どもたちを対象とした各種自然教室および企画展の開催を行ったことにより、地質の歴史や自然などへの関心を高めることができた。</p>					
評価結果	○	順調	おおむね順調	要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)		目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。
評価責任者	教育次長 高倉謙市				

■今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】

今後の方向性
<p>・複合文化施設整備基本計画と合わせて博物館単体での整備基本計画を平成26年度中に策定し、博物館の移転に向けた作業を進める。</p> <p>・新博物館については、展示の内容、方法等を十分協議・検討し、展示機能面の充実を図る。</p> <p>・収蔵標本の台帳整理やデータ化を図るとともに、市民からの資料の寄贈や展示資料の新規購入など所蔵資料の充実を図る。</p> <p>・今後も引き続き自然教室や企画展を開催し、日田市の自然や文化の情報発信を行い、市民の意識高揚を図る。</p>

平成25年度 施策（主要施策） 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	5 心豊かで輝く人の育つまちづくり
	施策名	(2) 生涯学習の充実
	主要施策	③ 図書館機能の充実と読書活動の推進
	担当部課	教育委員会 淡窓図書館

■施策（主要施策）の方向性

目指すべき姿	・図書資料の適切な購入・廃棄を推進し、利用者ニーズに適応した魅力的な蔵書構成を図りサービスの向上に努める。
--------	---

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H25までの実績			－		
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
図書貸出延人員	人	67,000 (28年度)	64,004	62,681	66,084	－	－	－
図書貸出冊数	冊	243,000 (28年度)	235,994	229,824	243,398	－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H25までの実績			－		
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－

■指標以外の成果（効果）【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果
<p>・選書モニターやリクエストを参考にし、利用者のニーズに対応した図書購入を行うことで、魅力的な蔵書構成の推進を図った。</p> <p>・年2回リサイクル会を行い、839名、4団体の利用があり4,602冊を配布した。蔵書の無駄のない新陳代謝を行うことができ、利用者にも喜ばれ来館者増に繋がった。</p>

■主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】

(単位:千円)

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
図書館用資料整備事業	H17以前	図書資料を購入し、整備充実を図る	8,627	B	現行どおり
遠隔地図書貸出事業	H24	周辺地域住民へ地元の公民館を拠点に図書貸出を行う	64	C	見直しが必要
図書館費	H17以前	施設改修費及び運営費(光熱水費等)	51,460		

■コスト【主要施策全体のコスト】

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H24決算	H25決算	H26予算
	国庫支出金			
	県支出金		15,800	
	地方債			
	その他財源	7	20,468	712
	一般財源	26,539	23,883	23,204
事業費(人件費除く)		26,546	60,151	23,916

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡充 現行どおり  
見直しが必要 廃止

■総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】

総合所見	
<p>・1日あたりの貸出者数、貸出冊数は増加しており、図書貸出冊数については目標値を超すことができたことからサービスの向上は大いに図られている。</p> <p>・遠隔地の図書貸出サービスについては利用者が増えていないため、新規の利用者獲得のため引き続き努力する必要がある。</p>	

評価結果	順調	○ おおむね順調	要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。
評価責任者	教育次長 高倉 謙市			

■今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】

今後の方向性
<p>・年々貸出冊数及び貸出人員は増加している。今後も引き続き利用者のニーズに応える図書整備を推進する。</p> <p>・周辺地域の読書愛好者へのサービスとして遠隔地図書貸出事業は継続したいと考えているので、振興局、振興センター館内の全世帯に再度チラシを配布し、加えて有線テレビを使った文字放送、公民館へのサービス周知パネルの設置、公民館便りへの掲載記事の依頼など周知方法を増やす。サービスの内容に、公民館を経由して借りた時のみではなく、図書館で直接借りた本であっても公民館を通して返却できるシステムを作り遠隔地利用者へのサービス向上を図る。</p>

平成25年度 施策（主要施策） 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	5 心豊かで輝く人の育つまちづくり
	施策名	(3) 学校教育の充実
	主要施策	① <義務教育>教育内容の充実
	担当部課	教育委員会 学校教育課

■施策（主要施策）の方向性

目指すべき姿	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」の調和のとれた児童生徒の育成を図る。</li> <li>・義務教育9カ年を一体的に捉え、より教育効果を高めるために小中連携教育(小中一貫教育)の推進を図る。</li> </ul>
--------	---

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H25までの実績			—		
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
大分県基礎基本の定着状況調査「目標値」を国語、算数ともに達成した学校の割合(小5)	%	85.0 H28	—	50.0	94.0	—	—	—
大分県基礎基本の定着状況調査「目標値」を国語、数学、英語ともに達成した学校の割合(中2)	%	67.0 H28	—	58.3	41.7	—	—	—
授業がわかると感じている児童の割合(小5)	%	90.0 H28	87.3	87.3	86.9	—	—	—
授業がわかると感じている生徒の割合(中2)	%	75.0 H28	66.5	68.8	68.8	—	—	—
体力・運動能力調査の県平均を上回る種目の割合(小5男子)	%	100.0 H28	—	62.5	62.5	—	—	—
体力・運動能力調査の県平均を上回る種目の割合(小5女子)	%	100.0 H28	—	25.0	62.5	—	—	—
体力・運動能力調査の県平均を上回る種目の割合(中2男子)	%	100.0 H28	—	87.5	100	—	—	—
体力・運動能力調査の県平均を上回る種目の割合(中2女子)	%	100.0 H28	—	87.5	62.5	—	—	—
ICT機器を活用した授業時数(小学校)	時数	20.0 H28	—	35.8	48.4	—	—	—
ICT機器を活用した授業時数(中学校)	時数	25.0 H28	—	55.6	96.7	—	—	—
学校開放日における学校訪問者の割合	%	25.0 H28	—	21.0	23.0	—	—	—

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H25までの実績			—		
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
					—	—	—
					—	—	—
					—	—	—
					—	—	—

■指標以外の成果（効果）【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果
<ul style="list-style-type: none"> <li>・運動能力調査項目を体育授業に取り入れることで、体の使い方を習得できた。</li> <li>・体育専科教員の優良実践を体育主任会で周知することで、体育授業の工夫改善が図られた。</li> <li>・学力向上については、「日田市学力向上アクションプラン」を受けて、各校で作成した「学力向上プラン」をもとに、短期・長期の達成指標を設け、成果と課題を明らかにしながら改善を図っている。</li> </ul>

■主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】

(単位:千円)

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
小学校学力向上対策事業	H17以前	1月に学力調査を実施し、児童一人ひとりの結果を分析し、個に応じた指導を行う。	3,033	A	現行どおり
中学校学力向上対策事業	H17以前	1月に学力調査を実施し、生徒一人ひとりの結果を分析し、個に応じた指導を行う。	2,741	A	現行どおり
英語指導助手誘致事業	H17以前	ALT(英語指導助手)を学校に派遣し、小学校の外国語活動や中学校の英語科授業における指導を行う。	19,132	A	現行どおり
複式学級解消教員の市費配置事業	H24	複式学級を有する学校へ市費雇用教員を配置し、教育の機会均等と教育効果の向上を図る。	3,459	A	現行どおり
大分っ子体力向上推進事業	H23	体育専科教員を学校へ配置し、体育環境の整備や体育の授業の充実を行い、子どもの体力の向上を図る。	490	A	現行どおり
中学校武道教育整備事業	H24	24年度から体育教科の必修科目となった「武道」に必要な防具等を整備し、円滑な授業実施と体力向上を図る。	2,046	A	現行どおり
中学校部活動送迎支援事業	H25	24年度から学校教育活動の一環となった「部活動」において、公式試合に係る生徒輸送に関し、安全の確保を図る。	3,928	A	現行どおり
小学校総合学習の時間推進事業	H17以前	自然体験や社会体験など、各学校・地域で創意工夫した学習を推進し、自ら学び自ら考える児童の育成を図る。	3,546	A	現行どおり
中学校総合学習の時間推進事業	H17以前	自然体験や社会体験など、各学校・地域で創意工夫した学習を推進し、自ら学び自ら考える生徒の育成を図る。	1,890	A	現行どおり
中学校準教科書配布事業	H17以前	教科書のない教科(体育実技・学級活動)について、県教委が作成する準教科書を配布し円滑な授業を実施する。	1,734	A	現行どおり

■コスト【主要施策全体のコスト】

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H24決算	H25決算	H26予算
	国庫支出金	1,827	1,803	1,849
	県支出金	397	528	1,628
	地方債			
	その他財源	3,252	4,140	3,204
	一般財源	169,012	164,374	182,957
事業費(人件費除く)		174,488	170,845	189,638

<p>＜施策貢献度＞</p> <p>A=高い B=やや高い</p> <p>C=やや低い D=低い</p>
--

<p>＜今後の方向性＞</p> <p>拡充 現行どおり</p> <p>見直しが必要 廃止</p>
--

■総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】

総合所見				
<p>・体育専科教員の活用等により、体育環境の整備に充実が図られ、授業の充実や健やかで活力を高める体づくりに有効であった。また部活動送迎支援事業で高速道路を使用することが必要な遠方での大会参加が可能になるとともに、安全な生徒輸送が図られた。</p> <p>・1月の学力調査は、児童・生徒の基礎的・基本的内容の定着状況について、年度末(1月)に実施することで、その学年の学習内容をその年度の内に確実に定着させる補充学習に取り組むなど、調査の効果的な活用が進められているので継続していきたい。</p> <p>・英語指導助手については、児童生徒の外国語への関心、学習意欲、コミュニケーション能力の向上に貢献している。また、派遣効率を高めたことにより、少ない人員でより多くの授業に派遣できるよう努めている。</p> <p>・小中総合学習の時間推進事業により、自然体験・社会体験・外部講師招聘等の日常学校生活では得られない体験を通して、自ら考える力や問題解決のための資質や能力を育むことができている。</p>				
評価結果	順調	○ おおむね順調	要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。
評価責任者	教育次長 高倉 謙市			

■今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】

今後の方向性
<p>・体育専科教員の実践が体力向上に有効であったので、今後も優良実践の周知と各校での授業改善を継続していく。</p> <p>・1月の学力調査を年度末に継続的に行うことで学年別・教科別や全体的な傾向を詳細にとらえることが可能となり、学力向上の施策にいかすことができている。重点的に取り組むべき課題を把握するために重要な事業である。</p> <p>・英語指導助手については、児童生徒の関心・意欲を高め、コミュニケーション能力を高めるために、重要な事業である。また、今後の指導要領改訂に向けて、外国語活動の拡充が検討されており、その改訂内容によっては、本事業においても拡充を検討する必要がある。</p> <p>・総合的な学習の時間等における体験活動の重要性は今後も変わらず、本事業も継続して取り組む重要な事業といえる。</p>

平成25年度 施策（主要施策） 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	5 心豊かで輝く人の育つまちづくり
	施策名	(3) 学校教育の充実
	主要施策	② <義務教育>生徒指導の充実
	担当部課	教育委員会 学校教育課

■施策（主要施策）の方向性

目指すべき姿	<ul style="list-style-type: none"> <li>一人ひとりを大切にする取り組みを進める中で、「いじめ」「不登校」「問題行動」の未然防止、早期発見、早期対応を図る。</li> <li>問題を抱えた児童生徒の支援を行うために、相談体制を充実させていく。</li> </ul>
--------	--

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H25までの実績			—		
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
小学校 不登校児童の割合 (30日以上)	%	0.29 H28	0.45	0.35	0.30	—	—	—
中学校 不登校生徒の割合 (30日以上)	%	2.80 H28	3.90	3.89	3.53	—	—	—
教育センター適応指導教室通級生の 学校復帰率	%	80.0 H28	—	92.0	90.0	—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H25までの実績			—		
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
いじめの認知件数に対して、解消または一定の解消が図られた割合	%	91.6	98.4	84.2	—	—	—
					—	—	—
					—	—	—
					—	—	—
					—	—	—
					—	—	—
					—	—	—

■指標以外の成果（効果）【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果
<ul style="list-style-type: none"> <li>「いじめの解消」または「一定の解消が図られた割合」は前年度と比べ低くなり、「解消に向けて取組中」の事例が多くなっているが、児童生徒一人ひとりの目線にたった丁寧な指導ととらえることができる。</li> <li>日田市「不登校生支援アクションプラン 教職員用」(不登校未然防止と不登校生への組織的な支援のために)を作成することができた。</li> <li>適応指導教室「やまびこ」に通級した33名は、別室登校をしたり、部分学級復帰したりと努力を積み重ね90%が復帰(小学校6名中5名 中学校27名中25名)している。特に高校進学した生徒らは、高校生活の様子や復帰した他の生徒の様子などをセンターに報告にくるなど生き生きとした姿を見せている。</li> </ul>

(単位:千円)

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
教育センター運営事業	H17以前	教育相談員による悩み相談や教職員の生徒指導研修を通じて、子ども達の健全育成を図る。	5,698	A	現行どおり
問題を抱える子ども等の自立支援事業	H18	臨床心理士によるカウンセリングや心の相談員による個別指導を行い、問題を抱える児童・生徒の支援を行う。	15,098	A	現行どおり
適応指導教室運営事業	H17以前	適応指導教室(やまびこ学級)における学習指導や体験活動を行いながら、学校復帰の為の支援を行う。	61	A	現行どおり
学校情報携帯メール配信事業	H19	不審者等の緊急情報を保護者や地域住民の携帯電話にメールで配信し、児童・生徒の安心と安全を守る。	2,025	A	現行どおり
教育振興事業	H17以前	青少年健全育成に関する研究交付金。	420	A	現行どおり

### ■コスト【主要施策全体のコスト】

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H24決算	H25決算	H26予算
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他財源			
	一般財源	23,040	23,482	23,761
事業費(人件費除く)	23,040	23,482	23,761	

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡充 現行どおり  
見直しが必要 廃止

### ■総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】

総合所見				
<p>・いじめの未然防止と解消に向けて全教職員がアンテナを高くして取組んだことや、不審者等の緊急情報を保護者や地域住民の携帯電話にメールで配信できたことで、児童・生徒の安心と安全が守られた。</p> <p>・不登校生の出現率は、高止まりの状態にあるものの、平成24・25年度は、微減傾向にある。このことは、全小中学校での組織だった取り組みの効果である。</p>				
評価結果	順調	○ おおむね順調	要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。
評価責任者	教育次長 高倉謙市			

### ■今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】

今後の方向性
<p>・いじめの未然防止と早期発見に向けて、組織的な対応や子どもとの信頼関係づくり、アンケート実施の際の工夫について検討していく。</p> <p>・引き続き日田市「不登校生支援アクションプラン」にもとづいた取り組みを各学校へ指導していく。</p> <p>・不登校生のなかで、学校にもほとんど登校できない、適応指導教室「やまびこ」にもつながっていない生徒へ、教育センター(不登校対策コーディネーター)が学校や子ども未来室等と連携を図りながら組織的に支援していく。</p>

平成25年度 施策（主要施策） 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	5 心豊かで輝く人の育つまちづくり
	施策名	(3) 学校教育の充実
	主要施策	③ <義務教育>教育環境の整備
	担当部課	教育委員会 教育総務課

■施策（主要施策）の方向性

目指すべき姿	・教育の機会均等や教育効果の向上を図るため、学校規模の適正化をはじめとした教育環境の整備に向けた取り組みや老朽化した学校教育施設の計画的な整備による施設の長寿命化を図り、快適な学習環境の提供に努める。
--------	--

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H25までの実績			－		
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
学校施設の耐震化率	%	100 H28	83.3	90.6	93.6	－	－	－
学校施設(普通教室・特別支援教室・特別教室・管理諸室)のエアコン設置率	%	100 H28	29.3	65.1	69.7	－	－	－
太陽光発電施設の設置	校	23 H28	10	12	12	－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H25までの実績			－		
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－

■指標以外の成果（効果）【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果
<p>・東日本大震災等過去の有事による被害は構造体のみならず非構造部材まで及び、国は屋内運動場等における天井等の落下防止対策を平成27年度までの速やかな完了を目指すこととされていることから、特に天井を有する屋内運動場について平成27年度までの耐震化対策を講ずるよう推進している。</p> <p>・学校施設は、経年による老朽化が進んでいくことから改築等が必要となってくるが、「何かあったら対応する」事後保全型から、「起きる前に防ぐ」予防保全型へ転換し、今までの改築サイクルで建て替えを行っていたものを、計画的に改修等を行うことで学校施設の長寿命化を図っている。</p>

■主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】

(単位:千円)

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
校務用コンピュータ管理運営事業	H22	教職員の校務の効率化及び、児童生徒に関する情報の共有化等を行う。	13,417	A	現行どおり
スクールバス管理運営事業	H17以前	学校の統廃合により遠距離通学となった児童・生徒の安全・安心な通学手段を確保する。	104,639	A	拡充
大明小中学校校舎等新增改築事業	H23	児童・生徒の安全性の確保、教育の機会均等を目的とする施設一体型の小中一貫校を整備する。	137,764	A	廃止
津江小中学校校舎等新增改築・改修事業	H23	児童・生徒の安全性の確保、教育の機会均等を目的とする施設一体型の小中一貫校を整備する。	611,484	A	廃止
大山小中学校校舎等新增改築事業	H24	児童・生徒の安全性の確保、教育の機会均等を目的とする施設一体型の小中一貫校を整備する。	238,948	A	現行どおり
小学校教育用コンピュータ管理運営事業	H18	児童に対する情報教育を推進するための設備の整備、管理を行う。	10,493	A	現行どおり
咸宜小学校校舎等新增改築事業	H21	老朽化が著しいことから、校舎、屋内運動場並びにプールの改築を行い環境教育を確保する。	172,015	A	廃止
有田小学校屋内運動場新增改築事業	H24	老朽化が著しいことから、地震に対する耐震化のため屋内運動場を改築し安全性を確保する。	222,693	A	廃止
中学校教育用コンピュータ管理運営事業	H18	生徒に対する情報教育を推進するための設備の整備、管理を行う。	7,178	A	現行どおり
東溪中学校校舎等新增改築事業	H24	老朽化により、地震に対する耐震化のため校舎等を整備し安全安心で充実した環境教育を確保する。	186,268	A	現行どおり

■コスト【主要施策全体のコスト】

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H24決算	H25決算	H26予算
	国庫支出金	945,096	430,097	658,932
	県支出金		6,666	6,666
	地方債	1,546,700	1,076,000	1,620,700
	その他財源	2,327	4,463	11,893
	一般財源	654,969	479,358	523,821
事業費(人件費除く)		3,149,092	1,996,584	2,822,012

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡充 現行どおり  
見直しが必要 廃止

■総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】

総合所見	
<p>・学校施設の整備、維持管理については、大きな経費を必要とするが、児童・生徒が一日の大半を過ごす場所であり、また、安心安全を確保することは重要である。そのため、整備等に当たっては国等の財源を活用することが重要である。</p> <p>・今後、学校施設においては「学校施設整備推進計画」に基づき整備することで、施設の長寿命化を図ることが必要と考えられる。</p>	

評価結果	○	順調	おおむね順調	要改善	抜本的な見直し
		目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。

評価責任者 教育次長 高倉 謙 市

■今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】

今後の方向性
<p>・教育環境整備による児童・生徒の安全性の確保、教育の機会均等々の教育効果の向上を目的とする統廃合及び施設一体型の小中一貫校の整備は、平成26年度で完了予定である。また、学校施設の構造体の耐震化及び、天井を有する屋内運動場の非構造部材の耐震化については、平成27年度を目標に現在推進している。</p> <p>今後については、「学校施設整備推進計画」に基づき整備を行い長寿命化を図っていく。また、屋内運動場等の天井を有しない施設についても非構造部材の耐震化を計画的に整備していく。</p>

平成25年度 施策（主要施策） 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	5 心豊かで輝く人の育つまちづくり
	施策名	(3) 学校教育の充実
	主要施策	④ <義務教育>学校給食施設の整備
	担当部課	教育委員会 学校給食課

■施策（主要施策）の方向性

目指すべき姿	・学校給食施設において、学校統廃合に合わせ、配送学校の位置や学校数、調理食数等を考慮し、施設の再編、整備と施設規模に応じた管理運営により、行政コストの削減と適切な学校給食の提供を目指す。
--------	---

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H25までの実績			－		
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H25までの実績			－		
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
調理場の数	箇所	7	6	6	－	－	－
津江小と津江中の調理場の統合時のランニングコスト	千円	14,847	11,443	11,371	－	－	－
大山共同調理場と前津江共同調理場の統合時のランニングコスト	千円	16,369	16,029	15,678	－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－

■指標以外の成果（効果）【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果
・津江小学校給食調理場と津江中学校給食調理場の統廃合については、平成25年度に地元等の合意形成が図られ、平成26年度からは津江学校給食共同調理場に一本化することになった。 ・また、大山学校給食調理場と前津江学校給食調理場の統廃合については、実現に向けた内部検討を進めている。

■**主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】**

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
学校給食調理場設備整備事業	H23	施設・調理機器等の改修	1,472	A	拡充
学校給食調理場管理費	H17	施設の維持管理や人件費	58,587	A	現行どおり
計			60,059		

■**コスト【主要施策全体のコスト】**

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H24決算	H25決算	H26予算
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債	4,600	34,900	
	その他財源	2,713	3,209	2,575
	一般財源	186,052	189,510	186,554
事業費(人件費除く)	193,365	227,619	189,129	

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡充 現行どおり  
見直しが必要 廃止

■**総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】**

総合所見	
<p>・目標の一つとしていた津江小中学校給食調理場の統廃合は、地元の合意形成が図られ、平成25年度に統廃合することができた。</p> <p>・また、大山学校給食調理場と前津江学校給食調理場の統廃合については、児童生徒の減少傾向が続く中で、全市的な再編について検討していく必要がある。</p>	

評価結果	順調	○ おおむね順調	要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。
評価責任者	教育次長 高倉 謙 市			

■**今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】**

今後の方向性
<p>・大山学校給食調理場と前津江学校給食調理場の統廃合については、日田市学校給食センターや天瀬学校給食共同調理場も含めたところでの全市的な再編について検討していく必要があり、地域の意見集約と合意形成を図るため、諮問機関の設置し、方針を決定し、より良い再編・統廃合を目指す。</p>

平成25年度 施策（主要施策） 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	5 心豊かで輝く人の育つまちづくり
	施策名	(3) 学校教育の充実
	主要施策	① <特別支援教育>1人ひとりの教育的ニーズに応じた支援の充実
	担当部課	教育委員会 学校教育課

■施策（主要施策）の方向性

目指すべき姿	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校卒業後の将来を見据えた個別の支援計画を策定し効果的な指導を図っていく。</li> <li>・特別支援教育コーディネーターや校内委員会の設置により、1人ひとりの教育的ニーズに応じた支援体制の整備を図る。</li> </ul>
--------	---

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H25までの実績			－		
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
特別支援教育校内検討委員会設置校の割合	%	100 H28	100	100	100	－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H25までの実績			－		
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
通級教室への相談件数(発達障がい)	件	67	134	123	－	－	－
通級教室への相談件数(言語障がい)	件	43	39	38	－	－	－
特別支援教育コーディネーターを指名している学校の割合	%	100	100	100	－	－	－
支援学級在籍児童生徒の個別の支援計画を作成している学校の割合	%		100	100	－	－	－
支援学級在籍児童生徒の個別の指導計画を作成している学校の割合	%		100	100	－	－	－
					－	－	－

■指標以外の成果（効果）【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果
<ul style="list-style-type: none"> <li>・特別支援コーディネーター部会の開催(2回)</li> <li>・幼稚園・保育園長会での就学指導の流れ及び相談事業の説明(7月)</li> <li>・随時の教育相談(17件)</li> <li>・全幼稚園・保育園への聞き取りと訪問により、支援が必要な就学児の一覧表作成(45名)</li> <li>・就学相談会の開催(9月 2回 9名)</li> <li>・5歳児発達相談会での教育相談(4件)</li> <li>・適正就学指導委員会へ諮問する就学児保護者との面談(9名)</li> </ul>

■主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】

(単位:千円)

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
特別支援学級就学奨励事業(児童)	H17以前	経済的理由により就学困難な児童の保護者への経済的負担を軽減し、義務教育の円滑な実施を図る。	622	A	現行どおり
特別支援学級就学奨励事業(生徒)	H17以前	経済的理由により就学困難な児童の保護者への経済的負担を軽減し、義務教育の円滑な実施を図る。	275	A	現行どおり
教育振興事業	H17以前	適正就学指導委員会時の委員報酬。	29	A	現行どおり
教育振興事業	H17以前	特別支援連携協議会時の委員報酬。	31	A	現行どおり
教育振興事業	H17以前	特別支援教育に対する研究交付金。	140	A	現行どおり

■コスト【主要施策全体のコスト】

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H24決算	H25決算	H26予算
	国庫支出金	304	345	422
	県支出金			
	地方債			
	その他財源			
	一般財源	786	752	1,490
事業費(人件費除く)		1,090	1,097	1,912

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡充 現行どおり  
見直しが必要 廃止

■総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】

総合所見	
・幼稚園・保育園・関係機関との連携、保護者との教育相談により、就学児に対するきめ細かな就学指導が実施できている。 ・小中学校では、校内委員会の設置、コーディネーターの指名、支援学級在籍児童生徒の「個別の支援計画」「個別の指導計画」作成が全て実施されており、1人ひとりの教育的ニーズに応じた支援の体制の整備が構築されている。	

評価結果	順調	○ おおむね順調	要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。
評価責任者	教育次長 高倉謙市			

■今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】

今後の方向性
・小中学校では、校内委員会の設置、コーディネーターの指名、支援学級在籍児童生徒の「個別の支援計画」「個別の指導計画」作成が全て実施され一人ひとりのニーズに応じた支援が実施されているため、今後も継続していく。 ・10月までに、支援や配慮が必要となる就学児の名簿を小学校へ提供できるよう検討していく。

平成25年度 施策（主要施策） 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	5 心豊かで輝く人の育つまちづくり
	施策名	(3) 学校教育の充実
	主要施策	② <特別支援教育>障がいの重複化、多様化への対応
	担当部課	教育委員会 学校教育課

■施策（主要施策）の方向性

目指すべき姿	・発達障がい等、支援を必要とする児童・生徒に対し、関係機関とより連携を深め支援のあり方を検討していく。
--------	---

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H25までの実績			－		
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
特別支援連携協議会の設置	%	100.0 H28	100.0	100.0	100.0	－	－	－
補助職員を配置	人	－ H28	35	40	40	－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H25までの実績			－		
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
支援ファイルの配付	人		23	55	－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－

■指標以外の成果（効果）【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果
<ul style="list-style-type: none"> <li>・特別支援連携協議会の開催(2回)</li> <li>・特別支援連携協議会の実務担当者会の開催(3回)</li> <li>・補助職員研修会の実施(2回)</li> </ul>

■**主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】**

(単位:千円)

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
特別支援教育活動サポート事業	H19	特別な教育的支援を必要とする児童生徒に対して補助職員を配置し、個別の対応・学習理解の促進を図る。	41,321	A	現行どおり

■**コスト【主要施策全体のコスト】**

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H24決算	H25決算	H26予算
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他財源	3,000		
	一般財源	37,918	41,321	42,498
事業費(人件費除く)		40,918	41,321	42,498

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡充 現行どおり  
見直しが必要 廃止

■**総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】**

総合所見	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・補助職員の派遣により児童生徒に対するきめ細かな支援が実施されている。</li> <li>・各学校の特別支援コーディネーターが中心となり、管理職、担任、補助職員等が連携した組織的な支援体制を整備している。</li> </ul>	

評価結果	順調	○ おおむね順調	要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。
評価責任者	教育次長 高倉謙市			

■**今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】**

今後の方向性
・補助職員については、派遣できなかった学校もあることから派遣先の決定方法を検討していく。

平成25年度 施策（主要施策） 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	5 心豊かで輝く人の育つまちづくり
	施策名	(3) 学校教育の充実
	主要施策	① <高等学校等との連携、交流>中学校と高等学校の連携強化
	担当部課	教育委員会 学校教育課

■施策（主要施策）の方向性

目指すべき姿	・高等学校と授業や生徒指導に関する情報交換等を行い、学力の向上や生徒指導の充実を図る。
--------	---

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H25までの実績			－		
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H25までの実績			－		
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－

■指標以外の成果（効果）【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果
日田市教育課程研究協議会への高校教員の参加…7教科10名 校外補導協議会定例会での情報交換…年4回 校外補導協議会夜間補導等での情報交換…年5回 (すべて平成25年度実績)

■**主な事務事業**【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】

(単位:千円)

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
日田市教育課程協議会	17年以前	中学校の研究授業発表会や教科毎の部会に高校教員が加わり、指導方法などについて情報交換を行っている。	-	A	現行どおり
校外補導協議会定例会	17年以前	児童・生徒の健全育成を目的に、校外生活に関する子どもの実態や指導事項の共通理解を図っている。	-	A	現行どおり
校外補導協議会夜間補導等での情報交換	17年以前	川開き観光祭などの祭事における夜間補導を、小・中・高の教員が連携して実施している。	-	A	現行どおり
中高連絡会	17年以前	高校体験入学や進学指導(説明会)を、中学校と高校が連携して実施している。	-	A	現行どおり

■**コスト**【主要施策全体のコスト】

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H24決算	H25決算	H26予算
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他財源			
	一般財源			
事業費(人件費除く)		0	0	0

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡充 現行どおり  
見直しが必要 廃止

■**総合所見**【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】

総合所見	
<p>・児童生徒の学力向上に向け指導法の研究や実践の交流を行っている教育課程研究協議会に、専門的な見地からの助言をいただくことを目的として、毎年高校の先生の参加を要請している。昨年度は7教科のべ10名の参加をいただき、研究協議がより有意義なものとなった。</p> <p>・また、児童生徒の健全育成の面からは、全県で行っている中高連絡会に加え、日田市校外補導協議会定例会において、学校教育課指導主事も指導助言者として関わり、情報交換や指導法の共有を図るとともに、年5回小中高合同で夜間補導を実施し、校外における児童生徒の健全育成に寄与している。</p>	

評価結果	○	順調	おおむね順調	要改善	抜本的な見直し
		目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。
評価責任者	教育次長 高倉 謙市				

■**今後の方向性**【評価結果から今後の方向性を記入】

今後の方向性
<p>・学力向上に向けては、中高の学習面での円滑な接続と指導法の共通理解を図る観点から、研究協議会への高校教員の参加を今後も要請していく。</p> <p>・日田市校外補導協議会と連携をはかりながら、中学・高校と情報を共有し、必要に応じて各学校へ指導・助言を行っていく。</p>

平成25年度 施策（主要施策） 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	5 心豊かで輝く人の育つまちづくり
	施策名	(3) 学校教育の充実
	主要施策	② <高等学校等との連携、交流>教育環境の整備
	担当部課	教育委員会 教育総務課

■施策（主要施策）の方向性

目指すべき姿	・生徒一人ひとりの個性を伸ばし、確かな学力を身につけさせるため、中学校と高等学校の連携を深め、計画的、継続的な教育指導に努めるとともに奨学金などを活用した教育の機会均等など、教育環境の整備に努める。
--------	---

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H25までの実績			－		
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H25までの実績			－		
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
奨学金貸与者累計(奨学金)	人	1,946	2,098	2,237	－	－	－
奨学金貸与者累計(入学準備金)	人	287	315	329	－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－

■指標以外の成果（効果）【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果
・近年の経済状況や進学者の増加により、奨学金資金貸付金の申込者も増加傾向にあり、本市における教育の機会均等に寄与している。

■主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】

(単位:千円)

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
高校生就学援助事業	H21	上津江町、中津江村から市内の高校に通学する生徒のうち、下宿等に居住している生徒の保護者に対してその経費の一部を補助する。	2,290	A	現行どおり
奨学資金貸付事業	H17以前	向学心に富みながら、経済的理由により高等学校等に修学困難な者に対し、学資を貸与する。	84,418	A	現行どおり
教育振興費(学校補助)	H17以前	本市の私立高等学校及び日田高等学校定時制の教育環境の充実に対し補助することで経済的負担を軽減する。	360	A	見直しが必要
教育委員会運営費	H17以前		109		
事務局運営費	H17以前		160		

■コスト【主要施策全体のコスト】

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H24決算	H25決算	H26予算
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債	3,000	2,100	2,700
	その他財源	87,989	84,026	87,772
	一般財源	848	1,211	1,061
事業費(人件費除く)		91,837	87,337	91,533

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡充 現行どおり  
見直しが必要 廃止

■総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】

総合所見	
<p>・奨学資金は基金を財源とした貸与を行っており、その返還額は次の奨学生または入学準備金貸与者へと貸与され、制度の効率性が高く、奨学資金の貸与により就学者を支援する事は、教育の機会均等及び有用な人材育成に貢献できている。</p> <p>・高校生就学援助では、遠距離通学を行っている生徒の保護者に対し、経済的な負担軽減が図られている。</p> <p>・教育振興費(学校補助)では、私立高等学校の備品整備や日田高等学校定時制へ活動費に対する補助を行うことで教育環境の充実が図られている。</p>	

評価結果	順調	○ おおむね順調	要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。
評価責任者	教育次長 高倉謙市			

■今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】

今後の方向性
<p>・奨学資金については、継続実施するとともに、近年返還金の未納額が増加傾向にあることから、未納者の返還を強化し、未納額の減少に努めていく。</p> <p>・高校生就学援助及び教育振興費(学校補助)については、生徒・保護者・学校の負担軽減に寄与しているが、本来の趣旨に沿った内容の補助を実施していく。</p>

平成25年度 施策（主要施策） 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	5 心豊かで輝く人の育つまちづくり
	施策名	(3) 学校教育の充実
	主要施策	③ <高等学校等との連携、交流>教育環境の整備
	担当部課	企画振興部 企画課

■施策（主要施策）の方向性

目指すべき姿	・大学等との交流を図りながら人材の育成を推進します。
--------	----------------------------

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H25までの実績			－		
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H25までの実績			－		
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
大学との連携事業数	事業	3	6	2	－	－	－
APU国際交流キャンプ参加者数	人	21	21	25	－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－

■指標以外の成果（効果）【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果

■**主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】**

(単位:千円)

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
大分大学との連携事業	H17以前	大分大学との相互協力協定を締結し、各分野で連携している。	-	A	現行どおり
国際・地域間交流事業	H24	国際交流や大学等との交流を実施するための経費	-	A	現行どおり
		※国際・地域間交流事業は、主要施策「交流・連携の推進」で事業費を計上			

■**コスト【主要施策全体のコスト】**

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H24決算	H25決算	H26予算
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他財源			
	一般財源			
事業費(人件費除く)		0	0	0

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡 充 現行どおり  
見直しが必要 廃 止

■**総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】**

総合所見				
<p>・専門的知識を有する大学教授の助言により、地域住民や職員の知識の向上が図られ、事業推進が適切に進められる。</p> <p>・APUの留学生との交流キャンプを通じて、小学生が異文化・外国へ興味を持つきっかけづくりができた。また、お互いを理解し友好を深めることができた。</p>				
評価結果	順 調	○ おおむね順調	要 改 善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。
評価責任者	企画振興部長 江 藤 隆 秀			

■**今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】**

今後の方向性
<p>・学官が連携することにより、人材育成や市の政策等、適切に推進できることから、今後も更なる連携が必要である。</p> <p>・学官の連携のみならず、産学官の連携も重要となることから、幅広い分野で取組める様、情報の収集及び的確な情報発信に今後も務める。</p> <p>・APUとの交流キャンプ等を通じて、広い視野を持った人材の育成に努めていく。</p>

平成25年度 施策（主要施策） 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	5 心豊かで輝く人の育つまちづくり
	施策名	(4) スポーツ・レクリエーションの振興
	主要施策	① スポーツ活動のための基盤づくり
	担当部課	教育委員会 社会教育課

■施策（主要施策）の方向性

目指すべき姿	・指導者やスポーツボランティアの育成と確保、スポーツ関係団体との連携並びにスポーツ施設の整備等により、市民の誰もが身近なところで、安心して、気軽にスポーツに親しめる環境の整備を図る。
--------	---

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H25までの実績			－		
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
スポーツ施設利用者数(市営施設)	人/年	525,000 (28年度)	467,545	455,201	415,020	－	－	－
総合体育館や陸上競技場を無料開放するスポーツデイ	回/年	3回 (28年度)	1	0	1	－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H25までの実績			－		
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－

■指標以外の成果（効果）【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果	
・日田市体育協会に対して「指導者養成事業補助金」を交付し、卓球、ソフトテニス及び少年野球において研修会を実施し、指導技術の向上に取り組むとともに、総合体育館床、テニスコート及び三和スポーツ広場トイレ等のスポーツ施設の整備(改修工事)を行い、スポーツ活動の基盤となる「担い手」及び「活動の場」の充実が図られている。	

■主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】

(単位:千円)

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
各種体育団体活動助成事業	H17	日田市体育協会に対して補助金を交付し、組織強化、スポーツの振興及び指導者の養成・確保を図るもの。	9,882	A	見直しが必要
体育施設整備事業	H17以前	老朽化した施設の改修を行なうもの。	65,609	A	現行どおり
体育施設費(経常分)	H17以前	体育施設の維持管理費	71,549		

■コスト【主要施策全体のコスト】

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H24決算	H25決算	H26予算
	国庫支出金			
	県支出金	10,000		9,000
	地方債	17,000		
	その他財源	34,374	12,873	2,848
	一般財源	122,431	144,247	139,901
事業費(人件費除く)		183,805	157,120	151,749

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡充 現行どおり  
見直しが必要 廃止

■総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】

総合所見	
<p>・誰もが身近なところで安心して、気軽にスポーツに取り組めるよう、スポーツ環境の整備を進めることを目的とする中で、スポーツを「支える」ためのスポーツ関係団体の中心となる市体育協会に対する補助金の交付により、組織強化並びにスポーツ活動を普及推進する指導者の養成・確保が図られた。また、総合体育館床や大原公園テニスコートについては、当初計画より早い段階で改修工事に取り組むことができ、スポーツ活動を行うための基盤づくりが推進された。</p>	

評価結果	○ 順調	おおむね順調	要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。
評価責任者	教育次長 高倉謙市			

■今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】

今後の方向性
<p>・スポーツ関連団体の組織強化並びにスポーツ活動を普及推進するための指導者の養成・確保などは、スポーツ活動の環境整備を推進する上で、重要であることから、引き続き、補助金の交付を継続する。また、市民の誰もが身近なところでスポーツに親しむことができるよう、老朽度に応じた改修を計画的に進める。</p>

平成25年度 施策（主要施策） 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	5 心豊かで輝く人の育つまちづくり
	施策名	(4) スポーツ・レクリエーションの振興
	主要施策	② 健康・体力・人・きずなづくり
	担当部課	教育委員会 社会教育課

■施策（主要施策）の方向性

目指すべき姿	・生涯スポーツや競技スポーツの推進及びスポーツ教室やイベントの開催など、スポーツを「する」ことにより、市民の健康保持の増進並びに地域コミュニティの形成及び活性化を図る。
--------	--

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H25までの実績			－		
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
全国大会に出場する市民の人数	人／年	325人 (28年度)	271	194	176	－	－	－
県民体育大会の成績	位		4位	3位	3位	－	－	－
成人の週1回以上のスポーツ実施率	%	44% (28年度)	38.4	－	－	－	－	－
成人の週3回以上のスポーツ実施率	%	20% (28年度)	16.4	－	－	－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H25までの実績			－		
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－

■指標以外の成果（効果）【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果
・本年度においても軽スポーツ用具の整備・貸出しを行うとともに、スポーツ激励金については、昨年度以上の交付実績となり、スポーツをする機会の充実が図られている。

■主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】

(単位:千円)

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
チャレンジ!おおいた国体メモリアル基金管理運営事業	H20	県大会以上への出場に際し、チーム・個人に対して激励金を交付するとともに、軽スポーツ道具を購入するもの。	7,038	A	現行どおり
保健体育総務費	H17以前	中体連や県体等の各種大会への出場を支援(旅費を支給)することにより、競技・生涯スポーツを推進し、市民の健康増進や体力向上を図る。	26,106	A	現行どおり

■コスト【主要施策全体のコスト】

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H24決算	H25決算	H26予算
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他財源	7,063	7,038	3,825
	一般財源	28,582	26,106	22,322
事業費(人件費除く)	35,645	33,144	26,147	

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡充 現行どおり  
見直しが必要 廃止

■総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】

総合所見	
<p>・スポーツ激励金の交付、軽スポーツ用具の整備や貸出しなどに取り組み、スポーツを「する」ことによる市民の健康保持の増進や地域コミュニティの形成や活性化を図ることができたが、チャレンジ!おおいた国体メモリアル基金を活用したスポーツ激励金の交付については、基金を効果的に運用するため、交付基準の見直しを行う。</p>	

評価結果	順調	○ おおむね順調	要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。
評価責任者	教育次長 高倉謙市			

■今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】

今後の方向性
<p>・自分の体力や目的に合わせて、気軽にスポーツに取り組むことで、健康づくりや仲間づくりにつながるよう、スポーツをする機会の充実を図ることを目的とする中で、スポーツ激励金の交付、軽スポーツ用具の整備や貸出しなどに取り組んできた。いずれも、スポーツ(競技スポーツ及び生涯スポーツ)活動の推進を図る上で有効な手段であることから、今後も継続して取り組む。</p>

平成25年度 施策（主要施策） 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	5 心豊かで輝く人の育つまちづくり
	施策名	(4) スポーツ・レクリエーションの振興
	主要施策	③ 都市との交流・魅力づくり
	担当部課	教育委員会 社会教育課

■施策（主要施策）の方向性

目指すべき姿	・大規模スポーツイベントの開催やスポーツツーリズムの振興など、スポーツを「みる」ことの機会を提供することにより、市民のスポーツ活動への意識付けやレベルアップ、さらには、地域の活性化を図る。
--------	--

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H25までの実績			—		
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H25までの実績			—		
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
ひた42195チャレンジウオーク大会参加者	人	937	715	645	—	—	—
天領日田ひなまつり健康マラソン大会参加者	人	1,420	1,507	1,433	—	—	—
					—	—	—
					—	—	—
					—	—	—
					—	—	—
					—	—	—

■指標以外の成果（効果）【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

<p style="text-align: center;">指標以外の成果</p> <p>・「ひた42195チャレンジウオーク大会」や「天領日田ひなまつり健康マラソン大会」を開催し、県内外より多くの選手の参加を得た。 また、本年度は「平成25年度全国高校総合体育大会」自転車競技及びフェンシング競技を開催し、多くの選手、監督、役員の方が本市を訪れ、競技レベルの向上や交流による地域の活性化が図られた。</p>
---

■主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】

(単位:千円)

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
平成25年度全国高校総合体育大会開催事業	H24	平成25年度全国高校総合体育大会において、自転車(ロード・レース)並びにフェンシング競技を開催するもの。	6,995	A	廃止
各種体育団体活動助成事業	H17以前	ひた42195チャレンジウォーク大会開催に伴う運営費負担金を交付するもの。	900	A	現行どおり
第26回全国ボート場所在市町村協議会首長会議開催事業	H25	ボート場という共通の基盤を有する市町村相互の交流と連携により、一層の地域振興を推進することを目的として組織された「全国ボート場所在市町村協議会」の首長会議を開催するもの。	400	A	廃止

■コスト【主要施策全体のコスト】

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H24決算	H25決算	H26予算
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他財源			
	一般財源	2,429	7,896	900
事業費(人件費除く)	2,429	7,896	900	

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡充 現行どおり  
見直しが必要 廃止

■総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】

総合所見

・スポーツを通して、競技レベルの向上をはかるとともに交流による地域の活性化を図ることを目的とする中で、全国高校総合体育大会を開催することにより、高いレベルでのスポーツを「みる」ことができ、競技者の技術向上や市民のスポーツへの関心を高めることができた。また、ひた42195チャレンジウォーク大会や天領日田ひなまつり健康マラソン大会を開催することにより、市外からの多くの参加者に対して、本市の魅力をPRすることができ、スポーツツーリズムの振興が図られた。しかしながら、参加者の減少傾向にもあることから、魅力ある大会づくりに向けて検討を行う必要がある。

評価結果	○	順調	おおむね順調	要改善	抜本的な見直し
		目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。
評価責任者	教育次長 高倉謙市				

■今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】

今後の方向性

・大規模なスポーツイベントの開催については、スポーツを「みる」ことによる競技者の技術の向上や市民のスポーツへの関心度を高める上でも有効な手段であるため、継続して取り組むものとする。

平成25年度 施策（主要施策） 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	5 心豊かで輝く人の育つまちづくり
	施策名	(5) 互いに尊重しあえる社会の実現
	主要施策	① あらゆる人権課題への施策の推進
	担当部課	市民環境部 人権・同和対策課

■施策（主要施策）の方向性

目指すべき姿	・市民がお互いの人権を尊重し、共に支えあう共生社会の実現を目指すため、同和問題をはじめとしたすべての人権問題の解決に向けた人権教育や啓発活動の推進を図る。
--------	---

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H25までの実績			－		
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
自治会における人権学習会の開催	回	－	118	110	108	－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H25までの実績			－		
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
自治会における人権学習会の参加者数	人	3,605	3,234	3,309	－	－	－
人権学習会実施企業数	事業所	80	75	114	－	－	－
人権学習会実施企業での参加者数	人	2,480	2,434	3,460	－	－	－
人権に関する市民意識調査による人権施策の推進 (自治会・公民館・職場等で開催される研修会や講演会に参加したことがある割合)	%	52.6	－	－	－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－

■指標以外の成果（効果）【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果
・平成25年度では、自治会、企業、公民館等において実施される人権学習会や推進協議会が主催する人権講演会等への参加者が延べ人数で前年度比2,400人程度増加している。 ・学習会や研修会では、「同和問題」はもとより、「障がいのある人の人権」や「高齢者の人権」、「女性の人権」等主要な8課題を中心に取り組んでいる。

■主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】

(単位:千円)

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
人権啓発事業	H17以前	地域や職場などにおいて人権啓発を促進するもの。	7,236	A	現行どおり
人権啓発事業(臨時費分)	H17以前	日田市人権・同和教育啓発推進協議会への補助及び人権フェスティバル等を地元実行委員会へ委託するもの。	1,800	A	現行どおり
人権啓発地方委託事業	H17以前	啓発グッズ等の配布により、市民の人権意識の高揚を図るもの。	1,395	A	現行どおり
同和対策費	H17以前	同和問題をはじめとした人権問題の解決に向けた諸施策を行うもの。	556	A	現行どおり
同和対策費(臨時費分)	H17以前	同和問題の早期解決に向けた啓発等の事業活動を実施している被補助団体に対して補助金を交付するもの。	4,200	A	見直しが必要
集会所管理運営事業	H17以前	人権啓発等の住民交流の拠点である地区集会所の管理運営を行うとともに、住民交流事業等を実施するもの。	4,685	A	現行どおり
地区集会所整備事業	H23	人権啓発等の地域住民の交流拠点である地区集会所の環境整備を図るもの。	2,278	A	現行どおり
人権啓発地域リーダー育成委託事業	H23	地域の推進組織に委託し、各種人権研修会への参加をとおして、人権啓発の指導的人材育成を図るもの。	400	B	拡充

■コスト【主要施策全体のコスト】

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H24決算	H25決算	H26予算
	国庫支出金			
	県支出金	5,149	3,534	3,398
	地方債			
	その他財源	19	19	19
	一般財源	20,875	18,997	20,883
事業費(人件費除く)		26,043	22,550	24,300

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡充 現行どおり  
見直しが必要 廃止

■総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】

総合所見				
<p>・同和問題をはじめとしたすべての人権問題の解決に向けた事務事業に取り組み、人権教育や啓発活動の推進を図ることができた。とりわけ、人権啓発事業においては、当課に配置している人権啓発指導員(3名)が積極的に企業訪問を行い、人権学習会の開催を要請したことで学習会参加者が前年度(H24年度)比1,026人増(2,434人→3,460人)となるなど大きな成果があった。</p> <p>・限られた予算の中でより効果的な啓発活動を目指すため、事務事業の見直しを進める必要がある。</p>				
評価結果	順調	○ おおむね順調	要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。
評価責任者		市民環境部長 黒木一彦		

■今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】

今後の方向性
<p>・全ての市民に対し、同和問題をはじめとするあらゆる差別についての正しい理解や、人権侵害問題の解消に向け、様々な機会を捉え、さらなる啓発活動の推進に取り組む必要がある。</p> <p>・人権学習会を開催していない地域や企業に対し、引き続き積極的な働きかけを行う。</p>

平成25年度 施策（主要施策） 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	5 心豊かで輝く人の育つまちづくり
	施策名	(5) 互いに尊重しあえる社会の実現
	主要施策	② 社会教育における人権教育の充実
	担当部課	教育委員会 社会教育課

■施策（主要施策）の方向性

目指すべき姿	・体験的参加型学習推進のため、継続してファシリテーターの育成を行うとともに、公民館事業での人権学習の充実のため公民館職員を対象とした研修、連続したプログラムでの講座を実施し、地域における人権教育を推進する人材の育成および人権意識の向上を図る。
--------	---

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H25までの実績			－		
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
体験的参加型学習を中心とした学習プログラムの作成	本	5 (H28)	0	0	1	－	－	－
地区公民館講座における体験的参加型人権学習の開催数	回/年	10 (H28)	0	7	6	－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H25までの実績			－		
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
人権同和教育講座及び事業の回数	回/年		14	14	－	－	－
ファシリテーター養成数	人	44	44	44	－	－	－
公民館事業における人権学習会開催数	回/年	66	61	70	－	－	－
連続したプログラムでの人権講座開催公民館数	館	0	1	1	－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－

■指標以外の成果（効果）【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果	
・ファシリテーター育成講座により派生したファシリテーターグループ「そらいろのたね」が、各地区公民館において体験的参加型学習を行っている。	

■**主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】**

(単位:千円)

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
人権教育講座	H17以前	人権教育講座を公民館館長(3回)・主事(5回)実施	144	A	現行どおり
ファシリテーター育成講座	H18	体験学習型人権講座を実施する指導者を要請する講	68	B	見直しが必要
人権問題連続講座	H24	人権学習講座を3回連続で実施することで理解を深め	64	B	見直しが必要

■**コスト【主要施策全体のコスト】**

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H24決算	H25決算	H26予算
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他財源			
	一般財源	289	276	423
事業費(人件費除く)	289	276	423	

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡充 現行どおり  
見直しが必要 廃止

■**総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】**

**総合所見**

・公民館職員に対する人権教育研究及び人権学習3回連続講座では概ね計画通りの実施ができているが、ファシリテーター育成講座では受講生が増加していない状況である。

評価結果	順調	おおむね順調	○ 要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。
評価責任者	教育次長 高倉謙市			

■**今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】**

**今後の方向性**

・今後については、地区公民館における人権学習会において体験的参加型学習を継続して推進していく。また、ファシリテーター育成講座については、年々、受講者の確保が課題となっており、対象者等の見直しが必要である。今後は、職員の人権研修として組み入れ、毎年、受講者数を確保し、職場内での人権研修を指導推進する人材の育成、また、地域での人権研修・学習に結びつくように展開していく。

平成25年度 施策（主要施策） 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	5 心豊かで輝く人の育つまちづくり
	施策名	(5) 互いに尊重しあえる社会の実現
	主要施策	③ 学校教育における人権教育の充実
	担当部課	教育委員会 人権・同和教育室

■施策（主要施策）の方向性

目指すべき姿	・いじめや差別をなくす具体的行動がとれる児童生徒の育成に向け、学校の教育活動全体を通じた人権教育で、知的理解を深め、人権感覚を育て、家庭、地域や関係機関と連携した人権教育の充実に努める。
--------	---

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H25までの実績			—		
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
児童生徒が自己肯定感を感じている割合(児童)	%	80 (28年度)	72.0	71.4	72.1	—	—	—
児童生徒が自己肯定感を感じている割合(生徒)	%	65 (28年度)	52.0	61.8	62.8	—	—	—
体験的参加型学習を受けた児童生徒の割合(児童)	%	100 (28年度)	76.0	87.9	84.8	—	—	—
体験的参加型学習を受けた児童生徒の割合(生徒)	%	100 (28年度)	78.0	99.6	78.3	—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H25までの実績			—		
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
「いじめ」は、許せないと考えている小6児童の割合	%	98.2	96.5	94.8	—	—	—
「いじめ」は、許せないと考えている中3生徒の割合	%	96.2	96.6	94.8	—	—	—
「いじめ」や「差別」は、する人の課題だと思う小6児童の割合	%	95.3	94.5	91.5	—	—	—
「いじめ」や「差別」は、する人の課題だと思う中3生徒の割合	%	86.3	90.6	88.8	—	—	—
					—	—	—
					—	—	—
					—	—	—
					—	—	—

■指標以外の成果（効果）【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果
・幼児対象1回、児童生徒対象の2回、合計3回のコンサートを実施することができた。幼児、児童生徒の他に、220名以上の保護者や地域住民、県外からの参加者があった。また、参加した保護者等から寄せられたアンケートの90%以上には、自己肯定感の育成を大切にすることを意識した感想が書かれてあった。

■主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】

(単位:千円)

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
学校人権教育事業	H17以前	各学校が、児童生徒の人権意識等の向上をめざし、保護者地域等と連携し、系統的計画的に人権教育を推進する全ての取組に関して支援・指導を行う事業	3,457	A	拡充
[第三次とりまとめ]推進事業	H23	[第三次とりまとめ]の理念や、掲載されている体験的参加型学習などについて、全教職員が共通認識し、具体的に実践できるようにするための事業	161	A	廃止
「生まれてきてくれてありがとう」人権コンサート事業	H24	学校と家庭等が、児童生徒の自己肯定感を育成することの重要性を共有し、その育成を実施していくために、就学前幼児、児童生徒、保護者等を対象に、人権コンサートの企画運営等を行う事業	275	A	現行どおり
体験的参加型学習プログラム作成事業	H25	学習者主体の学習プログラムを作成するとともに、体験的参加型学習を中心に実践していく人権教育主任のスキルアップを目指す事業	123	A	現行どおり

■コスト【主要施策全体のコスト】

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H24決算	H25決算	H26予算
		国庫支出金		
	県支出金			
	地方債			
	その他財源	0	6	6
	一般財源	3,948	4,000	3,904
	事業費(人件費除く)	2,590	2,645	2,522

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡充 現行どおり  
見直しが必要 廃止

■総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】

総合所見	
<p>・全ての小・中学校では、どの学校でも[第三次とりまとめ]を基盤とした人権教育の取組がなされた。今後は、市内各校が、自校の実態に合わせより効果的な実践の工夫を行い独自性を発揮していけるよう経常的な取組への移行していく。</p> <p>・人権教育に関わる体験的参加型学習を受けた児童生徒の割合は、小・中とも、平成24年度より若干少なくなっている。これは、平成25年度の調査が、単なる体験的な活・人権コンサートに参加した保護者等のアンケートの90%以上には、自己肯定感の育成を大切にすることを意識した感想が書かれており、コンサートの目的が着実に認知されていることがわかり、大変有効であった。就学前幼児の保護者等の参加者をさらに増やす必要がある</p>	

評価結果	○	順調	おおむね順調	要改善	抜本的な見直し
		目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。
評価責任者	教育次長 高倉謙市				

■今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】

今後の方向性
<p>・「日田市人権教育基本方針」を指針とし、[第三次とりまとめ]が提唱している「人権尊重の視点に立った学校づくり」の取組を推進していく。そのため、「第三次とりまとめ」を活用したより効果的な実践が全ての学校で日常化するように、人権学習の内容・方法等をさらに分析、調査、研究し、教職員の支援および指導を行っていく。</p> <p>・幼児対象の人権コンサート開催の周知徹底を、幼稚園、保育園等の関係機関に事前に協力を求めるなどし、参加人数を増やす。</p> <p>・児童生徒が主体的に人権学習へ参加し、学習課題を自分の生活に重ねることで自己の課題と捉え、その解決に向けての実践的行動を考えることができる授業が実施できるよう、体験的参加型学習の活用を推進する。また、本年度も「日田市共通教材」に関連する体験的参加型学習プログラムの作成を行い、平成27年度から活用を行う。</p>

平成25年度 施策（主要施策） 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	5 心豊かで輝く人の育つまちづくり
	施策名	(5) 互いに尊重しあえる社会の実現
	主要施策	④ 男女共同参画社会の実現
	担当部課	市民環境部 市民活動推進課

■施策（主要施策）の方向性

目指すべき姿	・女性と男性がお互いの個性を認め合い、その人権を尊重し、ともに生き生きと活躍できる男女共同参画社会の実現を目指す。
--------	---

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H25までの実績			－		
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
市民意識調査「男は仕事、女は家庭」という考え方に同感しない市民の割合	%	50 (26年度)	34.2	-	-	-	-	-
市の各種委員会等への女性の登用率	%	35 (27年度)	28.5	28.9	28.1	-	-	-
						-	-	-
						-	-	-
						-	-	-
						-	-	-
						-	-	-
						-	-	-

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H25までの実績			－		
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
					-	-	-
					-	-	-
					-	-	-
					-	-	-
					-	-	-
					-	-	-
					-	-	-

■指標以外の成果（効果）【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果
<ul style="list-style-type: none"> <li>・振興局や地区公民館での男女共同参画セミナーの開催などが活発になり、啓発が推進されている。</li> <li>・地域で活躍する女性を育成するための講座の開催により、自己の問題意識視点から地域全体を広く見ようという意識へと変化し、視野や活動の範囲が広がってきている。</li> </ul>

■主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】

(単位:千円)

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
女性人材育成事業	H23	女性人材育成のための講座の開催	574	A	見直しが必要
男女共同参画推進事業	H17以前	男女共同参画セミナー等に要する総務的経費	615	B	現行どおり

■コスト【主要施策全体のコスト】

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H24決算	H25決算	H26予算
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他財源		388	
	一般財源	1,320	801	1,626
事業費(人件費除く)	1,320	1,189	1,626	

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡充 現行どおり  
見直しが必要 廃止

■総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】

総合所見	
<p>・女性人材の育成により、自発的に活動し、何かにつなげていきたいという姿勢が見受けられるようになってきた。また、地域でのセミナーの開催も活発化し、啓発の推進が図られている。</p> <p>・第2期男女共同参画基本計画 第一次行動計画に基づき、男女共同参画社会の推進に向けて、おおむね一定の事業成果をあげることができている。</p>	

評価結果	順調	○ おおむね順調	要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。
評価責任者	市民環境部長 黒木 一彦			

■今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】

今後の方向性
<p>・男女共同参画社会の実現は、社会を構成する市民等の意識や協力が重要であるため、更なる啓発の推進や人材の育成に努める。</p> <p>・平成26年度実施の市民意識調査を踏まえ、第二次行動計画を策定していく。</p>

平成25年度 施策（主要施策） 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	6 市民協働によるまちづくり
	施策名	(1) 市民が主役のまちづくり
	主要施策	① まちづくり活動の促進
	担当部課	企画振興部 地域振興課

■施策（主要施策）の方向性

目指すべき姿	・「市民が主役のまちづくり」を推進するために、市民、議会、行政それぞれの役割を明確化し、市民が市政に参加できる仕組みを構築し、市民と行政が協働してまちづくりを行い、更に自主的な市民活動を行政が支援していくことで、地域コミュニティの維持・活性化を推進する。また、学校跡地が地域コミュニティの拠点施設等となるよう、地域住民と共に利活用に向けた取組を推進する。
--------	---

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H25までの実績			－		
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H25までの実績			－		
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
多目的交流館の活用状況	回	73	265	453	－	－	－
採択した自治会活動等推進事業数	事業	43	81	55	－	－	－
周辺地域活性化対策事業実施数	事業	96	90	87	－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－

■指標以外の成果（効果）【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果
<p>・「参画と協働による市民主体のまちづくり」の実現を図るため、市民、市議会及び市長等の役割や責務、行政運営の方法、市民の参画など、まちづくりの基本となる事項を定めた『日田市自治基本条例』の制定をし、施行した。</p> <p>・学校跡地の整備にあたっては、利活用に向けた地元住民との協議を重ね、地域の実情にあった整備を実施してきた。未整備の14校についても跡地検討委員会をそれぞれ発足し随時協議を行っている状況で、時間は掛かるが着実に目指すべき姿に近づいている。</p> <p>・地域コミュニティの維持・継続に必要な生活環境整備事業に自治会が積極的に取組むことにより、安心・安全で快適なコミュニティ活動の促進が図られている。</p>

■主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】

(単位:千円)

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
自治基本条例制定事業	H21	策定委員会の開催	176	A	廃止
月出山多目的交流館管理事業	H22	月出山多目的交流館の管理及び運営に要する経費	1,036	B	現行どおり
羽田多目的交流館管理事業	H24	羽田多目的交流館の管理及び運営に要する経費	8,690	B	見直しが必要
小山多目的交流館管理事業	H24	小山多目的交流館の管理及び運営に要する経費	649	B	見直しが必要
伏木多目的交流館管理事業	H24	伏木多目的交流館の管理及び運営に要する経費	1,663	B	見直しが必要
柚木多目的交流館管理事業	H25	柚木多目的交流館の管理及び運営に要する経費	619	B	見直しが必要
曾家多目的交流館管理事業	H25	曾家多目的交流館の管理及び運営に要する経費	565	B	見直しが必要
小学校跡地利活用対策事業	H20	学校跡地の施設整備に係る経費	213,369	B	見直しが必要
自治会活動等推進事業	H17以前	自治会が自主的・主体的に取り組む生活環境整備事業に対し、補助金を交付する。	29,987	A	見直しが必要
周辺地域活性化対策事業	H20	住民等で組織する団体等が地域活性化に資するための自主的な地域活動等に対して補助金を交付す	21,469	B	見直しが必要

■コスト【主要施策全体のコスト】

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H24決算	H25決算	H26予算
	国庫支出金		100,031	
	県支出金		93,880	
	地方債	29,900		
	その他財源	3,973	37,813	126,612
	一般財源	52,996	167,757	169,845
事業費(人件費除く)		86,869	399,481	296,457

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡充 現行どおり  
見直しが必要 廃止

■総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】

**総合所見**

・市民、市議会及び市長等の役割や責務、行政運営の方法、市民の参画など、まちづくりの基本となる事項を定めた『日田市自治基本条例』を制定し、「参画と協働による市民主体のまちづくり」の実現を図るための取組を進めている。

・高齢化や過疎化が進む地域にとって、住民をつなぐ「憩いの場」「生きがいづくりの場」は必要不可欠であり、地域コミュニティの中心であった学校跡地を活用することは、安全で安心して暮らせる住みよいまちづくりにつながると考える。

・住民自らが地域の実情に必要な生活環境整備や地域振興に資する事業を実施していくことが、元気で活力ある地域を作り出す大きな力となることから、自治会等に対する支援制度が、より使いやすく効果的な制度とするために、随時見直しを行う必要がある。

評価結果	順調	○ おおむね順調	要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。
評価責任者	企画振興部長 江藤 隆秀			

■今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】

**今後の方向性**

・日田市自治基本条例の市民周知や条例に則った事務事業の推進の取組を行い、参画と協働による市民主体のまちづくりの実現を図る。

・学校跡地の整備については、地域コミュニティの維持・継続・発展のため、地元による継続的な管理運営ができる内容での協議を進めるとともに、公的施設や民間利用など、活用方法を広く検討する。

・自治会活動への助成については、計画的・効率的に事業を執行していくため、自治会が所有、管理している共有施設(公民館、防犯灯、掲示板など)について、自治会長へのアンケートを実施するなど、ある程度の現状把握を行いながら、必要に応じて補助金の対象事業や補助率、補助限度額等の見直しを行う。また、周辺地域活性化対策事業は、前例踏襲ではなく具体的な目標値等を定めた事業展開を推進する。

平成25年度 施策（主要施策） 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	6 市民協働によるまちづくり
	施策名	(1) 市民が主役のまちづくり
	主要施策	① まちづくり活動の促進
	担当部課	市民環境部 市民活動推進課

■施策（主要施策）の方向性

目指すべき姿	・各種団体が主体的に取り組むまちづくり活動に対して、人材の育成や補助金の交付等各種支援することで団体の組織強化や活動の促進を図る。また、様々な団体と行政とが協働で事業を行うことで団体の育成や事業の充実と活性化を図る。
--------	--

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H25までの実績			－		
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
NPOとの事業委託件数	件／年	5 (28年度)	5	6	6	－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H25までの実績			－		
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－

■指標以外の成果（効果）【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果
・協働事業やNPO育成講座の開催、補助金等の支援により、活動内容や活動範囲等が大きく広がるとともに組織強化につながった団体も見受けられるようになった。

■主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】

(単位:千円)

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
市民サービス協働事業	H20	NPOと市との協働事業の実施	1,675	A	見直しが必要
まちづくり活動推進事業	H17以前	地域活性化のために主体的に企画・実行する事業に対する補助	3,741	A	見直しが必要
NPO育成事業	H22	若い世代のまちづくり活動への参画の機会作りや各種講座の開催	445	B	見直しが必要
志民人材創出事業	H24	団体の支援及び講演会の開催	413	B	廃止
市民活動推進費	H21	市民活動支援における一般管理費	549	B	現行どおり
まちづくり文化基金管理費	H17以前	まちづくり文化基金の管理	459	B	現行どおり

■コスト【主要施策全体のコスト】

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H24決算	H25決算	H26予算
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他財源	8,248	5,894	10,127
	一般財源	4,699	1,388	930
事業費(人件費除く)		12,947	7,282	11,057

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡充 現行どおり  
見直しが必要 廃止

■総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】

総合所見	
<p>・NPOと協働で事業を行うことで、NPOの持つ専門性が生かされ、市が従来できなかった領域に活動を広げるなど、市民が主体となるまちづくりが進められている。</p> <p>・地域住民やNPOが補助金を活用しながらまちづくりに主体的に参画し、活動を継続するなど地域の活性化につながっている。</p>	

評価結果	順調	○ おおむね順調	要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。
評価責任者	市民環境部長 黒木一彦			

■今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】

今後の方向性
<p>・協働により事業を行うことや研修を重ねることで、NPOの組織強化を図るとともに、職員に対しても研修を行い協働についての理解を深め、協働事業を推進していく。</p> <p>・事業の有効活用を図るため、広く市民に周知するとともに、事業の成果等を発表する機会を作り、団体間のつながりや活動の促進、組織強化を推進していく。</p>

平成25年度 施策（主要施策） 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	6 市民協働によるまちづくり
	施策名	(1) 市民が主役のまちづくり
	主要施策	② 交流・連携の推進
	担当部課	企画振興部 企画課、地域振興課 市民環境部 環境課

■施策（主要施策）の方向性

目指すべき姿	・他の市町村などとの多様な交流や連携、また、国際感覚を身につけた視野の広い人材の育成を推進するもの。
--------	--

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H25までの実績			－		
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H25までの実績			－		
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
国際交流員を活用した講座・交流の実施回数	回	136	162	235	－	－	－
上記講座・交流の参加者数(実人数)	人	211	680	2,170	－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－

■指標以外の成果（効果）【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果

■主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】

(単位:千円)

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
国際交流推進事業	H20	語学講座・出張交流・料理教室・イベント	3,834	A	見直しが必要
国際・地域間交流推進事業	H22	国際交流子どもキャンプ・屋久島町子ども交流事業	2,029	A	現行どおり
九州県際サミット開催負担金事業	H25	九州経済フォーラム主催の「九州県際サミット」開催に伴う負担金	1,600	B	廃止
200海里的森づくり事業	H17	福岡都市圏との交流	500	A	現行どおり
筑後川のめぐみフェスティバル	H17	筑後川流域と福岡都市圏との水を介した交流フェスティバル	-		現行どおり

■コスト【主要施策全体のコスト】

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H24決算	H25決算	H26予算
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他財源	3,520	5,582	4,885
	一般財源	2,565	2,381	1,987
事業費(人件費除く)	6,085	7,963	6,872	

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡充 現行どおり  
見直しが必要 廃止

■総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】

**総合所見**

・国際交流推進員が幼稚園だけでなく、各公民館の主催事業へも出張し講座を行ってきたため、H25年度はそこに参加した市民から口コミで広がり、市役所関連以外の様々な種類の団体からも出張の声掛けをもらえるようになっていく。また、屋久島子ども交流事業についても口コミで広がり応募者数が定員40人に対し135人となるほど人気も高くなってきている。

・九州内の県境に位置する自治体の課題等の解決を通して、道州制の早期実現や九州全体の経済の活性化を図ることを目的に九州経済フォーラムの主催による「九州県際サミット」を日田市で開催した。日田市での開催テーマを「森林、林業」としたことで、「日田市森林・林業・木材産業振興ビジョン」策定の取組につながった。また、このサミットは九州経済界の地域間交流懇談会も兼ねて開催したことから、地元経済界と九州経済界の交流が実施できた。

・筑後川のめぐみフェスティバルに参加予定であったが、雨天による中止になった。

評価結果	○ 順調	△ おおむね順調	□ 要改善	× 抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。
評価責任者	企画振興部長 江藤 隆秀			

■今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】

**今後の方向性**

・現在の国際交流推進員がH26年9月末で帰国することにより、雇用打ち止めとなる。そのため、国際交流推進事業については9月以降についてそれに換わるものを企画していくことが検討課題である。また、屋久島町子ども交流事業についても、日田市の子どもが屋久島町へ行くのみで屋久島町の子どもを日田市で受け入れる事業がないため、一方的な交流となっている。APU子どもキャンプについては今後現在小学生向けの企画にとどまっているが、中学生向けの市の事業が少ないことから年齢層を引き上げて別途行うことができないか検討していく。

・各事業を通して筑後川流域圏や福岡都市圏との交流を今後も深めていく。

平成25年度 施策（主要施策） 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	6 市民協働によるまちづくり
	施策名	(1) 市民が主役のまちづくり
	主要施策	③ 広報・広聴活動の充実
	担当部課	総務部 情報統計課

■施策（主要施策）の方向性

目指すべき姿	・広報紙や市公式ホームページ、水郷TVを活用して情報提供を充実させ、広く市民に情報発信を行うことで、まちづくりに対する市民の関心を高め積極的な参画を促す。
--------	---

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H25までの実績			－		
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
市ホームページへのアクセス数	件	720,000 (28年度)	703,453	641,350	－	－	－	－
新カウント方式で算出した指数 (新たに設定)	件	460,000 (28年度)			409763	－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H25までの実績			－		
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
市政懇談会の開催 「まちづくり市民会議「いっしょに考えんかい」開催数」	回	7	8	5	－	－	－
市政懇談会の開催 「まちづくり市民会議「いっしょに考えんかい」参加者数」	人	194	124	61	－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－

■指標以外の成果（効果）【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果
・アクセス数(トップページ)が減少しているため、目指すべき姿に近づいているとは言えない。ただ、アクセス数が減少した理由は、平成23年度のホームページリニューアルに伴い解析ソフトを変更したことによるカウント方法の違いと、検索性が向上したことでトップページを経由せずに目的のページにアクセスしやすくなったことが考えられる。

■**主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】**

(単位:千円)

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
文書広報費	H17以前	広報ひたの発行、配布	17,371	A	現行どおり
ホームページ管理システム運用事業	H18	保守・管理を含む運営委託	1,890	A	現行どおり

■**コスト【主要施策全体のコスト】**

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H24決算	H25決算	H26予算
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他財源			
	一般財源	18,934	18,370	21,368
事業費(人件費除く)		18,934	18,370	21,368

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡充 現行どおり  
見直しが必要 廃止

■**総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】**

総合所見	
<p>・平成23年度のホームページリニューアルにより、市民にとって見やすく、検索性がよくなった。                  ・アクセス数(トップページ)の減少理由は、リニューアルに伴い解析ソフト変更によるカウント方法の違いと、検索性が向上したことでトップページを経由せずに目的のページにアクセスしやすくなったことと考えられる。                  ・現在の目標指数は、ホームページリニューアル前のもので現状のページのカウント方法が違うことから、単純に比較することはできない。したがって、目標指数を以下の考え方で「460,000」に変更する。【※新カウント方式によるH24の実績から水害時(7月分)のアクセス数を差し引いて一ヶ月の平均を算出し、それを1年分に換算した数値[(641,350-219,338)÷11×12=460,380≒460,000]】</p>	

評価結果	順調	○ おおむね順調	要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。
評価責任者	総務部長 佐藤 功			

■**今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】**

今後の方向性
<p>・広報に関する市民アンケートでは、市政情報を入手する手段の半数以上が「広報ひた」という結果が出ており、さらなる紙面の充実を図る。                  ・アクセス数が減少しているものの、単純な減少ではなくリニューアルによる改善の結果であると考えられる。ただ、現在のSNS等の浸透を見ると、ホームページ自体の内容充実を図るだけでは大幅なアクセス数の増加は困難と考えられることから、利用者の利便性を図ったうえで、ホームページに誘導するためにはSNS等の活用などを検討する必要があると考える。</p>

平成25年度 施策（主要施策） 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	6 市民協働によるまちづくり
	施策名	(1) 市民が主役のまちづくり
	主要施策	④ 移住・定住の促進
	担当部課	企画振興部 地域振興課

■施策（主要施策）の方向性

目指すべき姿	・移住人口を増やし、地域を活性化させるため、各種情報提供等に努め、U・Iターンを促進する。
--------	---

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H25までの実績			－		
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H25までの実績			－		
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
市に登録された空き家物件に入居した移住者数	人/年	20	12	2	－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－

■指標以外の成果（効果）【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果	
・移住者が地域に定住することにより、新たな視点からの活動などにより地域活性化が図れている。	

■主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】

(単位:千円)

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
定住交流促進事業	H21	空き家バンク事業、移住・定住に関するHPでの情報提供	-	B	拡充
森林木団地管理事業	H17以前	移住者のための分譲地の管理事業	112	B	現行どおり
宿泊交流体験館管理事業	H17以前	移住希望者のための体験宿泊施設の管理事業	998	B	見直しが必要
上津江地区定住交流促進施設管理事業	H17以前	移住希望者のための体験宿泊施設の管理事業	3,151	B	見直しが必要

■コスト【主要施策全体のコスト】

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H24決算	H25決算	H26予算
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他財源		4,261	4,116
	一般財源	447		1,049
事業費(人件費除く)	447	4,261	5,165	

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡充 現行どおり  
見直しが必要 廃止

■総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】

総合所見	
<p>・平成21年度から定住交流促進事業に取り組み、主に田舎暮らし希望者をターゲットに、空き家情報の受発信、移住体験ツアーの実施などを行い、市外から23世帯が日田市へ移住してきた。しかし、一時的な交流や空き家紹介を中心に事業を実施してきたため、就職や就農など移住後の生活を総合的にプロデュースする仕組みが欠けていた。</p> <p>・空き家は移住希望者が移住先を決める重要な要素の一つであり、空き家バンクの登録数を増やす必要がある。</p> <p>・移住後の生活を支える就労環境や子育て環境などの情報をまとめて提供する必要がある。</p> <p>・移住者のための分譲地や居住施設については、利用促進を図るとともに、老朽化した施設の管理を検討する必要がある。</p>	

評価結果	順調	おおむね順調	○	要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。		

評価責任者 企画振興部長 江藤 隆秀

■今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】

今後の方向性
<p>・現在進めている空き家調査の結果を基に、空き家バンク登録の推進やふるさと回帰フェアなどへの参加を通じて、田舎暮らし希望者等の移住促進を継続していくとともに、各部署で実施している移住・定住につながる各種補助制度や支援制度を整理し、わかりやすい形でHP等を通じて情報発信を行う。</p> <p>・空き家活用にかかる国の助成の動向や他市の補助事業などの情報収集を継続して実施し、必要に応じて新たな制度導入を検討していく。</p> <p>・市の制度を活用して移住された方々のフォローアップとして、定期的な訪問やアンケートを実施していく。</p> <p>・定住促進施設については、老朽化した施設の整理を検討するとともに、分譲地や体験宿泊施設の利用促進を図るため、HP等を通じた情報発信を徹底していく。</p>

平成25年度 施策（主要施策） 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	6 市民協働によるまちづくり
	施策名	(2) 行政サービスの充実
	主要施策	① 効率的で質の高い行政サービスの推進
	担当部課	総務部 総務課 情報統計課

■施策（主要施策）の方向性

目指すべき姿	・市民の視点に立ち、効果的で質の高い行政サービスが提供できるよう、市民のニーズを的確に把握するとともに、情報化を推進し行政事務や行政手続きの効率化、簡素化に努める。
--------	--

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H25までの実績			－		
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
簡易な電子申請できる手続の拡充	件	480 H28	306	386	804	－	－	－
全体的に市の施策に満足している人の割合(一般成人)	%		42.5	－	－	－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H25までの実績			－		
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
ファイリングシステムの導入に伴う業務削減時	h	－	28	94	－	－	－
職員数	人	665	661	655	－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－

■指標以外の成果（効果）【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果
・簡易な電子申請による手続きの拡充のため、OA化推進員会議にて毎年周知を行うとともに、広報ひたを通じて募集する各課の各種イベント等の参加者募集について積極的な利用を呼び掛けている。

■主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】

(単位:千円)

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
OA推進化事業	H23	電子申請等受付システム共同運用負担金	721	B	現行どおり

■コスト【主要施策全体のコスト】

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H24決算	H25決算	H26予算
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他財源			
	一般財源	764	721	721
事業費(人件費除く)		764	721	721

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡充 現行どおり  
見直しが必要 廃止

■総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】

総合所見	
<p>・簡易な電子申請の利用状況の内訳として、継続的な受付である「お誕生日おめでとうのコーナー」については、55件(360→305)の減となったが、その他の各種イベント等での申込みについては473件(26→499)の増となった。「お誕生日おめでとうのコーナー」については、随時受け付けているものの対象者が3歳までと制限があるため、毎年の増加は難しいが、その他の各種イベント等の申込み数のうち、H25年度に初めて職員内部向けのアンケート調査機能の利用があり447件の回答があり行政内部事務の効率化が行えたことや、残り26件(イベント数増6件)の増についても昨年度とは異なる新規手続きが行えたことは評価できる。</p>	

評価結果	順調	○ おおむね順調	要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。
評価責任者	総務部長 佐藤 功			

■今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】

今後の方向性
<p>・簡易な電子申請は個人認証が不要で、自宅のパソコン、携帯電話等から市のホームページを通じて24時間いつでも受付できるシステムであることから、今後も、各課で募集するイベント等での積極的な利用を呼び掛けや、市民向けのアンケート調査等での利用を促進することで市民のニーズを把握し、質の高い行政サービスを目指す。また職員向けのアンケート調査利用で集計事務の効率化を図る。</p>

平成25年度 施策（主要施策） 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	6 市民協働によるまちづくり
	施策名	(2) 行政サービスの充実
	主要施策	① 効率的で質の高い行政サービスの推進
	担当部課	市民環境部 市民課

■施策（主要施策）の方向性

目指すべき姿	<ul style="list-style-type: none"> <li>・住民の要望を的確にとらえ、効果的で質の高い行政サービスが提供できるよう、行政事務分野において情報技術をより一層活用し、行政事務の効率化・合理化を行う。</li> <li>・住民基本台帳カード及び公的個人認証サービスの普及促進を図ることで、効果的で質の高い行政サービスの提供に努める。また、社会保障・税番号制度（以下、マイナンバー）の動向を注視しながら、普及促進方法の見直しを踏まえ、行政事務や行政手続きの効率化、簡素化に努める。</li> </ul>
--------	---

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H25までの実績			－		
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
住民基本台帳カードの交付枚数	枚/年	270 (H28)	228	152	137	－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H25までの実績			－		
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－

■指標以外の成果（効果）【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果
<ul style="list-style-type: none"> <li>・住基カードについて、日田市ホームページへの掲載、受付窓口へのパンフレットの設置等、広報活動を実施している他、顔写真付の身分証を所有していない方、e-Tax等電子証明の利用を予定している方に対しては、窓口対応時に住民基本台帳カードの発行の案内、受付を行っている。</li> </ul>

■主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】

(単位:千円)

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
住民基本台帳ネットワークシステム事業	H17以前	住民基本台帳ネットワークシステムの維持・管理	2,359	A	現行どおり
住民基本台帳ネットワークシステム機器更新事業	H25	住民基本台帳ネットワークシステムの機器更新	2,276	A	廃止
公的個人認証サービス実証支援事業	H17以前	公的個人認証サービス受付窓口端末の維持・管理	144	B	現行どおり

■コスト【主要施策全体のコスト】

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H24決算	H25決算	H26予算
		国庫支出金		
	県支出金	6	6	4
	地方債			
	その他財源	4,002	2,359	2,883
	一般財源	138	2,414	147
	事業費(人件費除く)	4,146	4,779	3,034

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡充 現行どおり  
見直しが必要 廃止

■総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】

総合所見			
<p>・広報活動の実施による住基カード・公的個人認証サービスの普及促進を行うことができた。住基カードは発行から10年間、公的個人認証サービスは発行から3年間の有効期間があることから、年間の新規発行件数はH23年からの実績から減少の傾向にあるが、現在もe-Tax利用者や顔写真付き身分証明書を所持していない方について普及促進を行っている。</p> <p>・住民基本台帳ネットワークシステム(以下、住基ネットシステム)は、システムの安定した運用を行う為、指定情報処理機関により機器の標準更新期間(H26年5月末まで)が定められている。このことから、日田市ではH26年2月に住基ネットシステムの機器更新事業を実施しており、継続したシステムの安定運用が可能となった。</p> <p>・今後はマイナンバーの導入を見据え、新制度の運用に則した実施方法を検討する必要がある。</p>			

評価結果	順調	○ おおむね順調	要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。
評価責任者	市民環境部長 黒木 一彦			

■今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】

今後の方向性
<p>・マイナンバーの導入により、平成28年1月から個人番号カードが配布されることに伴い、住基カードの発行は終了する(既存の住基カードについては取得から10年間有効)ことから、今後は制度の移行及び個人番号カードの普及促進を見据え、事業の見直しを行っていく必要がある。</p>

平成25年度 施策（主要施策） 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	6 市民協働によるまちづくり
	施策名	(2) 行政サービスの充実
	主要施策	② 電子自治体の構築
	担当部課	総務部 情報統計課

■施策（主要施策）の方向性

目指すべき姿	・市民の視点に立ち、効果的で質の高い行政サービスが提供できるよう、市民のニーズを的確に把握するとともに、情報化を推進し行政事務の効率化、簡素化に努める。
--------	--

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H25までの実績			－		
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H25までの実績			－		
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
新たなICT等活用した事務の情報化の推進(シンクライアント専用端末の整備)	台	230	330	430	－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－

■指標以外の成果（効果）【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果
<p>・シンクライアント専用端末はパソコンとは異なり機器内部に記憶装置を持たず、フロッピーディスク、USB等の外部記憶装置も接続できないことから、外部への個人情報の漏えい等を防ぐことができ、セキュリティの向上が図られる。またこれに併せ、WindowsXPのサポートが終了することから毎年計画的に整備する分を平成26年度に前倒して整備を行い、概ね630台のパソコンをシンクライアント専用端末に移行する。</p> <p>・基幹系業務システム及び内部情報システムについては、クラウド化を推進し、サーバ等に係る運用経費の削減を行っている。</p>

■主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】

(単位:千円)

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
OA推進化事業	H17以前	職員情報端末、ネットワーク及び行政内部情報系システムの運用管理	86,716	A	現行どおり
電算管理費	H17以前	行政サービスを実施するための基幹系業務システムの運用管理	82,623	A	現行どおり
システムエンジニア常駐事業	H21	基幹系業務システムの安定稼働と運用支援	10,962	A	見直しが必要

■コスト【主要施策全体のコスト】

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H24決算	H25決算	H26予算
	国庫支出金			5,752
	県支出金			
	地方債			
	その他財源	19,399	19,622	20,183
	一般財源	176,128	160,679	219,257
事業費(人件費除く)		195,527	180,301	245,192

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡充 現行どおり  
見直しが必要 廃止

■総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】

総合所見	
<p>・シンクライアント専用端末はパソコンとは異なり機器内部に記憶装置を持たず、フロッピーディスク、USB等の外部記憶装置も接続できないことから、外部への個人情報情報の漏えい等を防ぐことができ、セキュリティの向上が図られることから、平成26年度に前倒して整備を行い、概ね630台のシンクライアント専用端末を配置することから評価できる。</p> <p>・基幹系業務システム及び内部情報系システムについては、平成23年度以降、クラウド化に移行していることから、経費の削減が図られることから評価できる。基幹系業務システムを市役所での電算処理方式からクラウド方式に移行した際に削減された年間の運営経費(約3千万円)を維持していることについても評価できる。</p>	

評価結果	順調	○ おおむね順調	要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。
評価責任者	総務部長 佐藤 功			

■今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】

今後の方向性
<p>・基幹系業務システムについては平成23年度にクラウド化が行われており、内部情報系システムについても平成24年度以降にクラウド化へと移行していることから、今後も費用対効果を考えながらシステムのクラウド化を行う。</p> <p>シンクライアント専用端末については、平成26年度に前倒して整備を行うことから、今後は老朽化したパソコンの入れ替えを定期的に行っていく。</p>

平成25年度 施策（主要施策） 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	6 市民協働によるまちづくり
	施策名	(2) 行政サービスの充実
	主要施策	③ 職員の能力向上の推進
	担当部課	総務部 総務課 企画振興部 企画課

■施策（主要施策）の方向性

目指すべき姿	・職員の意識改革と資質の向上に努め、質の高い行政サービスを提供する。
--------	------------------------------------

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H25までの実績			－		
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
職員一人当たりの研修の受講状況	回	1.5 H28	1.0	1.0	1.2	－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H25までの実績			－		
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
自主研修グループ申請件	件	3	1	1	－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－

■指標以外の成果（効果）【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果	
<p>・新たな日田市人材育成基本方針の策定も最終段階であり、平成26年度早期に完成予定である。今後は、新たな方針に基き日田市の情勢に応じた人材育成の研修が実施されることにより、資質の向上が図られ、質の高い行政サービスの提供につながるものと考え。</p>	

■**主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】**

(単位:千円)

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
職員研修	H17以前	各種の職員研修(職場研修、職場外研修等)の実施	7663	A	見直しが必要
中央省庁等研修派遣事業	H18	派遣職員の知識・能力の向上	4177	A	現行どおり
政策推進費	H17以前	研修会参加、先進地視察、書籍購入等	1549	B	見直しが必要

■**コスト【主要施策全体のコスト】**

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H24決算	H25決算	H26予算
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他財源			
	一般財源	13,611	13,389	13,578
事業費(人件費除く)	13,611	13,389	13,578	

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡充 現行どおり  
見直しが必要 廃止

■**総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】**

総合所見	
<p>・平成25年度の職員一人当たりの研修の受講状況は1.2回と目標指数に近づいているが、職員研修の内容については、現在策定中の日田市人材育成基本方針に沿った研修内容に見直しを行う必要がある。</p> <p>・指標についても、職員一人当たりの研修の受講回数を用いているが、職場研修(OJT)や自学への取り組み(通信教育)など単純に数値化できないものをどのように指数に反映させるかの課題もある。</p> <p>・職員の一層の資質の向上を図るため、今後、新たな日田市人材育成基本方針を策定し、計画的で実効的な研修を実施する必要がある。</p>	

評価結果	順調	○ おおむね順調	要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。
評価責任者	総務部長 佐藤 功			

■**今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】**

今後の方向性
<p>・日田市人材育成基本方針と年度ごとの研修基本計画に基き、職員の資質と能力を向上するために、計画的で実効的な研修を継続的に行う。</p> <p>・職員提案制度については、積極的な提案が行えるよう、要綱等を見直しを進める。</p>

平成25年度 施策（主要施策） 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	6 市民協働によるまちづくり
	施策名	(3) 行財政基盤の強化
	主要施策	① 財政の健全化
	担当部課	総務部 税務課、財政課

■施策（主要施策）の方向性

目指すべき姿	<ul style="list-style-type: none"> <li>市税全体の増収が見込めない中、自主財源を安定的に確保するため、さらには税負担の公平公正の実現のため市税徴収率の向上に取り組んでいく。</li> <li>合併に伴う普通交付税の優遇措置が平成27年度から5年間で段階的に削減され、平成32年度に終了することから、財政推計を公表することで、今後の厳しい財政状況について市民の理解を求めるとともに、持続可能な財政基盤を構築する。</li> </ul>
--------	---

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H25までの実績			－		
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
市税等の徴収率の向上	%	93.3 (29年度)	92.2	91.98	92.69	－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H25までの実績			－		
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
一般会計当初予算における基金繰入金の率(26年度4%、27年度以降5%程度を活用指標とする)	%	2.5	2.7	4.2	－	－	－
ホームページによる財政推計の公表	－	公表	公表	公表	－	－	－
実質公債費比率	%	8.1	7.6	7.6	－	－	－
将来負担比率	%	15.9	11.2	7.3	－	－	－
経常収支比率	%	90.2	92.1	89	－	－	－
使用料・手数料の見直し (消費税引上げ分の適正な転嫁)	－	－	－	方向性決定 (消費税UP分転嫁)	－	－	－

■指標以外の成果（効果）【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果
<ul style="list-style-type: none"> <li>市税の徴収率が平成24年度までは、低下傾向にあったが、財産の差押や不動産公売、インターネット公売を強化したことや、FP相談試験事業などにより、平成25年度については徴収率が向上した。</li> <li>財政推計は、予算編成の基礎的資料として、また、中期的な視点から事業を推進する際の財源の目安として活用が図られている。</li> </ul>

(単位:千円)

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
市税滞納整理システム運用事業	H20	滞納整理システムの運用により事務の効率化を図るもの	7,022	A	現行どおり
徴収強化対策事業	H22	徴収強化のための諸施策(FP相談試験事業(H25より)を含む)	1,535	A	見直しが必要

### ■コスト【主要施策全体のコスト】

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H24決算	H25決算	H26予算
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他財源			
	一般財源	88,994	93,067	86,291
事業費(人件費除く)	88,994	93,067	86,291	

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡充 現行どおり  
見直しが必要 廃止

### ■総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】

総合所見				
<p>・平成25年度より、FP(ファイナンシャルプランナー)相談試験事業を年8回実施しており、経済的自立を支援するなかで納税を促し、一定の効果を挙げている。また滞納整理の手法を職員が学ぶことによって有効な滞納整理へとつなげることができた。</p> <p>・財産調査を徹底し、差押財産の公売を強化し、特に不動産公売やインターネット公売を推進したことにより、滞納繰越分の徴収率の向上につなげることができた。</p> <p>・滞納整理システムを活用し、効率的に事務を進めることができた。</p> <p>・振興局においても特別納税相談を実施し、幅広く納税を促すことができた。</p> <p>・財政推計の公表については、ホームページや市報だけでなく、出前懇談会で市民に説明を行うことができた。また、第4次行政改革大綱の策定においても財政推計を活用することができた。</p> <p>・基金については、取崩す金額が適正かつ適当か、判断は困難である。しかしながら、合併算定替による交付税の減額など、歳入の動向を見極めながら基金活用を検討していく必要がある。</p>				
評価結果	順調	○ おおむね順調	要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。
評価責任者	総務部長 佐藤 功			

### ■今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】

今後の方向性
<p>・現年分徴収率の向上には特別徴収事業所を増やすことが有効であるため、県とも連携し、より多くの事業所を特別徴収事業所として指定することを目指す。</p> <p>・口座振替による納期内納入率に対し、納付書による納期内納入率は低いため、納税通知書に口座振替申込書を同封したり市の窓口で口座振替依頼書の受付を行うなどして更なる口座振替の推進を図る。</p> <p>・滞納者に対する取り組みを強化するため、財産調査と差押の強化、また滞納整理に関する職員の研修を行う。</p> <p>・FP(ファイナンシャルプランナー)を活用した納税相談(H25は10回)を行い、滞納者の生活改善と納税につなげていく。</p> <p>・納税相談を振興局においても実施し、幅広く納税を促していく。</p> <p>・新たな有効な手段を模索し、現在の施策の見直しを図る。</p> <p>・財政推計については、消費税率の引上げによる影響や国の地方交付税制度の見直し、更には、税制改正等の動向にも留意する必要があるため、公表後も必要に応じて見直しを検討する。</p>

平成25年度 施策（主要施策） 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	6 市民協働によるまちづくり
	施策名	(3) 行財政基盤の強化
	主要施策	② 行政評価システムの改善及び活用
	担当部課	企画振興部 企画課

■施策（主要施策）の方向性

目指すべき姿	・行政評価システムを活用し、施策及び事務事業の推進を効果的・効率的に実施することで、行政経費の節減を図る。
--------	---

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H25までの実績			－		
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H25までの実績			－		
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
外部評価を実施した事務事業数	事業		8		－	－	－
外部評価を実施した施策数	施策			3	－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－

■指標以外の成果（効果）【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果
・行政評価システムの再構築を行うに際し、試行として2カ年間外部評価を実施している。平成25年度については、施策評価の外部評価を行ったが、対象となった担当部署から、有識者等からの意見等を受け「よかった」との声も聞かれている。また、行政評価システムの再構築を図る上での外部評価の視点等を取り入れた内部評価の充実等が図られている。

■**主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】**

(単位:千円)

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
行政評価推進事業	H23	外部評価の実施	412	A	見直しが必要
行政評価システム見直し業務	H24	行政評価システムの再構築	-	A	見直しが必要

■**コスト【主要施策全体のコスト】**

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H24決算	H25決算	H26予算
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他財源			
	一般財源	587	412	377
事業費(人件費除く)		587	412	377

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡充 現行どおり  
見直しが必要 廃止

■**総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】**

総合所見	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成24・25年度の2カ年間で事務事業評価及び施策評価における外部評価を実施し、それらの視点を取り入れた形で評価シートの見直しを行うことができた。</li> <li>・実施計画との連動を含め、PDCAサイクルに則った運用を開始するとともに、その中で市民協働についての視点について改めて整理し、反映する方法を検討する必要がある。</li> <li>・運用を開始する中で、施策・事務事業の事前評価の導入や事後評価の簡素化等も検討する必要がある。</li> </ul>	

評価結果	順調	○ おおむね順調	要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。
評価責任者	企画振興部長 江藤 隆秀			

■**今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】**

今後の方向性
<ul style="list-style-type: none"> <li>・見直しを行った評価シートを活用し、PDCAの則った1次評価・2次評価、外部評価、実施計画、予算要求等、一連の運用を開始し、更なる行政評価の充実を図るため、必要に応じて見直しを行う。</li> <li>・事務事業評価については、対象事務事業を選定することにより、内部評価をより充実させ、実施計画との連動を強化する。</li> <li>・施策評価・事務事業評価とも、市民協働の実施状況等に確認を行う。</li> <li>・ハード事業等は一旦事業を開始すると見直し等が困難であるため、事前評価制度の導入について検討を行う。</li> </ul>

平成25年度 施策（主要施策） 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	6 市民協働によるまちづくり
	施策名	(3) 行財政基盤の強化
	主要施策	③ 行政改革大綱の推進
	担当部課	企画振興部 企画課

■施策（主要施策）の方向性

目指すべき姿	・行政改革大綱及び行政改革実行プランを策定し、行政改革を確実に推進することで、限られた財源の中、質の高い行政サービスを提供するとともに健全な行財政基盤の確立を図る。
--------	--

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H25までの実績			－		
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H25までの実績			－		
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
第4次行政改革大綱の策定	－	－	策定		－	－	－
第4次行政改革大綱実行プランによる効果額	千円	－	－	116,413	－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－

■指標以外の成果（効果）【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果
・将来にわたり持続可能な行政サービスを提供するため、平成24年度に第4次行政改革大綱及び実行プラン（平成25～29年度）を策定し、行政改革の推進に取り組んでいる。また、実行プランに掲げた63項目の実施事項の進行管理シートを策定し、途中経過を確認することで実施事項の確実な推進を図っている。

■主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】

(単位:千円)

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
行政改革事務局事務	H24	各課を行う行革の取り組みに対する調整や取りまとめ	0	A	現行どおり

■コスト【主要施策全体のコスト】

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H24決算	H25決算	H26予算
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他財源			
	一般財源	225	0	146
事業費(人件費除く)		225	0	146

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡充 現行どおり  
見直しが必要 廃止

■総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】

総合所見	
<p>・平成25年度は、行政改革実行プランに掲げる63項目の実施事項の実施に向けた具体的なスケジュールを策定し、前期の進捗状況を取りまとめを行うことで、職員の意識付けを図ることができた。</p> <p>・平成25年度は、計画期間の初年度であるため、具体的に実施に至った項目は少なかったものの、実施計画による事務事業の精査や時間外勤務の縮減等の取組み等により116百万円の効果を挙げることができた。</p>	

評価結果	順調	○ おおむね順調	要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。
評価責任者	企画振興部長 江藤 隆秀			

■今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】

今後の方向性
<p>・今後も、各課との連絡調整を密に行いながら、実行プランの進行管理を徹底し、改善目標額の達成に向けた取り組みを行っていく。</p>